

# 中国

中華人民共和国

面積 960万km<sup>2</sup>

人口 10億4639万人(1985年12月31日)

首都 北京

言語 漢語、チベット語、モンゴル語、ウイグル語等

宗教 道教、仏教、イスラム教、キリスト教

政体 社会主義共和制

元首 李先念国家主席

通貨 元 (1元=63.36円 1米ドル=3.2015元, 1985年末現在。

売渡しと買入れの中間)

会計年度 暦年に同じ



# 1985年の中国

## 一段落した若返り人事

浜 勝彦・木崎みどり

### 内 政

9月に開かれた中国共産党全国代表会議は1985年の中国の政治スケジュールの中心をなすものであった。

同会議までに、若返り、専門化、高教育水準化を基準とする党と政府各級指導グループの人事調整・兵力削減の決定と軍の機構改革・第7次5カ年計画の要綱策定、が精力的に進められた。同時に前年10月の「中共中央の経済体制改革に関する決定」につづいて、3月には「中共中央の科学技術体制改革に関する決定」が、5月には「中共中央の教育体制改革に関する決定」が採択され、中国としての特色を持つ社会主義近代化実現のための経済、科学技術、教育における改革という三本の支柱が整えられた。これらの改革について鄧小平党中央顧問委员会主任は3月28日、「改革は中国の第2の革命である」との判断を示した。

8月11日、胡耀邦総書記は、中国を2000年には「小康」生活水準に、2021年には中進国水準に、2049年には繁栄した強国に築き上げるという三段階近代化目標を明らかにした。これは前年10月に鄧小平主任が示した2050年近代化目標をより具体化したものである。そして、経済体制改革はこれらの目標達成のための不可欠の第一歩として位置づけられた。

9月の党全国代表会議では、1980年以来鄧小平主任が実現を目ざしてきた指導部の若返りが一応完了し、上記近代化目標を目ざす新陣容が固まったと評価してよいであろう。

1984年から中国共産党内で進められている党の作風と組織の整頓(整党)は、85年には地区と県レベル以下で整党を行なう第2段階に入った。同時に1984年末から、都市と工業面での経済改革の本格的展開が誘発した「新しい不正の風潮」が大き

な問題となり、この克服が第2期整党の主な課題となった。

また、9月に天安門前広場で行なわれた学生の反日デモは、全国的広がりを持っており、新しい政治現象とみられるものであり、中国共産党指導部に対しても新しいスタイルによる対応を迫るものであった。

●指導グループの人事調整 党全国代表会議を目途とした党と政府の指導部の人事調整は次のような内容で進められた。

党の中央機構、国務院では、部長、主任、直属局の局長クラス47人、副部長、副主任、直属副局長の80人近くの人事交替があったが、うち100人近くが若手の新人であった。国務院81官庁の部長、主任、局長の平均年齢は56.6歳と異動前より5歳下がり、55歳以下の割合は10%から30%近くに上がった。経済官庁のトップの大部分が55歳前後になった。大学卒業以上の教育水準を持つ人の割合は43.5%から71%へと高まった。

軍でも4月から6月にかけて総参謀部、総政治部、総後勤部の人事異動が行なわれ、楊得志、余秋里、洪学智の三部長は留任したがナンバー・ツーとしてそれぞれ徐惠滋、周克玉、趙南起という50歳前後の若手が登用された。軍では100万人の兵員削減に合わせて11大軍区が7大軍区に整理統合され、大幅な人事異動が行なわれたほか、陸海空三軍でも指導部の人事調整が行なわれた。

29の省・市・自治区の党・政府指導部の人事調整も9月はじめにはほぼ完了した。党常任委員以上、正副の省長、市長、主席の平均年齢は57歳から53歳に下がり、大部分で40歳前後、50歳前後、60歳前後からなる階段型年齢構成が形成され、大学卒業水準以上の割合は43%から60%に上昇した。

これらの成果をふまえて、9月18日から23日に

かけて中国共産党全国代表会議が開かれて新しい党内人事が決定された。

中央委員と候補では348人中64人の辞職願を受理し、91人(中央委56人、候補35人)を補充選出した。同様に中央顧問委員会では36人が辞任、56人を補充選出し、中央規律検査委員会では31人が辞任、31人を補充選出した。新たに選出された中央委員のうち27人は候補からの昇格で、全くの新人から中央委員と候補に選ばれたのは64人であった。これら新人の平均年齢は50.1歳で、76%が大学卒業者であった。また27人の昇格組もほとんどが50歳台で、今回の人事が若手テクノクラートの大幅登用の面で成果を上げたことは明らかである。

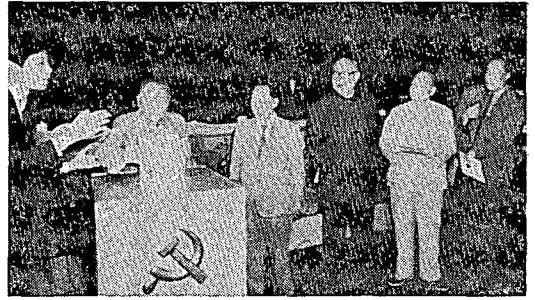
政治局には田紀雲(56歳)、喬石(61歳)、李鵬(57歳)、吳学謙(64歳)、胡啓立(56歳)、姚依林(68歳)が新任され、書記局書記では習仲勲、谷牧、姚依林が希望により辞任し、喬石、田紀雲、李鵬、郝建秀(50歳)、王兆国(44歳)が新任された。

●兵員削減と軍の改編 軍の100万人定員削減については4月19日胡耀邦総書記がニュージーランドで初めて公表、5月末に開かれた中央軍事委員会拡大会議で正式決定を見た。2年間で100万人を除隊・退役させる予定で、このうち約10万人の除隊・退役将校と40万人の兵士の就職は民政部が担当し、残り50万人の兵士は労働人事部が民間に就職させることになっている。1982年現在424万人であった現役軍人のうち100万人の削減は、軍の人事肥大化を引き締め、人件費を装備の近代化に振り向けるねらいの下に進められている。

兵力削減に伴って6月には11の大軍区が七つの大軍区に整理統合された。12月には民兵を予備役兵にすることが決定され、基幹民兵を第一種予備役に、普通民兵を第二種予備役に改編すると同時に、それぞれ80%と60%の員数を削減することが決まった。2年かけて軍の少数精鋭化を実現し、そのあと軍に階級制を導入する予定であることが公表された。

11月30日、北京に人民解放軍国防大学が設立され、校長に張震、政治委員に李徳生が任命された。

兵力削減、軍の改編と並行して、装備・軍事技術の近代化に努力がなされており、若干の成果が



中国共産党全国代表会議で投票する党首脳(WWP)

公表された。7月に新型ミサイル護衛艦の試運転に成功、10月には酒泉から資源探査衛星の打ち上げと回収に成功した。宇宙工業部長はこうした成果をふまえ、内外の人工衛星打ち上げを請け負うと発表した。またレーザー・電子シミュレーション応用の軍事演習が可能となり、10月には内外参観者に演習が公開された。

●整党と新たな不正の風潮 整党については、1月の党中央整党指導委11号通知で第1期整党の検査・総括を1985年第1四半期に完了させることを指示、85年には第2期の整党、すなわち地区と県以下の整党が進められることになった。

地区と県レベルの党員は1350万人で、4月にこのレベルの整党に関する12号通知が出された。大体半年の期間、整党を進めることになり、(1)文献の学習、(2)経済体制改革との並進、(3)文革否定教育、(4)新たな不正の風潮の是正、(5)指導グループの人事調整、(6)党員の思想政治レベルの向上、が課題とされた。

地区と県の整党の一段落のあと11月には、党中央整党指導委員会から、農村整党工作の段取りに関する通知が出された。それは区、郷と村レベルでの整党を課題としており、ここでは約100万の党支部、党員約2000万人を対象とし、まず区、郷について3～4カ月間、次に村について2～3カ月間整党を行ない、全国的には1985年冬から始めて、87年春に完了させることになった。

第2期の整党は軍の中下級組織でも展開された。工業企業レベルでの第2期の整党は1985年には展開されず86年に持ち越された。工業部門では1984年から経済体制改革が本格化し、その過程で後述のような「新たな不正の風潮」としてまとめられる各種の混乱現象が発生した。工業部門では「新

たな不正の風潮」への対策に迫られて第2期の整党を進める余裕がなかったものと推測される。

2月28日の第2期整党工作会议で薄一波常務書記は、各クラスの黨員が関与する「新たな不正の風潮」のなかで党規律と経済改革に対する破壊性が大きいものとして八つをあげた。(1)党政機関および党政幹部が商売をやり企業をやる(あるいは幹部本人の名義でなく家族の名義でやる)、(2)輸入機械電気製品および国家が最も必要とする物資の不正売買、(3)外貨の不正売買、(4)勝手な値上げ、勝手な貸付け、宝くじ、くじつき商品券、くじつき募金券の乱発、(5)名目をうまく立てた金銭と物品の支給、(6)公費乱用による接待と贈り物、(7)かけ込み昇給昇格による賃金体系改革の混乱、(8)表面を偽り、実績の水増し報告をやり、私利をはかる。

以上のほかに社会風紀面でポルノ商品、出版物等の流行がみられ、政府は4月に「わいせつ物を厳禁することに関する規定」を出し、税関総署は6月にこれら商品の輸出入取締り細則を公布した。7月には雲南省の農牧庁副主任がこれらの規定違反で党籍剝脱処分を受けたことが報道された。また、まがいもの、にせブランド商品も流行し、地区ぐるみでにせ薬製造販売を行なっていた福建省晉江地区のケースが7月に大々的に報道され処分された。最大の案件としては、海南島の自動車等の不正輸入転売事件が摘発された。7月末、海南行政区責任者雷宇等に党規処分が発表された。

新たな不正の風潮取締りの際の問題点は、改革の行為と新たな不正の風潮の境界が見定めにくいことにあり、取締りが改革を阻害する可能性があった。4月から6月にかけて河北省党委員会のケースなどをモデルに、改革措置と不正の境界区分が示された。6月21日には国家科学技術委員会が境界区分の8項目の通知を出した。新たな不正の風潮の実態、境界の見定め、取締り方法などについては、年前半に大体の目処がつき、年後半からは、規律の強化と本格的な取締りが行なわれるようになった。

9月の中国共産党全国代表会議での講話で鄧小平政治局常務委員は、党風と社会の気風を改善するための理想と規律教育の重要性を強調し、マルクス主義の基礎理論の学習を要求した。それ以降、新たな不正の風潮取り締まりは一段と厳しさを増

しており、12月には北京市施設局の馬学亮局長以下10人が逮捕され、22人が連座する汚職事件が摘発された。12月、中共中央弁公庁と国务院弁公庁が、1986年春までに、汚職・浪費・公款流用などの機関業務上の重大問題を解決する6項目の具体的措置を通達し、さらに中央書記処は、党中央直属機関の党委員会、中央国家機関の党委員会、北京市党委員会の党風是正に重点的に取り組み、半年ないし1年で成果を上げること、を決定した。

新しい人事体制が決まり、党の理想と規律をしばらくの期間強調する必要もあり、1986年には思想・政治的引き締めが一段と強化されることになる。

●学生デモの衝撃 1985年は抗日戦争勝利と世界反ファシズム戦争勝利40周年にあたり、中国では8月中旬から9月上旬にかけて一連の記念行事を行なった。こうしたなかで日本では首相以下多数の閣僚が靖国神社を公式参拝し、日中間の大きな問題となり、9月18日には学生の反日デモが発生した(事件の経緯は「日中関係」を参照)。

中国共産党の指導部にとって、この学生デモは大きな衝撃として受けとめられた。それは第1に、9月18日は党全国代表会議の初日にあたっており、この日学生が大学党組織の規制をのりこえてデモを行なったことである。第2に西安、成都などに学生のデモが拡大して、全国的広がりを持つに至ったことである。第3に、北京大学構内の壁新聞にみられるように日本の「経済侵略」が非難されたことがあげられる。

北京では、4月には市党委員会ビル前での下放者帰還要求の座りこみ、5月にはサッカー試合後の青年の街頭騒乱事件、11月20日にはバレーボール対日戦勝利を祝う天安門前広場の集会、12月には新疆出身学生による反核デモなどがあり、こうした動きのなかには改革と開放のなかで生じたアンバランスに対する不安感、物価値上がりに対する不満などが反映されているとみられる。党の規制をのりこえた学生の運動がこうした不満を代弁して反政府運動に転換していく可能性は充分に考えられる。特に日中経済関係を「経済侵略」ととらえる論理は、反政府運動の論理でもある。

党指導部は、反「靖国」の心情に理解を示しつ

つも、「各種の意見や要求は正常な民主的ルートを通じて党と政府に反映されるべきで安定と団結を損なう形式をとるべきではない」（『人民日報』評論員、12月3日）ときめ細かい説得を行なう一方、各地に要人を派遣して学生に対して開放政策の近代化に対する意義や「経済侵略」のちがいを説明するなどの努力を行なった。11月には中南海に学生リーダー120人を集めて、「12・9」愛国学生運動記念座談会を4日間にわたって開いて党首脳と学生の意志疎通に努めた。また12月には目立った場所にあるソニーとトヨタの大広告が撤去された。

「12・9」愛国学生運動記念日行事は予定どおりに挙行され、学生デモは発生せず、学生デモ事件は平静化した。しかし、新しい現象としての学生デモ、学生運動は将来も発生するとみてよく、党指導部は新しい対応を迫られるであろう。

●科学技術と教育の改革 3月には全国科学技術工作会議が開かれて、「中共中央の科学技術体制改革に関する決定」が採択された。技術市場の開拓、計画管理に加えて市場経済メカニズムの導入、人材供給システムの手直しなどがその特色となっている。行政の基礎作業として1985年末から86年春にかけて、4705の研究・開発機関と5000余の大中企業の科学技術研究開発部門について、一斉実態調査が行なわれることになった。

教育面では、5月に全国教育工作会議が開かれて「中共中央の教育体制改革に関する決定」が採択された。9年制義務教育の普及、職業技術教育の拡大、卒業生分配制度改革、などが改革の柱となっている。この決定をうけて6月には国家教育委員会が設置され、教育部は廃止された。

全国に先がけて上海市で1985年9月から9年制義務教育を実施することになった。全国での9年制義務教育実施に備えるために、党中央機関と国家機関から3250人を選んで1年間全国各地に派遣して教員研修に当らせることになり、8月11日には講師団歓送大会が北京で開かれた。また、教員の社会的地位向上のため、年初に待遇や住宅条件を改善したほか、9月10日を教師節として制定し、優秀教員の表彰などを行なうことになった。7月に国務院は1985年大学卒業生配分に関する通知を

出し、卒業生の80%は学校が独自に必要な部門と協議してその配分を決定する自主権を与えた。8月には国家教育委員会が大学専門学校の教官招聘制の試験的实施を決めた。また10月には福州市で全国初の私立の女子高専である福建華南女子職業学院が開校した。

…法制面では、12月に中共中央と国務院が「全国民の間に法律常識を基本的に普及することに関する5カ年計画」を承認し、全国に通達した。

## 経 済

1985年の中国経済の中心課題は、経済改革の遂行に置かれた。特に、従来の経済運営の根幹をなしていた農作物の統一買付、統一販売制度にメスが入れられ、また、経済改革遂行のうえで最も重要である価格体系や賃金制度改革にも着手された。改革が進むなか、工業生産と投資は過熱状態となり、価格改革に伴うインフレ圧力への懸念もあって、下半期は経済の引締め経済政策の力点が置かれた。農業では、食糧生産高が5年ぶりの減産を記録したが、一方、商品作物の生産は引き続き好調に伸びている。対外貿易については、輸出に比して輸入が急増し、大幅な赤字を記録するに至った。また人民元は1985年をとおして前年に引き続き急速に切り下げられた。

3月に発表された1985年の経済計画では、工業生産総額目標が前年比伸び率8%、農業生産総額目標が同6%と設定されたが、実際はここ数年に引き続き急速に伸び、工業生産総額、農業生産総額の成長率はそれぞれ18.0%、13.0%となった。農業では特に農村部での副業（農村工業、牧畜、林業など）の伸びが大きく、全体を底上げした。また1985年から発表が始められた「国内生産総額」は7780億元（前年比22.5%増）となった。これはGDPとほぼ同一概念の指標で、これを人口1人当り米ドル表示の値に直すと約253米ドルとなる。

●価格改革 1985年の年明けと同時に、政府は価格改革の構想を公けにし、85年の最重要課題として価格改革に取り組む姿勢を表明した。政府は、賃金を含む価格体系の改革を諸経済改革遂行の前提ととらえ、1986年に始まり90年に終了する予定

の第7次5カ年計画期間中には価格体系の改革をほぼ済ませたい意向である。価格改革がこのように急がれるのは、現行の価格体系には実際の商品の価値や需給関係から大きく乖離している部分があり、この不合理を改めないことには、経済効率や各企業の経営効率をコストや利潤といった金額ベースの指標で計ることができず、経済改革の一層の展開に支障をきたすからである。具体的には、(1)鉱産物、原材料、エネルギーが低価格すぎる、(2)農業・副業産品の国家買い上げ、売り渡し価格に逆ざやが生じ、国家財政の負担が年々大きくなっている。(3)工業品価格が農産品価格より高く設定されすぎている、(4)同類商品で品質に応じた価格差が形成されていない。(5)第3次産業が、価格の安さゆえに未成熟である。等の理由が挙げられる。

改革に際しては、投資や通貨発行の抑制などインフレ防止に万全を期しながら、手がけやすい部門からゆっくりと行なうという方針が立てられ、まず農業・農村副業産品がその対象となった。具体的には、30年来実施してきた農産品に対する統一買付・統一販売の制度を段階的に廃止するとともに、農副産品について市場調節を実行、かつ農副産品の売買逆ザヤを徐々に解消していくことをめざす。食糧・綿花については、国家がその大部分を依然統一価格で買い付け、それを上回る部分について市場価格・自由変動価格を適用する。市場価格が統一買付価格を下回った場合は国家が統一買付け価格で買い付け、生産者を保護する。

5月から6月にかけて副食品価格の引き上げが全国で都市ごとに実施された。肉類、野菜、魚、卵などが、平均50%と大幅に値上げされ、一方、各都市住民には1人当り毎月7.5元程度の物価手当が支給されることになった。

また、豚肉価格の自由化も、農産物価格の自由化と並び1985年の価格改革の要点とされている。豚の割当買付政策が改められ、契約買付けや市場買付けに移行し、統一価格制度は廃止された。

5月には100km以内の近距離鉄道旅客運賃が平均36.8%値上げされ、近距離貨物運賃も値上げされた。これは増収の他、鉄道の近距離輸送を、道路輸送と水路に振り替え、鉄道輸送の混雑緩和を図るものである。

電力料金の国家による統一的決定も改められ、

地方政府や企業などが電力開発を行なってコストを反映した料金を設定することを認めることが、2月に決められた。石炭など諸生産財も一部は市場価格での取引が許可され、品目によってはその部分が急速な値上りを示している。

賃金改革では、1985年に入るとまず全国で小中学校教師の賃上げが10億元を支出して行なわれた。続いて7月には、約2000万人に及ぶ中央・地方の政府職員を対象に賃金体系改革と賃金引き上げが実施された。新しい賃金体系は、(1)すべての職員に一定の生活水準を保証する一律基本給、(2)地位の上下に基づく職務給、(3)勤続年数に基づく勤続給、(4)成果をあげた者に対する奨励金、の4項目から成る。従来の、等級のみによって決定される仕組から、本人の能力、やる気をより反映するようなものになっている。また、賃金の引き上げ幅はこれまでの最大となった。

価格改革に伴うインフレの防止には年間を通じ注意が払われた。1月下旬、『人民日報』は評論員論文で、価格改革に便乗した値上げの傾向があるが、これは価格体系改革の遂行を妨げる違法行為であると指摘した。しかしその後の取り締まりにもかかわらず、値上げの傾向は弱まらず、3月半ば、国務院は物価管理強化の通達を出した。同通達は、度重なる警告にもかかわらず、まだ価格調整の対象になっていない生活必需品や工業原材料などの不正な値上げが一向に改まらず、インフレを助長していることを指摘、不当値上げには厳罰で臨むとして規定の遵守を改めて指示した。4月、『経済日報』が「通貨発行をきびしく抑制しよう」と題する社説で消費基金と固定資産投資の抑制を訴えた。また、同じ頃、商業部は1984年末に過剰発行した通貨を回収するため、10億%分の家電製品を緊急輸入し、国内市場で販売するという対策を打ち出した。また、5月上旬に開かれた全国物価検査所長会議は、検査の重点を公定価格を無視した違法な値上げに置くことを決定した。8月には国家物価局が「物価規律違反に対し、経済制裁を実施することに関する暫定規定」(改正)を公布し、物価規律違反行為を13項目にわたり規定した。

11月、国家物価局長の成致平は1985年の価格改革について総括報告を行ない、改革はほぼスムーズに進んだと述べた。しかし、場所によっては準

備不足があったり、価格誘導がうまく機能しないこともあったことを認めた。ただし、1985年の物価上昇率の高さ(86年2月の発表によれば、85年の小売物価総指数は前年比8.8%上昇、都市部では同12.2%上昇)は価格改革の他に、経済過熱に起因する通貨流通量過多や、物価管理不徹底のために押さえ切れなかった便乗値上げなどによる部分も大きいことを指摘した。

●通貨と金融 経済が過熱気味であった1985年は基本建設投資も融資や自己資金投資などの予算外資金を中心に前年を上回る勢いで拡大を続け、1~5月には211億元と前年同期比38%増に達した。これに対し、4月に預金金利が引き上げられ、5月初めには中国人民銀行をはじめとする主要5銀行首脳は融資・投資規制強化、通貨回収の迅速化などの緊急措置を決定した。しかしその後も前年比40%近くの投資の伸びが続いたため、8月には異例の金利再引き上げが行なわれた。その後これらの政策は一定の効果をみせ始め、第3四半期までに引き締めにある程度成功し、貸付は抑制され、預金残高は大幅に増えた。一方同じ頃、中国人民銀行は貸付検査実施を決定し、すでに貸付けが行なわれている部分についても不正な貸付けが行なわれていないか、金融政策・外貨管理などが正しく行なわれているか否か、などを調べる全国的な検査が展開されることになった。

投資抑制と並行して、1985年は特に消費の抑制が強く訴えられたことが特徴的であった。2月に発行された『紅旗』4号が消費基金の過度の増大をいさめる論文を発表し、消費基金に対する管理強化が強調されるようになった。これは賃金体系改革とともに、消費を含めた総需要をコントロールする動きとなっている。なお、11月末までに個人預金総額は前年度比30%増となった。

金融制度上の新しい動きとしては、4月1日から手形引受け、割引を開始、5月には広東省、福建省、上海市に地方銀行設立を許可、6月には廈門での合弁銀行設立を許可、11月に開業した。10月には上海と深圳に証券会社が発足、また、廈門で株式、債券市場の設立に実験的に取り組むことが決められた。

●企業改革 工業生産は年間を通じて急速に伸びたが、1985年は企業自主権の拡大や経営の質の向上に一層の力点が置かれた。自主権拡大は経済改革のなかでも重要な課題の一つであり、すでに種々の政策がとられているにもかかわらず、実際には企業に与えられるはずの自主権が企業の所轄部門である公司や局に握られ、企業には実質的な自主権が与えられていないケースが数多く存在し、解決が急がれている。

一方、各企業内部の経営体制の向上を図り、工場長責任制が1984年から導入され始めたが、85年にも導入企業は増加を続けている。この制度は経営全般の権限を工場長に与える仕組みであり、一方企業内における党組織の役割は思想教育などごく限られたものとなっている。そのため、経営上の意思決定に関する既得権を失った党幹部からの反発が大きいことが、工場長責任制普及のうえでの障碍となっている模様である。なお、工場長に対する全国統一試験も続けられており、1985年内に2回試験が実施された。

また、1985年は、国営大企業活性化が強く叫ばれた。2月に開催された全国経済工作会议での報告によれば、全国には独立採算制の大中型工業企業は5827社あり、企業総数の2%に満たないが、工業生産は全体の2分の1近く、固定資産、上納利潤、税金では3分の2を占める存在である。同会議ではこれら大中型企業活性化のため、指導者の養成、単なる生産の追求から経営の質向上への転換、経済連合体の発展、企業内部の管理体制改革などの諸措置を発表し、年内を通じてこれらの推進に向けての努力がなされた。

1985年に入り新設企業の急増がみられ、名称への規制の必要性が唱えられたが、5月には「工商企業名称登記管理暫定規定」が承認された。これにより企業名に地域や国名を冠することなどが厳しく規制されるようになった。また、8月には、「公司登記管理暫定規定」も公布された。

企業に厳しい経営姿勢を持たせるため、企業倒産法の立法も検討されている。モデル都市である瀋陽市では2月から「集団所有制企業の破産処理に関する暫定規定」が試行され、経営負債額や赤字累計額が一定限度を超えた不良企業に対しこの規定を適用することになった。工商行政管理部門の

審査を経て「破産宣告」され、1年以内に経営が好転しなければ企業の解散手続きがとられる。8月にはこの規定に基づき3企業が破産警戒通告を受けた。武漢市でも同様の試みが行なわれている。

●**対外経済** 対外貿易では、通関統計によれば、輸出273億6000万米<sup>ドル</sup>(前年比4.7%増)、輸入422億6000万米<sup>ドル</sup>(同54.2%増)で、149億米<sup>ドル</sup>の赤字を記録した。貿易外収支は収入51億米<sup>ドル</sup>、支出16億1000万米<sup>ドル</sup>で、34億9000万米<sup>ドル</sup>の黒字となった。年内に実際に使用された外資は43億米<sup>ドル</sup>、前年比59.3%の伸びとなった。うち借金が24億3000万米<sup>ドル</sup>、外国直接投資と商品借金が18億7000万米<sup>ドル</sup>である。

記録的な入超は国内の投資・消費の過熱を反映した動きである。輸入の急増は年初から問題にされ始めたが、特に下半期に入ると、小型乗用車を始めとした各種車輛、コンピューターなどに輸入調節税課税、日本企業に対し政府が諸製造技術輸入中止申し入れ、などの輸入削減策や、輸出ライセンス制度適用品目拡大による輸出統制強化、輸出奨励制度などの諸措置がとられた。

対外開放では、従来の4経済特区、14開放都市に続き、長江デルタ、珠江デルタおよび福建省南部の厦門、漳州、泉州の三角地域に沿海開放区を開くことが3月に決定された。国内経済情勢を反映し、経済特区の役割の最重点を、輸出増による外貨獲得におく(外向型経済構造)べきだとする考え方が強まっている。8月には、香港上海匯豐銀行の深圳経済特区への支店開設が正式に認可され、中国内地に開放後開設される初の外国銀行支店となった。

●**農業** 農業生産では、1985年は食糧生産が3億7898万<sup>トン</sup>と5年ぶりの減産となり(前年比7.0%減)、綿花も415万<sup>トン</sup>と前年比33.7%減の大減産となった。一方、搾油作物(1578万<sup>トン</sup>、同32.5%増)、さとうきび(5147万<sup>トン</sup>、同30.2%増)、ジュート(340万<sup>トン</sup>、同128%増)、タバコ(208万<sup>トン</sup>、同34.5%増)等は大幅な増産となった。これらは、食糧、綿花の統一買付制が撤廃されたため、その他の商品作物へと作付が移行した事実をそのまま反映している。1985年「1号文件」である「農村経済活性化に関

する10項目の政策」では、この統一買付廃止のほか、生産地における農産物加工の助成、町村企業に対する融資、農村における金融の活性化等々の政策が発表された。地方中小都市への農村からの移住が現在は許可されており、それに伴う人口移動も、今後農産品の需要・供給の両面に大きな影響を及ぼすものと思われる。

●**財政** 1985年には、国家財政は7年ぶりに赤字財政から脱した模様である。これは、主に1985年の国内経済、特に工業生産の急伸がそのまま税収増に結びついたこと、利潤上納と納税制度の体系の改革が税収増に寄与したことなどが大きな原因である。さらに、2月の「行政経費節減に関する通達」に呼応し、早くから一貫して経費削減が行なわれたことも一因である。同通達は行政各レベルにおける10%の予算削減、定員を増やさないこと、その他の各項目諸経費の削減をこまごまと要求した。

農村、都市部において、末端の行政機構が、諸行政経費を企業や農民に割り当てて取りたてる傾向が社会問題化している。国務院は10月31日に農民からの資金集めを制止する通達を出したが、根本的課税体系、財政体系の早急な確立が必要であろう。

## 日中関係

1985年の日中関係はほぼ良好に推移した。貿易額は引き続き拡大し、懸案であった原子力協定も調印された。しかし一方、中国の急速な輸入増が大幅な対日赤字、外貨の急減等を招いたため、対日輸入は引き締められつつあり、日本側経済界にもひとつのよう強い対中国期待は消えつつある。年後半には日本閣僚の靖国神社公式参拝をきっかけとした反日気運が中国側に高まり、日中関係に影響を及ぼした。

●**靖国問題** 8月11日、『人民日報』は東京特派員電で「中曽根首相が今月15日、戦後の首相として初めて靖国神社を公式参拝する」と伝え、それについての日本国内の反発の動きを報道した。続く14日、中国外交部スポークスマンは公式参拝に



関する声明を発表、靖国神社には「東条英機ら戦犯が合祀されており」、公式参拝は「40年前の日本の侵略戦争によって被害を受けたアジア・太平洋諸国の人民および日本人民の感情を著しく傷つけるものだ」と非難した。ただしこの声明は外交ルートによる抗議の申の入れではなく、定例記者会見での発表という比較的穏やかに形をとっている。

その後新華通信社により、公式参拝批判の報道が幾度か行なわれたが、中国の要人により不快の念が表明されたのは8月27日、中国共産党の招きで訪中した日本社会党代表团(団長・田辺誠書記長)と中国共産党との政治会談に先立つ記者会見においてであった。席上姚依林副首相は「日本の首相がA級戦犯をまつた靖国神社に参拝したことは、中日両国人民を含むアジア諸国人民の感情を傷つけるものだ」と述べた。

「抗日・反ファシズム戦争勝利40周年」に当たる9月3日に北京で記念式典が行なわれたが、この式典の冒頭の演説で彭真全人代常委委員長は対日関係について「日中両国はすでに友好関係を築いたが、日本にはまだ少数ながら軍国主義復活を企図する人々が存在する。これは日中友好と世界平和のためにならない」と警告した。また中華全国総工会の陳俊生副主席は、「日本にはかつての大東亜共栄圏の夢を追っている人たちがいる」と述べ、あわせて靖国神社公式参拝を非難した。

対日非難の動きはやがて学生層にひろがり、1934年の柳条湖事件の記念日にあたる9月18日、北京市天安門広場で北京大学および清華大学学生ら約1000人によるデモが行なわれ、「中曽根打倒」「日本軍国主義打倒」「靖国神社参拝反対」などが叫ばれた。さらに大学構内には同じ主旨の壁新聞やポスターが貼り出された。20日には中国外交部は靖国神社の公式参拝を厳しく非難する公式声明を発表、姿勢を硬化させた。一部の地方都市でも学生デモが行なわれた。

しかしそれ以後、中国政府は靖国問題による対日批判をひとまず収束させる方針を決定した模様で、10月4日までに北京大学構内に貼り出されていた壁新聞等はすべて撤去された。同月7日には東京で王兆国中国共産党書記と中曽根首相の会談が行なわれたが靖国問題には直接触れず、10日、北京で行なわれた日中外相会談では呉学謙外交部

長は「デモの背景にある中国人民の気持ちに留意、理解してほしい」「軍国主義の道を再び歩まない」という日本政府の約束は守ってほしい」と注文をつけたが、この問題を政治問題とすることは避けた。

その後も鄭州で開催が予定されていた日本映画祭の前夜祭が取りやめになったり、地方都市で反日デモが行なわれるなどの動きが続いたが、中国共産党は元駐日大使の符浩氏を学生の説得に当たらせ、10月26日には共産主義青年団機関紙を通じて日本「経済侵略」論を否定する見解を明らかにするなど、国内の反日気運を沈静に向かわせた。27日『人民日報』は「困難に耐えて築いた中日関係を大切にしよう」との論文を発表した。11月6日には外交部報道局長が「中国の学生の間には反日感情は存在しない」と発言、学生の反日スローガンを「不适当」と批判した。

このようにして一連の動きは収束に向かった。今回の動きは、政府主導で開始した対日批判が、予想以上に激しい学生層の反応を引き起こしたため、政府側が対日関係への影響を配慮し、押さえ役に回った形となったと言える。

●協定・会議・訪問 1985年の日中政治関係はこの点を除いてはほぼ順調に推移し、特に7月には2年越しの懸案事項であった日中原子力協定が調印された。

日中原子力協力協定の交渉は、原子力平和利用の保障措置について1984年末、中国が国際原子力機関(IAEA)の査察を受け入れる方針を決めたことでほぼ決着していた。最後に残された返還請求権(中国側に協定違反が生じた場合、日本側が輸出した原子力機器、核物質などの返還を求める権利)についても、7月1日から開かれていた日中原子力協定締結交渉で双方が歩み寄る形で合意に達し、31日、正式調印が行なわれた。期間は15年間、その後は5年ごとに自動延長される。

その他両国間では7月末に、ほぼ2年ぶりに東京で第4回日中閣僚会議が開かれた。席上、中国側は貿易不均衡是正、対中投資促進、技術移転の拡大等について日本側の協力を要望した。外相会談をはじめとする各閣僚の個別会談も行なわれた。このなかで、農産物輸入、投資、技術移転、人材養成や共同研究など多方面にわたる協力が合意さ

れた。また、5月には日本の経営者と中国の経済政策担当者が意見をかわす「21世紀日中経済シンポジウム」が、10月には日中友好21世紀委員会第2回会議が開催された。

その他個別の相互訪問では、3月に、日本商工会議所の経済使節団(団長・五島会頭)、二階堂自民党副総裁、4月に「大連経済使節団」(団長・正宗日本興業銀行取締役相談役)、彭真全国人民代表大会常務委員長、5月に夏目防衛事務次官、馬洪中国社会科学院長、7月に木村参議員議長、9月に村田通産相、伊東日中友好議員連盟会長、10月に安倍外相、12月に桜内国貿促会長等があった。また、5月には社会党代表団(団長・田辺書記長)7～8月には公明党代表団(団長・竹入委員長)、も訪中し、日中間および第三国と中国との意思疎通に一定の役割を果たした。

また、日中間の最大のプロジェクトであった宝山製鉄所の第一期工事が1985年秋完成し、盛大な式典が行なわれた。

●経済関係 貿易は年初から日本側の出超で推移した。対日輸入は増加し続け、中国側の59億9000万<sup>ドル</sup>の赤字となった。対日輸入はそのほとんどが投資財で、今回の輸入急増も国内の経済過熱をそのまま反映した動きといえるが、そのなかでもとりわけ伸び率の高いのは機械類の輸入であり、ノックダウンの貨物自動車は金額ベースで前年の8.3倍、トラック(2000～4500cc)が同20倍、乗用車・バスも車種により2～3倍などの他、繊維機械・工作機械(3～4倍)などが特に目立った。

5月には中国対外経済貿易部が、対日貿易赤字急増を理由に対日輸入の抑制を表明し、下半期には乗用車、カラーテレビなど耐久消費財の輸出商談はほとんど停止の状態となった。9月に訪中した村田通産相は中国の対日輸出を増やすための4項目(1)使節団を派遣して輸出振興策などについて助言、(2)農業分野で施設建設に協力、費用は農産品で受けとる、(3)輸出検査に協力、(4)ジェットロが輸出促進に協力)を提案した。

中国の対日輸出ではトウモロコシが255万8000<sup>トン</sup>と前年の10倍に達したのが目をひいた。

このようななかで輸入日本製品の欠陥問題が8月ごろから中国のマスコミを通じ大々的に報道さ

れるようになった。具体的に問題にされた製品にはカラーテレビ、トラックなどがあったが、10月頃までに日本側が新製品との交換、部品強化、損失保障等の中国側の要請をのむ形でおさまった。中国側における使用環境を考慮した中国向け仕様の開発が急がれている。

## 外 交

1985年の中国外交の第1の特色としては、平和軍縮外交の新展開があげられる。21世紀中葉に先進国水準をめざす経済近代化のために平和な国際環境を必要とすること、世界の反核運動の再評価、中国の100万人兵力削減決定などが、その背景としてあげられる。具体的には政府の核軍縮各種国際会議・機関への積極的参加、民間では反核平和運動の積極評価がみられた。6月には中国人民平和軍縮実現協会が設立され、北京に各国の平和運動活動家を招いて平和擁護座談会を開き、8月の原水爆禁止世界大会には正式代表団を派遣した。

経済近代化外交の成果が第2の特色としてあげられる。アメリカとの間では懸案となっていた原子力平和利用協定の締結にこぎつけ、また近代化技術導入のために多くの合弁企業が設立された。ソ連・東欧との間では、1986年から始まる中国の第7次5カ年計画に合わせて、それぞれの国と5カ年ベースの長期貿易協定等を結んだ。いずれも輸出入の大幅増、技術協力強化などを盛り込んだものとなった。ヨーロッパと一部中東産油国からの資金・技術導入も積極的に進められた。

対中南米外交への取組み強化が第3の特色であった。1985年中国ではボリビア、グレナダ、ニカラグアと国交を樹立したが、これら3国はいずれも中南米の国々であった。10月には趙紫陽首相が、首相でははじめて中南米4カ国を訪問した。

●対米関係 7月に李先念国家主席が国家主席でははじめて訪米し、原子力平和利用協定に正式調印した。同協定は米中両国政府間と米政府・議会間の折衝が重ねられた結果、年末には発効し、アメリカが社会主義国と結ぶ初の原子力協定となった。李先念主席の招請で10月にはブッシュ副大統領が訪中した。

1985年は経済面で実質的な進展がみられたことが注目される。資源関係で、米中共同開発による山西省安太堡露天掘炭鉱開発が着工され、海南島沖天然ガスの開発・販売契約が調印された。技術開発のための合弁会社が相次いで設立された。フルーア社との華福合営工程公司、ケログ社との華凱工程公司、ベクテル社との中美国際工程公司、ヒューレット・パッカード社との中国惠普有限公司がそれである。また、米議会でのジェンキンズ法案審議に対して、中国は批判を繰り返したが、レーガン大統領が同法に署名を拒否したことに対して中国外交部スポークスマンが歓迎の談話を発表した。

航空関連では、中国民航がボーイング社からジャンボ機8機を購入したほか、スペリー社からは航空管制ソフトウェア・システムを購入した。また、ダグラス社との航空機共同生産(上海)、オランダ社とのヘリコプター共同生産(広州)が契約された。GE社は、一般船舶用ガスタービン、海軍艦船用ガスタービンを中国に売却、60万kW蒸気タービン共同生産(四川)の契約を結んだ。

9月には米国防省が、中国へ弾薬工場施設と工場建設技術売却の意向を米議会に通告した。米中の基幹工業部門での経済技術協力は次第に軍事関連部門に拡大していることが特色であり、その関連で、10月訪中したブッシュ副大統領はコム規制を一段と緩和する旨中国側に伝達した。

米艦の中国寄港問題は、1月のベッシー米統合参謀本部議長の訪中中でかなりの進展が伝えられたが、4月10日胡耀邦総書記が記者会見で、米艦の寄港は「非核」が前提と述べ、寄港問題はそれ以降進展がみられなくなった。この問題を除けば両国間の軍事交流は、10月の徐信副総参謀長、11月の劉振華海軍司令員の訪米にみられるように活発に行なわれている。

●対ソ連・東欧関係 中ソ両国共産党間の関係には依然進展がなかったが、文化、体育、友好協会、議会などの交流が活発になり、長期経済協定の調印もみられ、1985年には中ソ両国の国家関係は正常化に向かってかなり大きな進展を見た。

3月のチェルネンコ書記長逝去に際して、中国は李鵬副首相を葬儀に派遣した。7月には姚依林

副首相が訪ソし、前年訪中したアルヒポフ第1副首相との間で合意したスケジュールより若干遅れたものの、両国は、1986～90年長期貿易支払い協定と中国における工業プロジェクトの建設・改造協定を結んだ。12月には李鵬副首相がフランスと東欧訪問の帰途、ソ連の招請で訪ソ、ゴルバチョフ書記長と会談を行なった。

また4月と10月にモスクワと北京で両国次官級協議が行なわれ、12月にはカピツァ・ソ連外務次官が訪中した。一連の会談でソ連は両国関係、さらには両党関係の一層の進展を求めたのに対し、中国側は「三大障害」の除去がソ連との政治関係改善の前提であると繰り返し、より一層の改善を拒んでいる。

経済面では次のような内容の合意が達成された。7月の長期貿易支払い協定で両国は1986年からの5年間に総額350億スイスフランの貿易を行ない、90年の総額を85年の約2倍とすることになった。またソ連は中国で工業プロジェクト7カ所を新設、17カ所を改造することになった。また1985～86年に中国はソ連から旅客機TU-154Mを17機購入することになった。9月には中国国貿促とソ連商工会議所が協力協定に調印した。

国境貿易交渉も活発に行なわれ、黒河とブラゴベンチェンスクの港が対外貿易に開放され、黒竜江省とソ連極東部の貿易交渉が進展した。内蒙古自治区とソ連極東部およびモンゴル間の貿易協定も成立、北京とウランバートル間の空路も1986年に再開されることになった。新疆自治区とキルギス共和国およびカザフ共和国間の国境貿易も公認され、貿易量も急増されることになり、中ソを結ぶ北疆鉄道が着工された。

中ソ関係の改善の進展とタイミングを合わせて東欧諸国と中国の関係も経済を中心に大きく改善された。首脳の往来ではポーランドのオボドフスキー副首相(3月)、東ドイツのクライバー副首相(10月)、チェコのオブジナ副首相(12月)が訪中した。チャウシェスク・ルーマニア大統領は10月に訪中し、両国は1986～90年双務経済関係発展協定、ほか同期間の貿易関係2協定に調印した。

東欧のほとんどの国と第7次5カ年計画期間に合わせた長期貿易協定を結んだことが注目される。5月にはポーランドと、6月にはハンガリーと、

7月には東ドイツと、それぞれ1986～90年長期貿易協定に調印。12月にはアルバニアと1986～90年バーター・支払協定に調印し、またチェコおよびブルガリアと、それぞれ長期貿易協定に調印した。これら諸国との長期貿易協定締結の順序は、これら諸国の相対的対ソ自主性を反映しているとみられ、注目される。

●対西欧関係 政治、経済面で中国は対西欧外交に力を入れ、成果も上がったと評価できる。6月に趙紫陽首相がイギリス、西ドイツ、オランダを訪問した。イギリスでは香港問題の決着後の本格的両国関係の発展が、西ドイツでは経済技術関係の一層の進展が、オランダでは1980年の台湾への潜水艦売却事件以来の不正常な両国関係の正常化がテーマとなり、それぞれについて満足すべき成果が得られた。

戦略面でも、8月鄧小平主任が英『ミラー』紙会長に、米「スター・ウォーズ」計画を実行に移してはならないと強調、また同月訪中の仏外相に対して中国首脳が「ユーレカ」計画支持を表明するなど、西欧の戦略的立場を積極的に支持した。

経済面では、イタリアが5億ドル、スペインとオーストリアが3億ドル、西ドイツが5000万ドルなど各国が対中借款供与を約束した。合弁では、中仏合弁ビール工場（寧波）建設、広州プジョー自動車工場設立、上海フォルクスワーゲン有限公司正式設立、が決まり、また南京自動車工場はフィアット社からの大型技術導入を決めた。中仏間の宇宙技術協力、中英間の航空機エンジン生産での協力が合意された。

●対中東・アフリカ関係 クウェートの対中投資の動きが目立った。1月に訪中した石油・財政大臣は、秦皇島で合弁肥料会社の設立と、福建省水力発電への借款供与の協定に調印した。7月には中国とクウェート間の航空路も開設された。そのほかの注目すべき動きとしては、2月にイランを訪問した中国政府経済代表団が、経済協力合同閣僚会議の設立に合意したこと、5月のアラファト PLO 執行委議長率いるヨルダン・パレスチナ連合代表団の訪中、6月のトルコ首相の訪中、があげられる。

アフリカ諸国首脳では、8月以降タンザニア大統領、ジンバブエ首相、レソト国王、ガーナ国家元首兼暫定国防会議議長、マダガスカル大統領が訪中した。注目される動きとしては、5月にアフリカ開発銀行(ADB)とアフリカ開発基金(ADF)への夏から中国の加盟が承認されたこと、中国の漁船隊が西アフリカ漁場に進出したこと、があげられる。

●対中南米外交の進展 1985年に中国はボリビア(7月9日)、グレナダ(10月1日)、ニカラグア(12月7日)の3国と新たに国交関係を樹立した。いずれも中南米に属する国であり、1985年の中国外交の中南米における新しい発展を示すものと評価できる。

特にニカラグアとの国交樹立共同声明では、ニカラグアの独立と主権を守る正義の闘争を支持すると表明、12月に訪中した同国代表団に無利子借款供与を約束した。中国は、「進歩的」「反動的」あるいは親ソ、親米にかかわらず第三世界のあらゆる国々と友好関係を結ぶ方針を明確にし、これは趙紫陽首相が、コロンビアでの10月30日の記者会見の席上、「平和友好、相互支持、平等互惠、共同发展」の五原則を基礎にあらゆる中南米諸国と友好関係を発展させたい、と述べる形で表明された。ニカラグアとの国交はこの新方針の成果第1号ということになった。

3月、谷牧國務委員がブラジル、ベネズエラ、メキシコを訪問したのにひきつづいて10月から趙紫陽首相がコロンビア、ブラジル、アルゼンチン、ベネズエラを訪問した。首相級以上の中南米訪問ははじめてのことであった。

●対アジア政策 1985年の中国とアジア諸国の関係では大きな事件はなく、インドネシアとの関係が直接貿易という形で正常化の方向に向ったこと、シンガポールの対中経済接近、ビルマ、ブータン、ネパールとの国境での諸関係の一層の進展、インド国民会議派と中国共産党の友好関係の発展、が注目される動きであった。

首脳外交では、3月に李先念主席がビルマとタイを公式訪問した。つづいて4月には胡耀邦総書記がオーストラリア、ニュージーランド、西サモ

ア、フィジー、バプア・ニューギニアを訪問した。出発にあたり南太平洋を平和と協力の海洋にしよう、との書面談話を発表し、同地域が中国の平和外交戦略の重要な一角をなすという位置づけを行った。

胡耀邦総書記は5月4日から6日まで、金日成主席の招きで非公式に朝鮮民主主義人民共和国を訪問し、金主席と会談した。10月には朝鮮戦争での中国人民志願軍入朝35周年に当たり、李鵬副首相以下の党政府代表团等が訪朝した。北朝鮮の対ソ関係進展にもかかわらず、中朝関係が影響を受けたようにはみられない。

3月23日には中国魚雷艇の韓国侵入事件が発生、中国外交部スポークスマンは領海侵犯の事実を認め、28日には艇と人員全員が送還された。4月の中国貨物船による韓国漁船衝突事件でも中国側の賠償支払いで決着した。8月24日の中国爆撃機の韓国への不時着事件では、香港での接触により決着が図られた。いずれも中国側の冷静で実際的な態度が示され、韓国側も好感を表明している。

香港では、5月27日中英両国で香港問題に関する共同宣言の批准書が交換され、同宣言が発効、香港は過渡期に入った。この時期の香港の安定と経済繁栄を両国が保障してゆく装置である中英合同連絡小委員会の第1回会議がロンドンで7月22日に開かれ、11月には北京で第2回会議が開かれた。同時に返還後の統治形態を決定する香港特別行政区基本法の起草委員会が7月1日に第1回会議を開いた。中国政府香港マカオ弁公室の姫鵬飛主任が12月に香港を訪問し、現状を視察した。

中越関係では、依然として雲南省と広西自治区の国境で、砲撃、侵攻、これに対する反撃が繰り返されているなかで、両国政府関係では新しい動きがみられた。9月2日のベトナム建国式典軍事パレードに中国臨時代理大使が出席した。さらに11月の後半に北京で開催されたアジア太平洋地域国際貿易博覧会にベトナムも出席した。これは国連ベースによる催しではあるが、両国政府間の接触が拡大しつつあることは注目される。

12月には三派首脳がそろった民主カンボジア代表团が中国政府の招請により公式訪問し、中国首

脳の歓迎を受けた。これまでシアヌーク大統領、ソン・サン首相、キュー・サムファン副大統領が一つの団として訪中することはなかった。中国首脳は民主カンボジアの抗越戦争を最後まで支持する、と一致して表明した。これは各種の交渉案が登場しつつあるなかで、あらためて中国の三派政府支持の立場を強調したものとみられる。

4月、呉学謙外相がバンドン会議30周年式典参加のためインドネシア入りし、両国はシンガポールで直接貿易実現のための交渉を開始、7月5日了解覚書に調印した。7月にはマレーシヤも中国と直接貿易開始で合意、11月のマバティール首相訪中でさらに直接貿易拡大が合意された。

一方、これまで両国の対中貿易を担っていたシンガポールは1985年には中国経済との連携を一層強めた。それは、8月のシンガポールでの中国ビジネス会議で両国間の106件の合併プロジェクトに基本合意がなされたこと、ゴークンスイ前シンガポール第1副首相が中国沿海開発経済顧問に就任したこと、9月にはほぼ1カ月近くにわたりリークアンユー首相が訪中したことなどにうかがわれる。

ビルマのネーウィン議長は5月、鄧小平中共中央顧問委主任の招請で、ビルマ社会主義計画党主席の肩書きで訪中した。中国とビルマは3月から9月まで国境合同検査を行ない、地図作成にまでこぎつけた。4月には中国政府代表团がブータンを訪問し、国境問題で会談を行なった。ネパールとの観光会談では航空路の開設が合意された。またチベットのアリ地区で3月に中印国境貿易が再開された。

中印関係では、10月国連で両国首脳会談が、11月にはニューデリーで第6回中印政府間会議が長期間行なわれたほか、12月にはインド国民会議派創立100周年記念行事に中共代表团が訪印した。両党の友好関係樹立は中国の新しいアプローチを示すものである。12月に南アジア7カ国首脳会議で「南アジア地域協力連合」が設立されたことに対して、『人民日報』は「歴史的意義を持つ重要事件」と評価した。

## 1 月

## 内 政

1 日 ▶ 人民日報社説、「心を合わせ協力して四つの近代化建設をやろう」。

▶ 鄧小平論文集『中国の特色を持つ社会主義を建設しよう』全国一斉発売。

▶ 政協全国委主催新年茶話会で趙紫陽首相が今年の経済改革について語る——農産品の政府統一売買を段階的に廃止するなど。

3 日 ▶ 国務院、このほど「加工請負契約条例」を公布——2月1日施行。

4 日 ▶ 梁雲光広東省長、このほど同省対外経済貿易工作会議の席で「珠江デルタ経済開放区」建設構想を語る——珠江デルタ経済開放区の規模は徐々に拡大、珠江デルタを農業・副業生産物の輸出基地および食品工業の加工基地に建設する、など。

▶ 大連市、このほど「大連経済技術開発区の優遇待遇に関する規定」を制定——合弁期間を「50年、またはそれ以上に延長できる」と明記。

5 日 ▶ 中国作家協会第4次会員代表大会閉幕。

▶ 中共中央規律検査委員会が通知を出し、党政機関と党政幹部が商売をやり企業をやる問題を検査整理することを要求。

▶ 杭州飛達航空サービス会社設立——12日に杭州～北京定期航路を開設。

6 日 ▶ 国家計委、今年の重点プロジェクト169件を決定——エネルギー関係のもの60件、交通運輸関係のもの39など。123が昨年からの引き継ぎ分、46が新規。

▶ 中央整党工作指導委弁公室、瀋陽軍区党委と党遼寧省委員会の「文革」における「三支兩軍」の誤まりについての自己批判活動を紹介、各地に学習よびかけ。

▶ 1985年中国科学院工作会議開く（～13日）。

7 日 ▶ 中共中央整党指導委が第1期整党単位に11号通知を発出——第1四半期内に検査総括工作完了を指示。

▶ 国務院「民間航空管理体制改訂についての報告」を承認。

8 日 ▶ 人民日報社説「価格体系の改革を積極的かつ穏当にやりとげよう」。

9 日 ▶ 第3次産業振興理論・実践討論会このほど開催——中国经济体制改革研究所と北京市玉竜经济技术發展総会社の共催。

▶ 国務院弁公庁、このほど国家経済委の「1984年～

2000年全国飼料工業發展要綱（試行草案）」を発表。

▶ 谷牧国務委員、タイの代表団に対し、中国はすべての沿海地区を外国の投資家に開放するつもりであると語る。

10 日 ▶ 6期全人代常委第9回会議開催（～21日）——3月下旬に第6期全人代第3回会議開催決定。「中華人民共和國会計法」を採択、9月10日を教師節と決定、また日本など10カ国を対象とする「対外二国間友好小組」設立決定。

▶ 中共中央が最近、組織部と宣伝部の「幹部の研修強化に関する報告」を承認通達。

▶ 国務院、技術移転に関する暫定規定公布。

11 日 ▶ 国務院が「自費出国留学に関する暫定規定」（84年12月26日）を公表。

▶ 国務院、このほど第7次5カ年計画期中における、エレクトロニクス・情報産業發展の戦略・方針に関する通達を全国に向け公布。

12 日 ▶ 中共中央整党工作指導委員会弁公室、第2期整党で重点的に取り組むべき六つの活動提起。

▶ 趙紫陽首相、最近交通運輸改善構想を発表——各輸送手段の計画を統一、長距離は飛行機や列車に、短距離は自動車に依拠するようにする。

▶ 国務院、中国消費者協会の設立を承認。

13 日 ▶ 胡耀邦総書記、科学技術体制改革座談会に出席の科学者と会見。

14 日 ▶ 国家統計局、84年の工業生産統計を発表——工業生産総額は83年を13.6%上回る7001.5億元に達した。

15 日 ▶ 人民日報、遊義會議50周年記念社説「实事求是は向かうところ敵なし」——11期3中総会を「社会主義時期の遊義會議」と形容。

▶ 広東省湛江经济技术開發区、最近設立。

17 日 ▶ 谷牧国務委員、全人代常委で「経済特区建設と沿海14都市の一層の開放の進展状況に関する報告」を行なう。

18 日 ▶ 済南空港で民航旅客機5109便が事故——アントノフ24型機着陸失敗、41人中38人が死亡。

▶ 中国政府、このほど山東省の威海、竜口の両港を対外開放する旨決定。

19 日 ▶ 国務院、中華人民共和國特許法実施細則を承認。

21 日 ▶ 全国政法工作會議開催（～29日）。

22 日 ▶ 28省、市、自治区で政社分離、郷建設工作完了。

23 日 ▶ 外交部スポークスマン、台湾情報部門が江南（劉宜良）殺害に加担した、と強く非難。

24 日 ▶ 全国衛生庁局長會議、北京で閉幕。

▶ 中央「五講四美三熱愛」活動委員会第3回會議で最

近万里主任が、月間を止めて年間にわたって展開の方針を示す。

25日 ▶人民日報評論員論文「禁を犯す不正行為に制裁を」——便乗値上げ防止を呼びかけ。

26日 ▶趙首相、山西雁北地区と大同市を視察(～30日)。

27日 ▶李鵬副首相、対外開放港を現在の99港から今後さらに増やす方針、と表明。

▶中共中央規律検査委、最近北京で中央および国家機関規検組組長、規検委書記座談会を開く。

29日 ▶中国民航、このほど外国製の新型ジェット旅客機19機を購入、国内線に投入と発表。

30日 ▶全国の県と郷の直接選挙はほぼ終了。

▶82年に行なった第3回国勢調査の最終結果を発表。

▶『紅旗』85年3号趙紫陽論文「農産物価格の統制を緩め、農村の産業構造調整を促そう」。

31日 ▶全国党校工作座談会開く(～2月8日)。

▶長江・珠江デルタ・福建省南部厦漳泉デルタ地区座談会閉幕——この三つのデルタ地帯を沿岸経済開放区として開発するよう提案。

▶上海フォルクスワーゲン自動車有限公司、最近上海郊外の安亭にサンタナ車年産30万台の生産基地を1995年までに建設する計画を表明。

## 外 交

3日 ▶シアムク殿下夫妻パリから北京着——4日李先念国家主席が夫妻を招宴、9日北京を発ち平壤へ向う。

▶趙紫陽首相、中南海でハリサン・ブットの率いるモリシャス連盟代表団一行と会見。

▶クウェート石油兼財政大臣アリ・ハリファ・サバホ訪中——5日趙首相が大臣一行と会見。中国と合弁、借款供与協定に調印。6日李先念国家主席が大臣一行と会見。

4日 ▶黒竜江省とソ連極東部85年国境貿易会談開く(～14日)——双方会談覚書と商品契約に調印。

5日 ▶秦皇島市で化学肥料生産の中国・アラブ合弁会社設立の協定に仮調印。

▶クウェートが福建省の閩江沙溪口水力発電所の建設のため3000万ドルの低利融資供与の協定に調印。

7日 ▶北京の石油筋、渤海南部の日中共同探査区で、このほど原油日量1111立方メートル、天然ガス同30万立方メートルの新しい油井が発見されたと発表。

9日 ▶世銀借款による魯布革水力発電所用土木機械と鋼材納入第1回国際入札開始。

10日 ▶榮毅仁副委員長を団長とする中国人民代表大代表団が、ルワンダ訪問——さらにブルンジ、ザイールを訪問(～26日)。

▶住友金属工業、鞍山鉄鋼会社と上海第五鉄鋼会社に

対し、転炉の複合吹錬技術供与で調印と発表。

▶三洋電機、重慶市にカラーテレビのプラントを輸出すると発表。

12日 ▶北京で1985年中朝相互物資供給議定書に調印。

14日 ▶趙紫陽首相、訪中のベッシー・米統合参謀本部議長と会見。

▶雲南省麻栗坡県老山地区でベトナム側が14日と15日発砲、中国側も反撃。

▶大阪のライフストア社、中国商業部との間で北京や上海市などに新しくつくるセルフ方式のスーパーの経営や設備のリースなどに全面協力で合意と発表。

16日 ▶中国、友誼関で15人のベトナム軍人、武装人員を釈放、ベトナム側は中国漁民を釈放。

17日 ▶中国対北朝鮮経済援助供与協定、北京で調印——田紀雲副首相、孔鎮泰北朝鮮政府副首相が署名。

▶趙紫陽首相、オランダのハンス・ファンデンブルク外相一行と会見。

18日 ▶広東原発建設で中国と香港が合弁会社設立契約に調印。

19日 ▶陳慕華國務委員兼対外経済貿易部部長、ルー・マニア、イタリア、スペイン、西ドイツ友好訪問に北京出発。28日中・伊投資保護協定に調印。2月9日帰国。

▶國務院、最近厦門～日本直行航空路の開設を承認。

21日 ▶全国人民代表大会中日友好小組設置——主席は符浩前駐日大使、副主席は呂叔湘、愛新覺羅溥儀の両氏。

22日 ▶吳学謙外相、スリランカ、シンガポール訪問のため北京出発。23日バンコクでシチ・タイ外相と会談。

23日 ▶上海旅遊公司、上海市閩行虹橋開発会社と日本の青木建設、日本興業銀行、合弁で上海市虹橋開発新区にホテル建設で調印。

24日 ▶シアムク夫妻列車で平壤から北京着。

▶国際信託投資会社が1月末に発行する300億円の円建て公募債の発行条件決定——表面利率年6.6%、期間10年、応募者利回り6.675%。

25日 ▶武漢市政府、ドイツ人工場長を表彰——武漢ディーゼル・エンジン工場のケリッヒ工場長。

28日 ▶東芝、中国からカラーテレビの組立製造プラントを2組受注と発表。

▶いすゞ自動車、中国にトラックの完成車4万台を輸出するとともに、トラックの製造技術を供与する包括契約を中国自動車会社と締結と発表。

30日 ▶中国外交部スポークスマン、中越国境沿いの「中国国境守備部隊は侵略者に反撃する戦いを行なう用意をしている」と述べる。

▶シンガポールで中国とインドネシアの直接貿易に関する交渉挙行。

## 2 月

## 内 政

1 日 ▶全国法院院長会議開く(～5日)。

▶北京で陸軍予備役第2師団が正式成立。

▶「滞船緩和と仕事を強化することについてのいくつかの規定」試行開始。

2 日 ▶全国優秀青年工場長(経理)表彰大会開く。

3 日 ▶王郁昭安徽省長、最近第2次農村改革構想を発表——林業・牧畜業・副業・漁業の比重を引き上げ。

4 日 ▶中国人民銀行広東省分行、最近広東省内でのみ通用する高額紙幣を発行——50元と100元の2種。

▶李鵬副首相、第7次5カ年計画期間中の電子・情報産業の重点プロジェクトに対する国家投資の使用方法を従来の分配制から入札制に改めると発表。

▶江蘇省連雲港市で「内連開発区」建設開始。

▶対外経済貿易部、1984年の輸出入貿易額にもとづいた10大対外貿易公司の名簿を公表。

5 日 ▶全国檢察長会議閉幕——大きく重大な経済事犯への取り組み強化を討議。

6 日 ▶全国統一戦線理論工作会議、北京で開く(～12日)。

7 日 ▶呂東国家経済委主任、全国経済工作会議にて、大中型企業活性化のための11項目の措置を提出。

▶国務院、国家旅行遊覧局が提出した旅行・観光体制改革案をこのほど承認。

8 日 ▶中央規律検査委員会が中央機関・国家機関各部委党組責任者および規検委、規検組責任者会議を開く——新たな不正の風潮は正対策について検討。

▶党中央書記処会議で胡耀邦総書記が「党の報道事業について」と題する発言を行なう。民間紙は中国に不要と語る。

▶重慶市、内陸都市として初めて経済・技術開発区を設置する計画であることを公表。

▶国務院、「都市維持建設税暫定条例」を公布。

9 日 ▶全国経済工作会議、電力市場を開放し、さまざまな電力料金の設定を認める方針を公表。

10 日 ▶新疆ウイグル自治区の北疆鉄道建設の準備作業すでに完了——5月1日着工、対ソ国境地点ボルタラ山入口に至る400余km。

▶全国経済工作会議、外国からの技術導入に際し、複数交渉や重複導入が深刻化している現状を指摘、規制措置をとるよう要求。

11 日 ▶北京自動車輸出入公司発足——十億(湖北省)、長春に次いで3番め。

12 日 ▶中国法律事務所、人民大会堂で開業レセプション開く。

▶長江金融信託公司共同経営グループ、武漢で結成——重慶から上海に至る13都市の工商銀行で結成。

13 日 ▶遼寧省に岫岩、鳳城、新賓の三つの満州族自治県が設置された。

▶中華全国総工会が「職員労働者独学奨励暫定条例」を公布。

▶福建省、農村の産業構造調整構想を発表——工芸作物と飼育・養殖業を重点的に発展させ、輸出拡大をめざす。

14 日 ▶国務院、「家畜家禽防疫条例」公布——7月1日から施行。

▶新華社論評「生産の発展に役立つ消費を」——浪費や金品の乱発をいましめ、生産発展の範囲内で消費を適度に増やすよう指摘。

▶全国経済工作会議閉幕——国営大中型企業の活性化は当面の急務であると指摘。

16 日 ▶軍規律検査委、北京で各総部と駐京各大単位規検委責任者会議を開く——新たな不正の風潮を糾すため。

▶国務院、このほど「上海の経済発展戦略に関する報告大綱」承認。

▶中原油田から洛陽精油工場と開封化肥工場に石油・ガスを送るパイプライン完成。

▶上海郊外10県、このほど経済開放区に組み入れ——上海県、嘉定県、宝山県、川沙県、南匯県、奉賢県、松江県、金山県、青浦県、崇明県。

▶「紅旗」4号短評、消費基金の過度の増大を戒める。

17 日 ▶このほど国家経済委員会に中国食品工業技術開発総公司を設立。

18 日 ▶春節前、胡耀邦総書記が雲南国境守備隊を視察。

19 日 ▶「経済日報」社説、改革と開放は漸進的に行なうよう強調。

20 日 ▶人民大会堂で春節交歓会開く——李先念国家主席以下4500人が参加。

24 日 ▶国務院、最近殯葬管理暫定条例を発出、火葬を推進、簡素化と迷信除去を規定。

25 日 ▶国務院、最近、今年約7万6500台の自動車を農村向けに販売することを決定。

26 日 ▶税関総署、3月1日から個人工商業者にも生産用具の輸入を認めることを決定。

27 日 ▶中国最高人民法院、最近特許裁判規程を制定。

28 日 ▶国務院、行政経費節減に関し通達、今年の行政経費予算を10%削減するよう要求——10項目の具体策を提示。

▶中共中央整党工作指導委員会が第2期整党工作会議



を開く(～3月6日)。第2期整党は新たな不正の風潮の是正、党性の強化、規律の強化を重点にしてしっかり取り組むことを決定。

▶中共中央規律検査委員会が中旬文書を出し、新たな不正の風潮防止についての党中央と國務院の規定を断固実施し、「命令があっても実行せず、禁止されてもやめない」ものに対して厳しく対処するよう求める。

## 外 交

1日 ▶オーストリアの中国に対する水力発電協力に関する議定書に調印——約3億ドル相当の中長期低利借款を供与。

2日 ▶倪志福政治局員を団長とする中共代表团、フランス共産党25回大会出席のため北京を出発。17日帰国。

▶趙紫陽首相、米大統領輸出委員会副主席陳香梅女士と会見。

3日 ▶中国鉄道部と日本の海外鉄道技術協力協会、第2北京駅の建設に日本が技術協力する旨で調印。

4日 ▶マカオのコスタ総督、初の北京入り——7日、李先念主席がコスタ総督と会見。

▶許瀛新中国人口学会会長訪日——5日から7日まで、人口と開発問題に関するアジア議員会議に出席。

▶日本電気、中国政府との間で、パーソナルコンピューターの開発、生産に関する技術供与で調印。

5日 ▶榮毅仁中国国際信託投資公司董事長、中曽根首相と会見——同氏は1月31日～2月9日まで訪日。

6日 ▶中国・西独政府、山西省2炭鉱のフィージビリティスタディーと共同設計に関する協定に調印——450万ドル相当の技術援助を行なう。

8日 ▶趙紫陽首相がジントナル世界気象組織主席と会見。

▶いすゞ自動車、重慶自動車工業公司と小型トラックを共同生産するための合弁会社を今月末に設立と発表。

10日 ▶北疆鉄道5月1日着工へ——ウルムチからウスウを通して中ソ国境ボルタラ山入口でソ連と結ぶ予定。

▶日本国際貿易促進協会が中国国内で実施した「日中経済協力アンケート」、内容を公表。

11日 ▶中仏が宇宙技術協力に関する議定書に調印。

▶中国国境守備部隊は雲南、広西国境で、ベトナム軍の武力挑発に対し相次いで反撃開始。

12日 ▶李鵬副首相、オランダ・フィリップス社の副会長と会見。

▶趙紫陽首相、ベルギーのアンドレー・レーセン企業連合会主席と会見。

▶中国、北朝鮮、モンゴル、ソ連4カ国鉄道輸送会議、北京で終了、同会議議定書に調印。

13日 ▶中国政府向けの民間用航空管制レーダー、東芝・日商岩井グループが受注、調印を完了。

▶中日合弁で上海に国際貿易センターを建設で調印。

▶中国技術輸出入公司、中国投資銀行と三井物産、合弁でリース会社「中国国際租賃有限公司」設立で調印。

14日 ▶谷牧國務委員、日本国際貿易促進協会10団体訪中団と会見。

▶富士通、中国郵電部との間でデジタル交換機を納入する協議書に調印したと発表。

15日 ▶趙紫陽首相、バプア・ニューギニアのウィントン・副首相兼教育相と会談——16日、中国の対バプア・ニューギニア借款供与協定、調印。

▶クラマイ油田の掘削設備入札、日米など18社が応札——世銀は同プロジェクトに1億ドルの融資を行なっている。

18日 ▶マツダ・伊藤忠商事と長江企業公司、このほど合弁のタクシー会社を設立。

19日 ▶中国代表、ジュネーブ軍縮会議で核実験禁止小委員会への積極的参加を表明。

▶日中両国、身元未判明の中国残留孤児の帰国促進策について合意。

▶神戸製鋼所と日本プラント協会、黒竜江省フルルキ市の第一重機械工場の診断業務をこのほど受注。

▶日本の石油業界と中国化工輸出公司の85年中国原油輸入交渉、年間800万バレルでこのほど決着。

20日 ▶中国初の南極基地「長城基地」の落成式举行。

22日 ▶鄧小平主任、王震政治局員、余秋里政治局員、広州で香港の名士霍英東氏と会見——23日、一行はマカオの馬万祺氏と会見。

▶中国海軍代表团(団長傅繼沢副司令員)、タイ訪問に北京を出発。

26日 ▶芮杏文都市農村建設環境保護部長、アラブ首長国連邦を公式訪問のためアブダビ着。3月1日ジブチを訪問。

▶吳学謙外相、訪中のウルフォウィッツ米国國務次官補(東アジア・太平洋担当)と会見。

▶張勁夫國務委員を団長とする中国政府経済代表团イラン訪問——27日ムサビ首相が張國務委員と会見。5日両国経済協力合同閣僚級会議設置の議定書に調印。

27日 ▶ネパール初の観光代表团チベット訪問。

▶中国・ビルマ国境合同検査のためビルマ代表昆明入り。

28日 ▶中国・シンガポールが航空路線開設で合意。

## 3 月

## 内 政

1 日 ▶4 地域で外貨預金の外貨による引出しを自由化。

2 日 ▶全国科学技術工作会議開幕(～7 日)。

▶国務院、このほど長江、珠江の両デルタ地帯と福建省南部の三カ所を新たに沿海開放区に指定、外資導入面での優遇措置をとると表明。

▶厦門経済特区の 5 単行法、このほど施行——「企業登記管理規定」、「土地使用管理規定」、「労働管理規定」、「技術導入規定」、「特別区と内地の経済連合についての規定」。

4 日 ▶国務院、各種賞金付き抽選券乱発の防止に関する通達を发出。

▶財政部、「中外合資経営企業会計制度」を公布。

5 日 ▶中国人民銀行、このほど 4 月 1 日から全国で商業手形引受・割引業務を開始することを決定——手形引受期限は一般に 3～6 カ月、最長 9 カ月。

6 日 ▶第 2 回全国台湾同胞代表会議、人民大会堂で開幕(～13 日)。

7 日 ▶全国婦連が「三八」記念・先進婦女表彰大会開く。

▶北京で全国軍隊離職幹部および退役軍人再配置工作会議開く(～13 日)。

8 日 ▶国務院、最近「借款契約条例」を公布。4 月 1 日施行。

9 日 ▶国家統計局、1984 年度国民経済・社会発展統計公報を発表。

10 日 ▶新しい「輸入関税条例」と「税関輸出入税則」施行——輸入関税を平均 10% 引き下げ。

11 日 ▶党中央委と国務院、「政策の緩和、水産業振興の加速について」と題する指示を发出——水産物の統制も緩和、協議価格による売買へ。

▶国家工商行政管理局、今後企業名に対する管理を強化と発表。

12 日 ▶胡耀邦、鄧小平、趙紫陽ら党と国家の指導者が天壇公園で植樹。

▶広東省東莞県で全国僑務工作座談会開く(～18 日)。

▶中国工商银行行長会議閉幕——信用管理強化のための 6 項目の措置を決定。

13 日 ▶中共中央「中国共産党中央委員会の科学技術体制改革に関する決定」を採択。

▶国務院、最近物資の転売を厳しく禁ずるよう通知。

▶全国都市経済体制改革試行会議閉幕(6 日～)。

▶国務院、最近「保険会社管理暫定条例」を公布。

▶国務院、「物価の管理と監督・検査を強化すること

に関する通達」を发出。

14 日 ▶中共中央弁公庁、最近中央組織部の「優秀な知識分子を大量に吸收入党させることに関する報告」を全国に伝達。

▶中国身障者福祉基金会第 2 回理事会開催。

15 日 ▶第 6 期全人代常委第 10 回会議開催——6 期全人代第 3 回会議の議事日程を採択。21 日閉会。中国人民銀行行長に陳慕華(呂培俊解任)、對外經濟貿易部部長に鄭拓彬(陳慕華解任)、会計検査長に呂培俊(于明濤解任)を任命。「涉外經濟契約法」を採択。

▶政協第 6 期常委第 8 回会議開催(～19 日)——政協第 6 期全国委第 3 回会議準備のため。

▶国務院、最近国家計画委員会の「第 7 次 5 カ年計画の産業技術政策と技術改造問題に関する報告」を承認。

17 日 ▶国務院、このほど「外国為替管理の強化に関する決定」を行なう。

19 日 ▶共産党中央委、「科学技術体制改革に関する決定(3 月 15 日付)」を公表。

▶全軍第 2 期整党工作会議開く(～28 日、北京)。

20 日 ▶軍総参謀部主催の指導科学研修班が開講。

▶解放軍報社が週刊新聞「外軍瞭望」を最近創刊。

▶中国政府、このほど珠海、汕頭、厦門の 3 特区の範囲を大幅に拡大することを決定。

21 日 ▶鄭州で全国規律検査工作会議開く(～26 日)。

24 日 ▶新華社、国務院の「農村経済の一層の活性化に関する 10 の政策」(85 年 1 号文書)全文を公表。

25 日 ▶全国政協第 6 期 3 回会議閉幕——鄧穎超主席が講話を行なう。日程を 2 日延長、4 月 8 日閉幕。

27 日 ▶第 6 期全人代第 3 回会議閉幕——この日趙首相が「当面の経済情勢と経済体制改革」と題する政府活動報告を行なう。28 日宋平計画委主任、王丙乾財政部長が報告。4 月 5 日、85 年国民経済・社会発展計画に関する決議採択。10 日閉幕。中英両国の「香港問題に関する共同宣言」を批准、中華人民共和国香港特别行政区基本法起草委員会の設置を決定。相続法(10 月 1 日施行)を採択。

▶趙紫陽首相が政府活動報告を行ない、賃金制度改革と物価改革は今年の経済体制改革の 2 大任務であると指摘、また、成長率の盲目的な追求と競争を戒めた。

28 日 ▶鄧小平主任、「現在われわれが進めている改革は中国の 2 回目の革命である」と語る。

▶青島市経済技術開発区の定礎式執行。

▶梁靈光広東省長、珠江デルタ開発構想を発表。

▶王丙乾財政部長、84 年国家予算の執行状況と 85 年国家予算案について報告——徴税活動強化の必要性を強調。

▶宋平国家計画委主任、85 年国民経済・社会発展計画面案を報告——工業生産総額伸び率 8%、農業生産総額伸

び率6%など。

30日 ▶共産党中央、党外人士300余人を招き座談会を開催。田紀雲副首相が価格体系と賃金制度改革について、何東昌教育部長が教育制度改革について、それぞれ説明。

▶塩城市で新四軍記念館定礎式挙行。

▶中国经济情報公司、北京に設立。

▶陳燕堯汕頭市党委副書記、汕頭経済特別区の今年の開発計画を公表——投資総額は15億香港ドルにのぼる。

## 外 交

1日 ▶新任の李則望駐ソ中国大使、信任状を提出。

▶第2世銀(IDA)は最近、経済関係専門家養成のため、中国に1億4800万SDRを融資。

▶五島会頭ら日本商工会議所代表団訪中(～9日)——1日に日商と中国国際信託投資公司との間で協力取決め文書が調印され、4日には鄧小平主任と会見した。

3日 ▶中国全人代代表団、友好訪問のため訪ソ。

▶日本貿易会代表団訪中(～12日)。

4日 ▶趙紫陽首相、英国経済貿易代表団一行と会見。

▶李先念国家主席、ビルマを公式訪問——11日からタイを公式訪問、15日貴陽に着着。

5日 ▶張勁夫國務委員以下中国经济代表団がトルコを訪問——13日クウェート訪問、16日アルジェリア訪問、23日帰国。

▶トッパン・ムーア、4月をめどに中国と合弁でパーソナルコンピューターの販売会社およびビジネスフォームの生産会社を設立と表明。

▶日立製作所、福建日立電機有限公司の新工場を建設すると発表——86年6月から操業へ。

▶日中漁業共同委員会開幕。

6日 ▶三井造船と住友重機械工業、このほどそれぞれ中国への船用ディーゼル機関の技術協力で契約。

▶日中石油開発、渤海湾南部・西部での石油の商業生産を1987年秋から開始、埕北石油開発は今年10月1日から天津港沖の埕北油田で商業生産を開始と発表。

8日 ▶雲南国境守備部隊は、武力挑発をかけたベトナム軍に対して自衛のための反撃を行ない、侵入したベトナム軍およびその拠点を一掃した。

11日 ▶胡耀邦総書記、玄峻極中央委員を代表とする北朝鮮党中央国際部代表団一行と会見。

▶趙紫陽首相、イエメン民主人民共和国のダリ外相と会見。

▶日中原子力協議開催(～22日)。

12日 ▶李鵬副首相、チェルネンコ葬儀参加のためモスクワへ出発——13日葬儀に出席、14日ゴルバチョフ新書記長が李鵬副首相と会見した。15日帰国。

14日 ▶三峡水力開発事業代表団(団長＝藤原一郎電源開発副総裁)訪中(～23日)。

▶豊田英二会長らトヨタ自動車代表団訪中(～26日)——21日、姚依林副首相、陳慕華國務委員と会見。

15日 ▶谷牧國務委員、中国政府使特としてタンクレド・ネベス・ブラジル大統領就任式に出席。

16日 ▶胡耀邦総書記、ヌジャマ主席を団長とするナミビア西南アフリカ人民組織代表団と会見。

17日 ▶趙維臣経済委副主任を団長とする中国政府運輸代表団が訪ソ。

▶中国商品流通体制視察団訪ソ(～4月2日)。

▶アマコスト米國務次官(政治担当)が訪中。

20日 ▶芮杏文部長を団長とする中国政府代表団、アラブ首長国連邦、ジブチ共和国、イエメン民主人民共和国、アラブ・イエメン共和国、イラク共和国の5国訪問より帰国。

21日 ▶中国・西独合弁の上海フォルクスワーゲン有限公司が正式設立さる。

▶趙紫陽首相、イラン総理特使のマフディ外務次官と会見。

▶谷牧國務委員、ベネズエラを訪問、28日メキシコを訪問、4月1日帰国の途に。

23日 ▶外交部スポークスマン、中国魚雷航行方不明事件で領海侵犯をみとめ、韓国に協力を求める談話を発表——28日、艇と人員全員返還さる。

▶趙紫陽首相、ギニア政府代表団と会見——25日、中国対ギニア借款供与協定に調印。

▶シアヌーク民主カンボジア主席北京着——4月10日汽車で北京発北朝鮮へ。

▶日中海運協議、両国間に初のカーフェリー定期航路開設で合意。

25日 ▶中共中央がハンガリー社会主義労働者党13回大会に祝電を送る。

26日 ▶趙紫陽首相、シエラレオネのステューブンス大統領と会談——李先念主席が大統領歓迎儀式と招宴を行なう。

▶第6回日中事務レベル協議開催(～27日、東京)。

27日 ▶二階堂自民党副総裁訪中(～31日)——28日、鄧小平主任、胡耀邦総書記、彭真全人代常委員長と会見。29日、上海宝山製鉄所を参観。

28日 ▶ポーランドのオボドフスキー閣僚会議副主席、中国を公式訪問。

30日 ▶寧波市と神戸市の間に定期貨物航路開設。

## 4 月

## 内 政

1 日 ▶全国体育運動委主任會議閉幕——3月2日開幕、86年全国体育競技は、開催者入札制を採用へ。

▶人民銀行、一部預金・貸出金利を引き上げ。

▶特許法施行——同日、2500件の出願を受理。

▶国務院、石油工業部の「陸上石油資源対外共同開発に関する請訓」を承認。

2 日 ▶国務院、「経済特区外資銀行合併銀行管理条例」公布。

3 日 ▶北京で全国文化庁(局)長会議開く(～12日)——文芸体制の改革につき検討。

▶83年9月から85年2月の18カ月間の刑事事件発生数は、それ以前の18カ月より37%減少——鄭天翔最高人民法院院長が報告。

▶李德生政治局員、杭州の党地方病予防指導小組弁公室主任会議で、昨年ベストの発生がなかった、と報告。

4 日 ▶電子工業部と国家物価局、国産カラーテレビの勝手な値上げを制止するよう各地に緊急通達。

5 日 ▶国務院、最近「全国都市経済体制改革試点工作座談会紀要」を発表——同座談会は3月6日～13日。

▶外国為替管理規定違反処罰施行細則公布。

▶クライスラー、対中国自動車エンジン共同生産合併を交渉中——1988年生産開始をめざす。

7 日 ▶北京市植樹デーに100余万人が参加。

▶国務院、このほど渤海湾の沿岸都市營口市が沿岸開放都市の一部権限をもつことを承認。

▶交通部、沿海14開放都市で港湾建設に外資利用をすすめる方針を発表——85年までに14都市と厦門で132の深水バスに着工など。

9 日 ▶胡耀邦総書記、香港・マカオ記者と会見——6月までに省級以上の136単位のNo1とNo2の人事調整完了予定と語る。

▶中共中央組織部、部分省市、部委第3梯队建設工作座談会を開催(～13日)。

▶中国、南部10省・自治区で陸上油田開発を対外開放する方針を発表。

▶広州市、「広州経済技術開発区暫定条例」など七つの行政規則を施行。

▶上海市政府、今年から国家予算内投資による基本建設項目は一律に銀行融資から資金を調達させ、財政からの支給は行なわないと発表。

10 日 ▶中共中央整党工作指導委員会が「第2期整党工作の基本要求に関する通知」を发出。

▶全国技術導入管理業務會議閉幕(～15日)——鄭拓彬対外経済貿易部長、技術導入の管理を厳格にする必要ありと指摘。

▶中華人民共和国相続法、全人代で採択。

12 日 ▶成致平物価局長、記者に対し「豚肉と穀物の価格への市場原理導入、短距離鉄道輸送運賃値上げを今年の価格改革の中心とする」と発言——今年から5年前後で価格体系を基本的に整理。

15 日 ▶「董必武選集」全国で発売。

▶第1回全国公安規律検査工作会议開催(～22日)。

▶春の広州交易会開幕(～5月5日)。

▶対外経済貿易部、本日から輸出許可証管理商品のリストを調整すると発表。

▶人民日報論評、民間信用の適度な発展が必要と指摘。

17 日 ▶国務院「わいせつ物を厳禁することに関する規定」公布。

18 日 ▶雲南省の禄勸県と尋甸県の県境でM6.3の地震——22人死亡、300余人が負傷。

▶対外経済貿易部、最近対外貿易会社の設立条件について規定。

19 日 ▶胡耀邦総書記、ニュージーランドでの記者会見で、中国は今年と来年で軍の人員を100万人削減と言明。

20 日 ▶陳慕華中国人民銀行行長、農村金融管理について、貸付け管理を確実に強化することが当面の重要な任務であると指摘。

▶国務院、全国技術市場調整指導小組を最近設置。

▶集団企業の納税制に関する暫定条例を公表。

23 日 ▶上海市、今後経済指標として従来の工農業生産総額に代えて国民生産総額を採用するとして、84年の同市の国民生産総額を発表(330億元)。

24 日 ▶蘆溝橋地区宛平県に中国人民抗日戦争記念館建設決定。

▶商業部など、通貨回収のため20億円の消費財輸入を予定。

▶国務院、最近中国人民銀行を対外債券発行の統轄管理部門に指定。

25 日 ▶中華全国青年連合会6期常委3回會議開く(～27日)——劉延東(39歳)副主席を主席に選出。

▶「経済日報」社説、「通貨発行をきびしく抑制しよう」。

26 日 ▶山西省平魯県で抗日民族女英雄、李林の塑像除幕式挙行。

▶国務院、国营企業固定資産減価却試行条例發布。

27 日 ▶中国映画人協會第5回會員代表大会理事会第1回會議、協會主席に夏衍を再選。

▶愛国教育家馬叙倫生誕100周年記念会北京で開く。

29 日 ▶北京市李錫銘党書記と陳希同市長が市党委前に

座り込み中の青年と会見——22日から始まった座り込み中止を指導。30日座り込み中止。

▶国務院、中央と地方が出資する形で、今年と来年の2年間で1500万トンの収容可能な食糧倉庫と100万トンの収容可能な綿花倉庫を建設することを決定。

30日 ▶中国民航局長に胡逸洲(55歳)が昇格——中国科学技術大学学長に管惟炎任命さる。4月3日と9日付け。

▶メーデー祝賀、全国総工会成立60周年記念首都集会開く——万里政治局員と倪志福主席が講話。

▶共青团が全国新長征突撃手(隊)表彰大会開く。

▶周克玉軍総政治部副主任、何其宗副総参謀長の就任が判明。20日、徐惠滋副総参謀長が新任と判明。

▶人民日報評論員論文「調和のとれた持続的な成長率を」——高すぎる成長率を意識的に抑える必要があると強調。

## 外 交

2日 ▶李先念国家主席、オマール総書記を団長とするスーダン社会主義連盟代表団と会見。

▶第5回日中技術協力年次協議開催(～3日)——日本政府、中国を技術協力の最重要国にする方針伝達。

4日 ▶趙紫陽首相、アラブ連盟7カ国委員会代表団と会見。

▶中国・ブータンが国境問題で会談——テンブーで。7日共同コミュニケに調印。

5日 ▶国務院港澳(香港・マカオ)弁公室の機構と責任者を公表。

▶鄧懣方中国身障者福利基金理事長一行訪日——18日中曽根首相と会見、19日帰国。

6日 ▶マニラー厦門～北京航空路開設。週1便。

▶趙紫陽首相、スバドリニ・イタリア国防相と会見。7日、両国は兵器売却および兵員訓練協力など合意書に調印。

8日 ▶宋平国家計画委員会主任来日——村田通産相と会見。12日、中曽根首相と会見。

▶銭正英水利電力部長、東京で河本国土庁長官と会談——三峡ダム建設などへの日本の技術協力を要請。

9日 ▶第6回中ソ次官級協議、モスクワで開く(～22日)——22日グロムイコ外相が銭其琛中国代表と会見。

10日 ▶胡耀邦総書記、外国人記者会見で米艦の寄港は「非核」が前提と語る。

▶加藤防衛庁長官、宋之光駐日大使と会談、事務次官の訪中要請を承諾。

11日 ▶第5回中仏混合委開催(～16日)——経済協力発展長期協定および対中借款供与の2文書に調印。

▶中国・ビルマ境界連合検査委第2回会議、ラングー

ンで開く、23日会議紀要に調印。

12日 ▶胡耀邦総書記、北京を出発し、オーストラリア(13～18日)、ニュージーランド(18～20日)、西サモア(20～22日)、フィジー(22～23日)、パプア・ニューギニア(23～24日)を訪問——胡啓立書記が随行。

▶タンザニアのアリ・ハサン・ムウェニ副大統領が中国を公式訪問。

13日 ▶河北省の11人のゴルファー、日本へ留学が決定。

15日 ▶ベルギーのマルテンス首相訪中。

▶中米科学技術協力合同委第4回会議開く。

▶李鵬副首相、ホッジャ第1書記死去弔問に北京のアルバニア大使館を訪問。

▶第2世銀が総額1億2380万SDRの対中融資を決定——農村上水道整備と種子工業の向上のため。

▶趙紫陽首相、アルゼンチン外相兼宗教相と会見。

▶日本リースと日本長期信用銀行、中国租賃有限公司などと上海にリース会社を合併で設立に調印。

▶日立造船、宝山製鉄所向け連铸設備2基受注——600億円。

16日 ▶中・豪政府、2領事館の開設、鉄鋼技術協力など3文書、1覚書に調印。

17日 ▶鄧小平主任、マルテンス・ベルギー首相と会見した際、「日本の産業界は技術移転であまりにもソロバンをはじきすぎる」と述べる(『香港大公報』)。

18日 ▶呉学謙外相、フィリピン訪問(～22日)。

19日 ▶大連経済開発協会視察団訪中(～22日)。

21日 ▶彭真全人代常委委員長訪日(～29日)——22日、中曽根首相を訪問。25日、記者会見で、日中両共産党の関係正常化について「ひと言でいえば前向きだ」と発言。

▶人民日報、彭真全人代常委委員長の訪日にあたり、「中日友好の春たけなわ」と題する社説を発表。

22日 ▶呉学謙外相、バンドン会議30周年記念大会に参加のため、ジャカルタ入り。

23日 ▶中国・東独第1回経済・貿易・科学技術協力委員会開く——北京で6日間。

25日 ▶趙紫陽首相、国連人口活動基金主席と会見。

29日 ▶中国初の遠洋漁業船団、西アフリカ漁場入り。

▶趙紫陽首相、デンマーク外相アイロマン・ヤンセンと会見——同日、対中借款供与協定、相互投資促進・保護協定、科学技術協力議定書に調印。

## 5 月

## 内 政

1 日 ▶首都各界メーデー園遊活動に10万人参加。

▶中華人民共和國会計法施行。

▶全中国銀行業務会議最近閉幕——会期中、陳慕華人民銀行総裁が盲目的な融資を是正するよう指摘、会議は、通貨回収強化、融資管理強化、消費フォンドの伸び抑制、外貨管理強化などを決議。

3 日 ▶全軍規律検査工作会議開催(～8日)——軍隊再編過程の問題点を検討。

▶人民日報論評、導入設備の消化と外貨獲得につとめるよう強調。

▶国務院、最近国家統計局の第3次産業統計確立に関する報告を承認。

▶中国金融筋、5月下旬に西独でマルク債発行と発表——22日、発行を決定、発行額1億5000万<sup>マルク</sup>。

5 日 ▶中国最大の生産財交易センター瀋陽にオープン。

6 日 ▶済南で中国美術家協会第4回会員代表大会開く。

▶このほど終了した全国物価検査所長会議、物価検査の重点を、国家が価格を定めているものの値上げの取締りにおく、と指摘。

▶「未来に向かう中国」をテーマとする国際金融会議、北京で開幕(～8日)——中国銀行とユーロマネー誌の共催。

7 日 ▶北京で中国雑技芸術家協会第2回代表大会開催。

▶甘子玉国家計画委副主任、国際金融会議の席上で、第7次5カ年計画期間中の建設の重点を従来の新規建設から技術改造・改築・拡張に移すと発言。

8 日 ▶7大軍区、体制改革と組織精鋭化・行政簡素化の思想政治工作を行なうため、100近くの工作組を末端の中隊に派遣。

9 日 ▶『経済日報』社説「消費フォンドの監督と管理を強めよう」。

10 日 ▶北京市で副食品価格引上げ。

11 日 ▶最近、今年の大学専門学校入試規定決定——指定校で3%以下の推薦入学をみとめる。

▶中国音楽家協会第4回会員代表大会開く。

12 日 ▶人民日報評論員、小中高教師の引きぬきに警告。

13 日 ▶広東省6期人代第3回会議開く。

▶上海経済圏戦略検討会議開催(於、合肥)。

14 日 ▶四川省6期人代第3回会議閉幕——新省長に蔣民寛副省長(55歳)が昇格。常委主任には何郝炬(63歳)を選出。15日、政協主席に馮元蔚(彝族)を選出。

▶山西省6期人代第3回会議閉幕。

▶孫平化中日友好協会副会長、「今後大連は深圳と同じような経済特区になると思う。天津や上海も将来、経済特区になる可能性はあるだろう」と述べる。

▶財政部、「外国企業常駐代表機構の工商統一税・企業所得税徴収に関する暫定規定」を公布。

15 日 ▶中共中央と国務院が全国教育工作会議開催——中共中央の教育体制改革に関する決定につき討論。17日万里政治局員が重要講話発表。19日鄧小平主任が講話。20日閉幕。

▶短距離鉄道運賃本日より引き上げ。

▶第1回全国技術成果交易会開催。

17 日 ▶中国国際友誼促進会設立大会開く。

19 日 ▶工人体育場でサッカー試合後騒乱事件が発生。127人が警察に拘留さる。

▶甘肅省6期人代第3回会議閉幕。

20 日 ▶中共吉林省委調整——新書記高狄、副書記王先進、高德占、王忠禹。常委10人の平均年齢49.5歳と10歳若返った。

▶鄧小平主任、陳鼓応元台湾大学教授と会見。

▶国務院、旅行社管理暫定条例を公布。

▶国務院、最近大連市、長春市の都市基本計画を承認。

▶杜潤生国務院農村発展センター主任、講演のなかで農村の過剰労働力問題について「今世紀末までに50%以上の労働力を非農業部門に移転する計画を策定中である」と表明。

21 日 ▶全国婚姻紹介所工作座談会、北京で閉幕。

▶北京で部分省区計画出産先進模範工作者座談会開く。

▶谷牧国務委員、深圳の経済特区で7月に計画していた「特区通貨」の発行を延期すると発言。

22 日 ▶黒竜江省6期人代3回会議閉幕。

▶『農民日報』社説、「先に富むのを奨励するのは党の長期政策」。

23 日 ▶中央軍事委員会が北京で軍委拡大会議開催(6月6日まで)——6月4日胡耀邦総書記と鄧小平軍委主席が全体会議に出席、重要講話を行なった。

▶財政部、農業税を今年から現金換算で徴収すると告示。

▶上海で2本めの高速道路(上海県莘荘～松江県、全長20.6<sup>キロメートル</sup>)着工——84年12月の滬嘉高速道路着工に続くもの。

▶人民日報評論員論文、「中国は価格改革において順調、重要な一歩を踏み出した」と指摘。

▶上海市対外経済貿易委員会、同市の外資系企業に対する減税措置を公表。

24 日 ▶国務院、技術導入契約管理条例を公布。

25日 ▶胡耀邦総書記、米「中報」傅朝枢会長と会見——27日、鄧小平、楊尚昆が会見、昼食を共にする。

▶銭俊瑞社会科学院顧問死去(77歳)。

▶広東省経済特区企業労働組合規定公布。

27日 ▶「中共中央の教育体制改革に関する決定」公布。

29日 ▶中共河北省委が新指導グループを選出。

30日 ▶北京市政府、6月1日から市内の国营青果店の野菜小売価格を個人経営店より安くすることを決定。

▶中国政府、このほど広東、福建両省に対し地方銀行設立を認可。

31日 ▶中国軍事学院戦略研究所、第1回会議開く。

▶中国紅十字会第4回代表大会開催(～6月1日)——崔月犁衛生相を新会長に選出。

▶国家経済委員会、最近、工業製品に対する品質検査を全国で行なうことを決定。

## 外 交

4日 ▶胡耀邦総書記、北朝鮮を非公式訪問——新義州を訪問(～6日)。金日成総書記の招きによる。

▶鄧小平主任の招きでネーウィン・ビルマ社会主義計画党主席が中国を友好訪問。9日帰国。

6日 ▶蘭州市に米中合弁の華凱工程公司設立。

7日 ▶対外経済貿易部、今年第1四半期の対日輸入量は昨年同期の2倍となっており輸入を抑制したいと表明。

▶胡耀邦総書記、黒川議長ら日本総評代表団と会見。

8日 ▶中国、アフリカ開発銀行(ADB)、アフリカ開発基金(ADF)に加盟承認さる。

▶中国西南エネルギー連合開発公司、伊政府の商品借款5億ドルを利用すると発表。

▶趙紫陽首相、ナイジェリア外相と会見。

▶趙紫陽首相、国連難民弁務官ハドリン氏と会見——国連が対中1200万ドル援助の意向書に調印。

▶日本環境庁の代表団と中国国家環境保護局との討議開催(～9日)。

9日 ▶アラファト議長率いるヨルダン・パレスチナ連合代表団が訪中——10日趙紫陽首相が一行と会談。

▶夏目防衛事務次官訪中——同日、徐信軍副総参謀長と、10日張愛萍国防相、楊得志軍総参謀長と個別に会談。その後、天津・上海で陸海空軍部隊を視察。

10日 ▶胡耀邦総書記、香港『百姓』誌社長陸鏗と会見。

▶国際青年年中国組織委員会、青連、学連が「アジア太平洋青年友好会見」活動開催。

▶深圳で中米合弁の「中米国際工程公司」が開業。

11日 ▶北海道拓殖銀行と中国銀行深圳支店、共同で「深圳工業開発ローン」設立。

13日 ▶胡耀邦総書記がソマリア革命社会主義党中央代

表団と会見。

▶趙紫陽首相がソンサン民主カンボジア連合政府首相と会見——ソンサン首相は11日に北京入り。17日帰国。

▶第3回米中通商貿易合同委員会、北京で開く。

14日 ▶日本環境庁、上海市・無錫市との間で「環境保全研究会」をつくり、水質汚濁問題を中心に日本の公害防止策のノウハウを中国側に伝える方針を決定。

▶宮本日本共産党議長、党中央総会で、中国共産党との関係について「併党論を退けるという原則について共通認識があれば、関係修復は簡単なこと」と発言。

15日 ▶李鵬副首相、東ドイツ、ポーランド、ハンガリー訪問のため北京出発——帰途、6月1日からフランスを訪問、5日帰国の途に。

▶いすゞ自動車工業、中国との合弁会社「慶鈴汽車公司」で小型トラックの現地生産を開始したと発表。

17日 ▶来日中の呂東国家経済委員会主任、中曽根首相、安倍外相をそれぞれ表敬訪問。

18日 ▶胡耀邦総書記、キューサンファン民主カンボジア副主席と会見——副主席は17日北朝鮮から北京へ。

19日 ▶カミササ・マラー・フィジー首相訪中。

20日 ▶「21世紀日中経済シンポジウム」北京で開幕(～23日)——21日、趙紫陽首相が出席者代表と会見。

▶中国銀行、同行東京代表処が近く支店に昇格と発表。

21日 ▶鄧小平主任、香港の実業家包玉剛氏と会見。

▶中国とECが期間5年の貿易経済協定に調印。

▶エアネス・ポルトガル大統領訪中——23日中国外交部スポークスマンが、マカオ問題は外交ルートで近い将来解決をはかることで合意と発表。

▶日中友好21世紀委員会、双方で委員を1名ずつ増員することを決定——日本側は向坊隆日本原子力委員長代理、中国側は周光召中国科学院副院長。

23日 ▶胡耀邦総書記、オランダ共産党中央代表団と会見。

▶来日中の馬洪中国社会科学院長、中曽根首相を訪問。

25日 ▶ワルシャワで中国・ポーランド1986～90年長期貿易協定に調印。

27日 ▶中英両国、香港問題に関する共同宣言の批准書を交換——同宣言が有効。

28日 ▶張廷瑩空軍司令員、フランスとイギリス訪問のため北京を出発。

30日 ▶姚依林副首相、ソ連政府貿易代表団と会見。

31日 ▶ベトナム軍が雲南省麻栗坡県内老山地区に猛砲撃後何回も進撃、中国側はこれを撃退。

## 6月

## 内政

1日 ▶天安門広場で少年先鋒隊が「われわれは共産主義のあとつぎ」活動——人民大会堂では「6.1」祝賀活動が行なわれた。

▶全国で副食品価格引上げ実施（4月から地域ごとに開始しているもの）。

2日 ▶中共中央規律検査委、河北省委、安徽蚌埠市委の意見を全国に転送、新たな不正の風潮と誤まりの区別を明確にするよう指示。

3日 ▶江蘇省、香港で大型経済技術協力商談会を開催（～13日）。

▶北京市、このほどキャベツ、キュウリ、トマトを値下げ。

4日 ▶鄧小平中央軍委主席、軍事委員会拡大会議で講話を行ない、定員100万人削減決定を発表。

▶全国農村で郷の建設全部完了。

▶国務院、このほど地方政府、企業などが独立採算経営で電力開発を行なうことを認可、あわせて、コストを反映した多種料金設定も認可。

6日 ▶鄧小平、鄧穎超、習仲勲、楊尚昆が「大陸と台湾」学術セミナー（3～7日）に参加している学者と会見。

▶南京で全国科学技術情報体制改革座談会開く（～10日）。

7日 ▶中国人民銀行、国際決済銀行（BIS）の年次総会に初めて代表を派遣。

▶人民銀行、最近「1985年国債割引規則」を公布——割引範囲は個人が購入した国債に限る。割引率は月利1.293%。

8日 ▶6期全人代常委第11回会議開く（～18日）——牧野法と香港特別行政区基本法起草委員会名簿を審議、採択。教育部を廃止、国家教育委員会を設置。「1961年の麻薬に関する単一条約」と「1971年の向精神薬に関する条約」に加入を決定。多数の閣僚を任免。

▶胡風死去、享年83歳。中国作家協会顧問。

9日 ▶国家中央軍委が最近雲南老山地区対越参戦単位と個人に英雄称号を授与——3中隊と3人。

11日 ▶黄埔軍校第1回同学会会員代表大会開く——前会長徐向前が開幕会議で講話。程子華を副会長に選出。

▶陳慕華中国人民銀行総裁、このほど外国銀行の中国内での支店開設問題について、経済特区以外に支店開設を認めるのは時機尚早と言明。

12日 ▶数学者華羅庚心臓病で東京で死去、享年74歳。

▶国務院、最近民間航空運送企業設立についての規定

を公布。

14日 ▶11大軍区が7大軍区に整理統合され、大幅人事異動発表。

▶李鵬副首相、全国省エネルギー対策会議で演説し、「わが国のエネルギー特に電力の需給矛盾は、相当長期にわたり顕在化する見通しであり、省エネを長期間堅持しなければならない」と強調。

15日 ▶人民大会堂で辺境で活躍する優秀な子女表彰大会開く——100人金賞、1000人銀賞、3900人が銅賞。

▶北京市野菜公司「北京市はすでに、一時期の野菜不足と野菜価格高騰の問題を解決した」と宣言。

▶広東省、このほど外国からの輸入について既契約分まで含め全面的な見直しを開始。

▶国家工商行政管理局、「工商企業名称登記管理暫定規定」を公表。

▶国務院、冷蔵庫生産ラインの導入を抑制する旨通達。

17日 ▶中国石油化学総公司、国内の技術開発を支援し、同じ条件ならば国内で開発された新技術を優先的に採用することを奨励するための基金として「科学技術リスク投資基金」を設立することを決定。

18日 ▶9人の閣僚を新任——国家教育委员会主任：李鵬（56歳）、電子工業部長：李鉄映（48）、兵器工業部長：鄒家華（58）、石油工業部長：王濤（53）、国防科学技術委员会主任：丁衡高（54）、宇宙工業部長：李緒鄂（56）、石炭工業部長：于洪恩（57）、鉄道部長：丁関根（55）、放送テレビ部長：艾知生（56）。

▶中共中央、瞿秋白殺害50周年記念会を開き、偉大なマルクス主義者と高く評価。

▶中国工商银行福建省分行他2社と香港の泛印集团有限公司、中国初の外資合弁銀行、厦門国際銀行の設立で契約。

20日 ▶人民日報論評、既製完成品の導入が多く、外国の先進技術の消化・吸収が不十分と現状を批判。

▶上海市光ファイバー通信工程公司設立。

22日 ▶中央規律検査委、北京で全国党風是正工作经验交流会を開く（～30日）。

▶胡耀邦総書記、6月中旬に山西省、陝西省の山区を視察。

▶上海市委書記に芮杏文、副書記に江沢民の赴任決定。

24日 ▶対外開放14都市での電源開発を統括する新会社、華能国際電力開発公司発足。

▶宝山製鉄所製鋼工場全面完成。

26日 ▶『経済日報』論評で基本建設規模抑制を呼びかけ。

27日 ▶国務院弁公庁「銀行金融信貸管理工作についての通知」発出。

28日 ▶国家医薬管理局、本日から全国の医薬業界で薬



品と医療器械の品質大点検を行なうことを決定。

29日 ▶陳雲政治局常委、全国党風正経験交流会への書面演説で精神文明建設の重要性を強調。

▶鄧小平主任、アルジェリア民族解放戦線代表団と会見した際、「深圳経済特区は実験であり、成功しなくてもひとつの経験になる」と述べた。

## 外 交

1日 ▶中国・ハンガリーが1986～90年長期貿易協定に調印。

▶中国人民平和と軍縮実現協会、北京に成立。

▶中日国際フェリー有限公司、北京で発足——7月6日から上海と神戸・大阪間を結ぶフェリーを運航。

2日 ▶趙紫陽首相イギリスを訪問——3日、両国首相が会談を行ない、中英経済協力協定と中英原子力平和利用協力協定に調印。

3日 ▶東京銀行、このほど中国の第7次5カ年計画向けに期間10年、20億ドルの融資を行なうことで中国銀行と覚書に調印。

4日 ▶中国新華社とソ連タス通信社、モスクワで短期特派員の相互派遣に関する議定書に調印。

▶北京で世界平和擁護座談会開く——中国国際交流協会が呼びかけ24カ国から64人が参加。

▶通産省、このほど中国の石油化学工業の近代化に全面協力する方針を決定——樹脂の研究所設立など。

7日 ▶日本発条、中国自動車工業公司に対し自動車用ばね技術と設備を輸出でこのほど調印。

8日 ▶趙紫陽首相が西ドイツを訪問——10日両国は、二重課税防止協定、経済協力協定延長に関する議定書、原子力発電所協力に関する覚書、に調印。西ドイツは5000万マルクの借款および財政資金援助を決定。

▶日本通産省と電機業界、このほどココム規制が障碍となっている中国でのVTR現地生産問題について、5年間で技術移転を行なう緩やかな形をとることでココム、中国政府双方の了解を求める方針を固める。

10日 ▶鈴木自動車工業、このほど済南市、南京市、瀋陽市でオートバイを現地生産する契約を締結と発表。

11日 ▶胡耀邦総書記、ルーマニアの国防第1副部長兼参謀長ミレア上将与会見。

▶胡耀邦総書記、ボツワナ民主党代表団と会見。

▶日本輸出入銀行、中国銀行に対し油田開発のための資金として607億7800万円の円建て融資供与で調印。

12日 ▶中国政府、このほど宋之光駐日大使の後任として章曙駐ベルギー兼EC大使を任命することを内定。

13日 ▶新華社、中国がこれまで輸入した商品の一部に不良品があったとして、日本からの輸入2件をその例と

して示す。

14日 ▶総評・原水禁被爆者訪中団、北京で「広島・長崎の被爆体験を語る集会」を開催。

▶日本の高炉メーカー6社と中国五金鉱産輸出入総公司の今年下期積み鋼材輸出商談、小幅値下げで決着。

16日 ▶趙紫陽首相、オランダを訪問——17日オランダ首相と会談、両国は相互投資奨励保護協定に調印。19日帰国の途につく。20日成都に帰着。23日北京に帰着。

▶中国政府、1年半中断していた日中投資保護協定の締結交渉を再開するため、新たな協定案を最近日本側に提示。

17日 ▶東京電力など電力9社、昭和61年から日中長期貿易取決めに基づく中国原油の長期輸入契約方式を撤廃し、他の産油国と同じ半年度契約に切り替える方針を固める(日本経済新聞)。

20日 ▶中米合併のエレクトロニクス・ハイテク企業中国惠普有限公司(CHP)北京で正式開業。

21日 ▶中仏が宇宙技術協力会談記録に調印。

▶宋平国務委員以下中国政府代表団マダガスカルを訪問——独立25周年、革命10周年祝典に参加。

▶広東省汕頭感光材料工業公司に富士写真フィルム社から大型カラー感光材料生産ラインを導入で調印。

22日 ▶胡耀邦総書記、ザンビア連合民族独立党代表団と会見。

24日 ▶ワシントンで中米合同経済委員会第5回定例会議開く(26日閉会)。

25日 ▶胡耀邦総書記、アルジェリア民族解放戦線党代表団と会見。29日両党は協力議定書に調印。

▶シアヌーク親王夫妻列車で平壤から北京着——26日胡耀邦総書記が夫妻と会見、招宴。

26日 ▶趙紫陽首相、アンティグア・バーブダ副首相と会見。

27日 ▶張愛萍国防部長がパキスタン訪問。

▶イランのラフサンジャニ議長訪中——趙紫陽首相が歓迎儀式を挙行、招宴。29日鄧小平主任が同議長と会見。

▶キリバス共和国のタバイ大統領訪中。

▶宋平国務委員以下中国政府代表団モリシヤス訪問。

29日 ▶山西省平朔鉱区安太堡露天掘り炭鉱の米中共同開発契約に本調印。

30日 ▶鄧小平主任、ハマー米オクシデンタル石油会社会長と会見。

▶李先念主席、タイ国友好訪中団と会見。

▶トルコのトルクト・エザル首相夫妻訪中。

## 7 月

## 内 政

1 日 ▶人民日報社説、「共產黨員は改革のなかで貢献をなすべきである」——「第2次革命」に積極参加を要求。

▶都市家屋センサス、全国で開始——全国の1000万戸が対象、年末までに調査を行なう。

▶国家公務員と事業体職員の新賃金制度施行——対象は約2000万人。基本給、勤務給、職務給、奨励金の四つの柱から成り、仕事内容に応じて賃金に格差をつけ、職員の労働意欲を刺激することを狙う。

2 日 ▶党中央組織部、6月下旬に北京で一部省市工業企業党組織工作座談会を開く。

▶北京で1985年全国軍隊転業幹部再就職工作会議開く——3年以内に再配置完了を予定。

3 日 ▶胡啓立中央書記処書記、広西自治区国境の法卡山守備隊を訪問。

▶国務院、「国营企業賃金調節税暫行規定」「改訂・国营企業奨励金税暫行規定」公布。

▶中国初の「国際モーターショー」上海で開催。

5 日 ▶空軍司令官に王海副司令(60歳)が昇格。

▶中国が新型ミサイル護衛艦の試運転に成功と報道。

▶上海宝山鉄鋼総廠の第1期工事、基本的に完成。

▶全国工業センサス弁公室主任会議開催(～10日)——今年下半期に行なうべき準備工作について通知。

6 日 ▶森林および野生動物類型自然保護区管理規則実施。

9 日 ▶国務院、最近経済技術社会発展研究センターの設立を決める。

▶中共中央整党指導委主催の6省・自治区第2期整党工作報告会開催(～15日)——13日胡啓立書記が講話。

▶趙明生機械工業部副部長、会議で「今年第1四半期の重点製品に対する調査によると、うち6%を占める103品目の品質が下がった」と指摘。

10 日 ▶人民日報社説「社会全体が製品の品質に関心を持とう」。

▶農牧漁業省、このほど赤肉豚型の増産方針を発表——5年間で150の産地を建設。

12 日 ▶国務院港灣指導小組と国家経済委、緊急会議を開催、大連、青島、天津、連雲港、上海、黄埔の6大港での輸入鋼材の滞貨・滞船問題をすみやかに解決する措置をとるよう関係方面に要請。

▶企業社長・工場長第3グループの国家統一試験開始——2万4566人が参加。

▶全国都市野菜会議開催(～16日)。

▶第1回全国飼料工業製品・飼料加工機械展開幕。

13 日 ▶中央規律委員会が福建省晋江地委に公開の手紙を出し、晋江地区のにせ薬製造販売に党規政規処分を要求。

▶広東省北部の梅田第3炭鉱でガス突出事故、53人が死亡。

▶軽工業部、各地の軽工業部門に対し、誇大・悪質な広告をとりしめるようこのほど通達。

▶趙維臣国家経済委副主任、工業、交通業務会議にて、品質重視、製品の構成の調節などを訴える。

14 日 ▶中央規律検査委、最近雲南省農牧漁業庁副庁長向東昇の党籍剝脱処分——わいせつビデオ購入のため。

▶国務院、最近「1985年全国高級学校卒業生分配問題に関する報告」を承認・通達——80%は学校が必要部門と協議して配分。

▶国務院、各種乗用車、ビデオ、パソコンなどに輸入調整税を課すことをこのほど決定——16日より施行。

15 日 ▶中国国際信託投資公司、香港で同公司初の香港ドル建て債の発行を開始と発表——発行額3億香港ドル、期間5年、固定利率9.375%。

▶国務院港灣指導小組、天津港のコンテナ滞貨問題解決のための3措置を決定。

16 日 ▶中国航空器材公司与西南航空公司準備組、近く設立される西南航空公司のためにボーイング737型機を購入で調印。

17 日 ▶中共中央宣伝部長に朱厚沢前貴州省党委書記が就任と発表——鄧力群前宣伝部長は中央書記処書記として宣伝工作を担当。

▶中国人民銀行、このほど外国の銀行・企業からの借款・融資は同行が統一的に管理すると通達。

18 日 ▶中共中央政法委書記に喬石書記候補就任——陳丕顯書記は更迭。

20 日 ▶胡耀邦総書記が新疆訪問——8月はじめにかけて北部と南部の砂漠周辺沿いに10地区・州・市の21県を調査視察した。

▶人民日報評論員論文「改革はすべてを圧倒する任務」。

22 日 ▶党中央直屬機關と中央国家機関から各地で1年間小中学教員の研修に当らせる講師3250人を選任。

26 日 ▶空軍司令に王海副司令(60歳)昇格——空軍は12万人削減。

▶陳慕華中国人民銀行行長、『経済日報』紙記者に対し、このたび厳格に投資規模抑制を行なう旨強調。

27 日 ▶国務院、「国庫条例」を公布——8月6日公表、これにともない、1950年3月公布の「中央金庫条例」は廃止。国庫主任は陳慕華中国人民銀行行長が兼任。

28 日 ▶洛陽市公安局、最近三つの特大級文化財密輸グ

ループを一斉検査。

29日 ▶中国、シンガポールで海外初の大商談会（中国ビジネス会議）を開催——474プロジェクトを提示。

▶国務院、このほど「厦門経済特区実施案」を承認——同特区の範囲を厦門全島と鼓浪嶼全島に拡大し、自由貿易港として機能させ、台湾との直接貿易港として開放することを認可。

31日 ▶海南島の主要な党・政府の指導幹部が自動車等の不正輸入転売事件で最近規律処分に——合同調査班の調査報告書が最近党中央によって承認された。

▶国防部、建軍58周年祝賀レセプション開催——若返り成った軍各部の司令と副司令が勢ぞろいした。

▶中央国家機関の党風是正工作経験交流会閉幕。

## 外 交

1日 ▶世銀6月末までの年度に11億ドルの対中借款供与。

▶人民大会堂で香港特別行政区基本法起草委員会第1回会議開く（～5日まで）。

▶4月の中国貨物船、韓国漁船衝突事件事後処理、中国側が47万ドルの賠償支払いで妥結。

▶西安太堡露天掘り炭鉱の着工式挙行。

3日 ▶李先念国家主席、彭真全人代常委委員長が、新選出のグロムイコ・ソ連最高幹部会議長に祝電を送る。

4日 ▶エルシャド・バングラデシュ大統領訪中。

5日 ▶中国とインドネシアがシンガポールで直接貿易に関する了解覚書に調印。

▶日中、原子力協定で合意、仮調印。

6日 ▶エジプト人民議会代表団が訪中。

7日 ▶李緒鄂宇宙工業相、人民大会堂で米国の中国系宇宙飛行士王贛駿博士一行と会見。

8日 ▶胡耀邦総書記、ノルウェー社会主義左翼党代表団と会見。

9日 ▶姚依林副首相ソ連を公式訪問——10日中ソ両国、1986～90年バーター支払い協定、中国における工業プロジェクトの建設と改造に関する経済技術協力協定に調印。

▶中国とボリビアが国交樹立の共同コミュニケを発表——9日から大使級外交関係を樹立。

▶李先念主席、趙紫陽首相が個別にシュレーダー東独副首相兼国家計画委主席と会談——15日両国は1986～90年の長期貿易協定に調印。

10日 ▶香港で中英土地委員会第1回会議開催——11日閉幕、プレスコミュニケを発表。

▶中国とマレーシアが直接貿易開始で合意。

▶北京でソニー・ハイテク・ショー開幕（～14日）。

▶趙紫陽首相、桜内義雄日本国際貿易促進協会会長一行と会見。

11日 ▶李先念主席がカナダを訪問（～21日）——李鵬副首相、姬鵬飛国務委員が同行。

12日 ▶北京ゴルフクラブ正式設立——中国体育服務公司与日本のパンアジア㈱が共同建設。

13日 ▶チェンバーズ・トリニダードトバゴ首相訪中。

▶王震中日友好協会名誉会長ら同協会代表団訪日——24日中曽根首相と会見。

15日 ▶最近中国黒河、ソ連ブラゴベンチェンスク両港の開放等に関する会談要録と協定に調印。

▶趙紫陽首相、スリランカ連合作戦指令員と会見。

16日 ▶ナイロビの1985年世界婦人会議出席の中国代表が「発展途上の中国婦人」とのテーマの討論会を開く。

▶『経済日報』紙、「中国貿易の安定的発展の前提」と題する論文で、対日貿易赤字を「深刻な問題」と警告。

▶田紀雲副首相、木部佳昭建設相一行と会見。

18日 ▶85～86年度に中国がソ連からTU-154M旅客機17機購入の契約に正式に調印。

19日 ▶NTT（日本電信電話株式会社）、中国政府から光ファイバーを使った通信網建設プロジェクトの総合コンサルティング業務を受注、調印。

▶木村陸男参議員議長訪中——21日、鄧小平主任、趙紫陽首相と会見、彭真全人代常務委員長と会談。26日帰国。

21日 ▶李先念国家主席、アメリカを訪問（～31日）——23日両国首脳がトップ会談を行ない、原子力平和利用協力協定、文化協定2カ年実施計画、教育協定交流議定書、漁業協定に調印。

▶新華社論評「輸出拡大は中日貿易発展のカギ」。

22日 ▶ロンドンで香港問題中英合同連絡小委員会第1回会議開く（～25日）——プレスコミュニケ発表。

▶中日経済法セミナー、青島市で開催（～26日）。

▶三菱商事など大手商社7社、60年に中国産トウモロコシを250万～300万トンを輸入することでこのほど中国糧油食品輸出入総会社と契約。

25日 ▶タイ国会代表団が訪中。

▶グラント・ユニセフ事務局長訪中。

▶竹入公明党委員長訪中（～8月5日）。

30日 ▶第4回日中閣僚会議開催（～31日、東京）——日中原子力協定に調印、60年度分の円借款751億円について書簡を交換。安倍外相、日中合弁で中国に総合商社を設立する案を提起。また、農産物貿易、投資、技術移転、人材養成など広い分野にわたる協力を進めることで合意。

31日 ▶モーリシャス議会代表団が訪中。

## 8 月

## 内 政

1 日 ▶人民日報評論員論文、海南島の輸入車転売事件にふれ、「海南島の開発と建設を速める政策に変化はない」と強調。

▶中国人民銀行、定期預金と固定資産貸付金の金利引上げ。

2 日 ▶國務院弁公庁「対外開放の港湾地区、観光地、ホテルの管理を強化することに関する通達」を出す。

3 日 ▶瀋陽市工商行政管理局、経営状態の悪い3企業に対し「破産警戒通告」を発す。

5 日 ▶張肖・中国工商银行行長、全国貯蓄会議で、今年後半、預金獲得に力を入れ、融資管理を強化する必要があると指摘。

▶軽工業製品輸出商談会、深圳で開催(～10日)。

6 日 ▶国家版權局正式成立——同時に文化部出版局が国家出版局に昇格。

▶中央規律検査委の、黒竜江省北安県一部指導幹部が子弟の犯罪を許容、保護し、党規国法の制裁を受けたことに関する通告、発出。

▶上海市、84年の同市 GNP を発表——390億8500万元、1人当り3259元。

7 日 ▶全国税務工作会议終了——(7月31日～)全国的に納税、財務の大検査へ。

▶北京市政府、農民市場と取引所整理のキャンペーンを開始。

9 日 ▶人民日報、劉国光論文「深圳特区の発展戦略目標」を掲載——12日に同一筆者による「深圳特区の発展が直面している新しい戦略段階」を掲載。

10 日 ▶国家物価局、「物価規律違反に対し経済制裁を実施することに関する暫定規定」(改正)を公布。

▶人民日報評論員論文「労働により富み、法律を守って富んでこそ光栄である」。

▶「西部地区経済発展討論会」開催(蘭州)——西部地区を対外開放し、ソ連、中東諸国との交流をてこに経済開発を進めることで意見が一致。

11 日 ▶胡耀邦総書記、2000年、2021年、2049年の3段階近代化構想を説明——人民大会堂での講話で。

12 日 ▶蕭華元政治部主任死去、享年69歳。

13 日 ▶軍事博物館に「抗日戦争館」が開館。

▶全国財政工作会议開催(～22日)——厳しい支出抑制を要求。

▶人民日報社説「後先を考え、統一的に割り振りしよう」——固定資産投資規模に対する抑制を強化、基本建

設投資構造に対し調整を呼びかけ。

14 日 ▶中国革命博物館で「抗日戦争および世界反ファシズム戦争勝利40周年記念展示」開幕。

15 日 ▶南京大虐殺記念館除幕式開催。

17 日 ▶宝山製鉄所の1号高炉に火入れ。

18 日 ▶ハルビン市の松花江で客船転覆、114人死亡、60人救助。

▶吉林省の風水害38県、播種面積の23%に及ぶ。

19 日 ▶劉精松瀋陽軍区新司令員就任が判明。

20 日 ▶劉海清新疆軍区司令、王恩茂同政治委員、唐育才同政治委員就任が判明。

▶國務院、全国の公司をさらに整理・整頓することについて通達——政府、企業分離の原則を貫徹、公司の設立には許可を要し、登記を行わねばならない、など。

21 日 ▶中国科学院、最近青年科学基金を設置。

▶人民銀行、このほど香港上海銀行の深圳経済特別区での支店開設を正式に認可——外国銀行の支店開設の認可は初めて。

22 日 ▶軍の一部単位による整党工作座談会開く(～25日)——24日楊尚昆中央軍委常務副主席、軍隊での党性教育強化を強調。

23 日 ▶新疆自治区西部烏恰県でマグニチュード7.4の大地震発生——死者60人近くに。

▶首都企画建設委員会、今年255件の建設を延期することを決定。

24 日 ▶國務院、「集団企業奨励金税暫行規定」公布。

25 日 ▶国家工商行政管理局、「公司登記管理暫定規定」を公布、施行——公司とは、独自の財産を持つ、自主経営、独立採算の経済体で、法人格を持つ。

26 日 ▶第6期全人代常委第12回会議開催——9月6日閉幕。会議は「計量法」(86年7月1日施行)、「住民身分証条例」を採択。「鉱産資源法」は再修正へ。さらに「廃棄物その他の物の投棄による海洋汚染の防止に関する条約」への加入に関する決定を採択。阮崇武、賈春旺、朱訓、戚元靖、趙東宛、胡繩の各氏をそれぞれ公安部、国家安全部、地質鉱産部、冶金工業部、労働人事部の部長、社会科学院院長に任命。

▶全国公文書館会議開く(～31日)。

28 日 ▶遼河流域に水害発生。

29 日 ▶広東省政府、李灝國務院秘書長を深圳市市長に任命。

30 日 ▶「張聞天選集」全国発売。

▶人民日報社説「消費フォンドの伸びは適度でなければならない」。

▶初の第3次産業統計発表——84年末現在で GNP の 22.1%を占める1502億元。

31日 ▶ラサでチベット自治区成立20周年を祝賀、3000人の幹部集会開く——胡啓立中央代表团団長が講話。9月1日労働人民文化宮広場で3万5000人集会開く。

▶国家教育委員会、最近北京で大学・専門学校教官招へい制試行のための会議開く。

▶趙紫陽首相、「マクロ経済管理国際討論会」に参加する代表と会見、今後2年間、社会の総需要を厳しく抑制していく、と述べる——同討論会は9月2日開催、ハンガリー、ユーゴ、西独、英、米、仏、日、世界銀行の経済学者が参加。

## 外 交

1日 ▶竹入委員長ら公明党訪中団、鄧小平主任と会見。

▶文化交流に関する中日政府間協議閉幕(北京)。

2日 ▶鄧小平主任、北戴河で英国『ミラー』紙会長に会見、米「スター・ウォーズ」計画は実施に移してはならない、と語る。

4日 ▶北京で中国・エジプトが長期貿易協定と付属議定書に調印。

5日 ▶イタリア共産党ベルリグエル書記長夫人訪中。

▶李東治中国冶金工業部長がインドを訪問。

▶シンガポールと中国で106件の合併プロジェクトに基本合意——シンガポールでの第3回中国ビジネス会議で。

8日 ▶リビアのトレイキ外相訪中。

9日 ▶中国貿易代表团43人、インドネシアを訪問。

▶米GE社、中国海軍に5基のガスタービンエンジンを買却契約へ。

10日 ▶胡耀邦総書記が北京でモロッコ社会主義進歩党代表团と会見。

13日 ▶中国非鉄金属工業代表团が北朝鮮を訪問。

14日 ▶外交部、日本閣僚の靖国神社参拝に対し、「中日両国人民を含むアジア諸国の人民の感情を傷つけることになろう」と指摘。

15日 ▶天津市と日本電気、郵便電信長期協力趣意書に調印。

16日 ▶カナダ議員団が訪中。

▶三洋電気、このほど深圳における家庭用VTRの製造を決定。

18日 ▶スチーブ・オーストラリア総督夫妻が訪中。

▶新華社電、「日本の新聞は論文や社説を掲げて中曽根康弘首相の靖国神社公式参拝を批判した」と報道——14日の外交部談話および14~16日の新華社電に次ぐ批判。

19日 ▶ニエレレ・タンザニア大統領訪中(〜22日)。

▶中国初の遠洋漁船団、アフリカ沖で今夏から操業開始。

▶山口労相訪中——22日、万里副首相、胡啓立党中央書記処書記らと会見。日本の協力で中国に職業訓練校を設立することなどで中国側と合意。

21日 ▶スペイン上院代表团が訪中。

▶西安で1985年武術国際招待大会開く(〜27日)。

22日 ▶中国社会科学院と日本のソ連東欧貿易会、このほど研究成果や人事の交流で提携。

23日 ▶バーバラ・マルタ大統領訪中。

▶北朝鮮青年友好参観団500人が訪中。

▶ソ連のシェワルナゼ外相、中国の李則望駐ソ大使と会見。

24日 ▶中国の爆撃機が1機韓国に不時着——30日中国外交部、全乗組員の送還を要求。9月14日韓国、蕭操縦士の台湾亡命みとめ、劉通信士と死亡した孫航法士の遺体は本国送還、と発表。

▶米上院代表团が訪中、27日鄧小平主任が一行と会見。

25日 ▶オーストラリアのドーキンス貿易相が訪中。

26日 ▶ムガベ・ジンバブエ首相が訪中——両国は経済技術協力協定、経済・技術・貿易協力合同委員会設置に関する協定に調印。

▶中国側がベトナム捕虜15人、ベトナム側が中国人捕虜19人を相互送還。

▶田辺書記長ら社会党代表团訪中(〜9月4日)——27、28日、姚依林副首相と会談、28日胡耀邦総書記と、29日鄧小平主任と、それぞれ会見。鄧主任、席上で「中国や東南アジア諸国は日本の軍国主義分子の動向を心配している」、「日本の企業家は肝っ玉が小さく、そろばんをはじきすぎる」等と発言。

27日 ▶日産ディーゼル工業首脳、湖北第二自動車工場への全面技術協力で調印。

▶海外経済協力基金、中国政府に対し1985年度に総額751億円の円借款供与で調印——対象は衡陽—広州間の鉄道輸送力拡充など七つのプロジェクト。

28日 ▶日揮、このほど中国原子能工業公司から秦山原子力発電所向けの放射性固体廃棄物の貯蔵関連設備を受注。

29日 ▶ニジェール国家開発評議会代表团が訪中。

▶デュマ仏外相訪中——30日趙紫陽首相が同外相と会見、ユーレカ計画支持を表明、31日鄧小平主任が会見。

31日 ▶モジョエシエ・レント国王訪中。

▶シアヌーク殿下、タイから北京着。9月3日にパリへ出発。

## 9 月

## 内 政

- 1 日 ▶中国人民銀行、国際収支統計を初公表。
- 3 日 ▶人民大会堂で1万人の抗日戦争および世界反ファシズム戦争勝利40周年記念集会開く。
- 4 日 ▶福建省、このほど同省の山間部についても経済建設に投資する外国企業に優遇措置を適用する方針を発表。
- ▶魏玉明対外経済貿易部副部長、全国技術輸出入業務取扱会議で「既存の技術輸出入公司を整理しなければならない」と述べる。
- 5 日 ▶国家外為管理局、人民日報に外貨管理強化についての論文を掲載。
- 6 日 ▶軽工業部の洗濯機専門会議閉幕——技術の重複導入、盲目的生産拡大、工場過剰という問題を集中的に解決すべきことが強調さる。
- ▶國務院、このほど、今年の基本建設投資規模をこれ以上拡大しないよう求める通達を发出。
- 7 日 ▶第2回労働者運動会北京で開幕——1955年以来、15日閉幕。
- 8 日 ▶第1回中国木材輸出交易会閉幕——成約総額は2500万<sup>ドル</sup>。
- 9 日 ▶人民日報、各省・市・自治区の党・政府指導部の移動がほぼ終わった、と報道。
- ▶渤海湾でヘリコプター墜落事故——日本人2人、中国人2人死亡、3人が負傷、1人は難を逃れた。
- ▶中国銀行、ユーロ市場で2億<sup>ドル</sup>の変動利付きCD(譲渡性預金)を発行することを決定。
- 10日 ▶中共中央が北京で党外人士座談会開く(～12日)——中共全国代表会議の主要議題につき説明。
- ▶中国特許局、150件の特許出願を公開。
- ▶中国科学院上海生物化学研究所、遺伝子組み替え技術を用いB型肝炎用のワクチンを酵母で生産することに成功。
- 11日 ▶國務院、国家経済委員会、国家体制改革委員会の「大中型国营企業の活力を増強することについての若干の問題に関する暫定規定」を承認。
- 12日 ▶中共中央が最近、思想道德と政治理論課教育改革に関する通知を发出。
- ▶新疆自治区烏恰県と疏附県の間でマグニチュード6.8の地震が発生。
- ▶このほど大連で渤海経済圏協力セミナーを開催——輸送網、観光開発、情報網等の整備について決定。
- 13日 ▶國務院の大幅人事移動、ほぼ完了。

14日 ▶対外経済貿易部、このほどトウモロコシの輸出管理強化を発表。

15日 ▶南通市の経済技術開発区、建設に着手。

▶上海宝山製鉄所第1号高炉が操業開始。

16日 ▶中共12期4中総会開催——これに先立ち4日間の予備会議開催。

18日 ▶中国共産党全国代表会議開催——胡耀邦総書記が開幕のことばをのべ、趙紫陽首相が第7次5カ年計画策定への提案につき説明。22日全体会議で中央委員・候補64人、中央顧問委員36人、中央規律検査委員31人の辞任申し出に同意、各91人、56人、31人を補充選出した。23日閉幕。閉幕式で鄧小平、陳雲両政治局員が講話を行ない、李先念政治局員が閉会のことばをのべた。

▶趙紫陽首相、党全国代表会議で第7次経済社会発展5カ年計画につき説明——90年の工農業生産額を1兆6000億元(80年の2倍)、同国民総生産(GNP)を1兆1000億元、同年平均成長率7%、などの目標を提示。

▶天安門前広場で北京大学学生等約1000人がデモ行進を行なう——「9.18」記念、中曽根首相の靖国神社公式参拝等に抗議。

▶國務院弁公庁、このほど「自動車取引市場の管理に関する暫定規定」を通知。

19日 ▶対外経済貿易部、今後合併企業、合作企業、全額外資企業が外国から技術を輸入する場合、必ず同部の認可を受けなければならないと通達。

▶輸入家電製品検査管理規則を公布。

20日 ▶丹東港(浪頭港区)対外開放、中国船による貿易輸送業務開始。

▶対外経済貿易部、各種織物やエビなど21品目の輸出を許可制に。

24日 ▶中共12期5中総会開催——中央政治局員に、田紀雲、喬石、李鵬、吳学謙、胡啓立、姚依林を補充選出。習仲勲、谷牧、姚依林の申し出により中央書記処書記辞任に同意、喬石、田紀雲、李鵬、郝建秀、王兆国を書記処書記に補選。

▶中国共産党中央規律検査委第6回全体会議開催。

▶中国共産党中央顧問委第5回全体会議開催。

26日 ▶中央軍委座談会開催(～28日)。

▶胡耀邦総書記、四川西部高原と隴南山区視察(～10月5日)。

▶中国政府、このほど東北経済圏設置を決定——遼寧、吉林、黒龍江3省と内モンゴル自治区の一部からなる。東北経済圏計画弁公室を設立。

27日 ▶「解放軍報」、軍指導機関、各大軍区、各軍・兵種の指導部の調整すでに完了と発表。

30日 ▶西安で学生が3日連続の対日抗議デモ(～10月

2日)。中央当局、符浩元駐日大使を説得に派遣。

▶人民大会堂で中華人民共和国成立36周年祝賀レセプション開く。

▶労働人事部と財政部、このほど奨励金支給を抑制するよう通知。

▶国務院、港湾埠頭の合併建設優遇に関する暫定規定を公布。

▶国務院、国家経済委員会の「資源総合利用の展開についての若干の問題に関する暫定規定」を批准。

## 外 交

2日 ▶モスクワで中国国貿促とソ連商工会議所が協力協定に調印。

▶ベトナムの建国式典軍事パレードに中国臨時代理大使が出席。

3日 ▶ニクソン元米大統領訪中。

▶人民大会堂で1万人の抗日戦争・世界反ファシズム戦争勝利40周年記念集会開く——彭真委員長が講演。

▶竹内科学技術庁長官訪中(～10日)。

4日 ▶スペインのゴンザレス首相訪中——両国は5日科学技術協力基本協定およびその付属文書に調印。両国外相定期協議、3億ドルの対中借款供与、中国人留学生受入れ、などで基本合意。

5日 ▶北京で中国ビルマ合同国境調査委員会第3回会議開く——13日議事録に調印して閉幕。

▶『国際商報』、昨年第4四半期以来日本から輸入した三菱自動車のトラックに欠陥が発見されたと報道。

▶東京で開催中の非鉄金属商談会の成果を発表——中国からの輸出72億円、中国の輸入50億円で覚書調印。

7日 ▶胡耀邦総書記、ベネズエラ社会主義運動党議長と会見。

▶村田通産相訪中——8日、呂東国家経済委主任と会談、総合開発計画作成への協力の意向を表明。9日鄭拓彬対外経済貿易部長と会談、中長期的な貿易拡大のための4項目の対策を提案。同日、趙紫陽首相と会見。

▶新華社論評、日本の文部省が小、中学校に対し入学および卒業式に日の丸掲揚、「君が代」斉唱を求めたことを批判、ならび日本共産党機関誌『赤旗』のこの問題についての主張を報道。

9日 ▶中国・モンゴル国境鉄道合同委員会85年年次会議、新議定書に調印。

10日 ▶鄧小平主任、米国ブリタニカ副委員長と会見。

11日 ▶外交部スポークスマン、中国・ベトナム「秘密接触」のうわさを全面否定。

▶オーストリアのキルヒシュレーガー大統領が訪中——12日両国は民間航空運送協定、投資促進相互保護協

定に調印。

12日 ▶イタリア社会党議員団訪中。

▶伊東正義会長ら日中友好議員連盟代表団訪中——13日、胡耀邦総書記と会談。14日、彭真全人代委員長と会見。

13日 ▶シンガポールのリークァンユー首相訪中。

14日 ▶アンナ・シェンノート(陳香梅)女史北京入り。

▶ヒース英元首相が訪中。

15日 ▶中央テレビ局取材班、カンボジアの戦場を4カ月取材し、最近帰国。

16日 ▶ガーナのローリングス元首相が訪中。

▶フィゲレス・コスタリカ民族解放党党首、北京入り——22日胡耀邦総書記と会談。

▶『経済参考』、「輸入日本車の質が低下」との見出しで、トヨタ車や日産車に問題があったと報道。

19日 ▶外交部スポークスマン「日本の閣僚の靖国参拝についての中国政府の友好的勧告を無視して日本側は公式参拝を強行、中国人民の感情を著しく傷つけた」との談話を発表。

20日 ▶稲山嘉寛団長ら日中経済協会代表团、李鵬副首相、谷牧國務委員らと会談。21日、鄧小平顧問委主任、房維中国家計画委主任らと会談。

21日 ▶鄧穎超女史、フィリピン国際農村建設学院理事長晏陽初博士と会見。

26日 ▶ルクセンブルクのサンテ首相夫妻、非公式に訪中——27日趙紫陽首相が夫妻と会見。

▶宋平国家計画委主任、河本国土庁長官らと会見。

27日 ▶中国銀行、引受け幹事団との間で、円建2300億円、ドル建て1億5000万ドルの二種類の公募債発行に同時調印。

28日 ▶彭真委員長、喬石書記がベトナムのホアン・バン・ホアン前副議長と会見、招宴。

29日 ▶宋之光駐日大使を解任し、章曙氏を後任に任命。

30日 ▶吳学謙外相、第40回国連総会で一般演説を行なう——核軍縮と通常軍縮問題で4項目提案。

▶米国防総省、中国に弾薬工場施設と同建設技術の売却を行なうと議会に通告——総額9800万ドル。

## 10月

## 内 政

1日 ▶ウルムチ人民広場で15万人の新疆ウイグル自治区成立30周年・国慶祝賀集会開く——王震中央代表団団長が中央からの祝電をよみあげる。

▶国務院、技術導入契約認可規則を施行——技術導入や技術移転を伴う生産プラントの輸入などを政府の認可制に移行。

3日 ▶人民元対ドル・レート売り値初めて1ドル＝3元の大台を割る——3.0083元。対日本円レート売り値は1元＝71.53円。

4日 ▶北京大学構内の対日批判壁新聞などはすべて撤去された。「9.18」運動終結の壁新聞一つ残る。

▶国務院最近「事業単位奨励金税暫定規定」公布。

▶広東省、このほど今年度の投資額を計画の34億元から17億元へ削減。

5日 ▶鄭光迪交通部副部長、第7次5カ年計画中における港湾整備計画を発表——約200港を新規着工。

6日 ▶全国第1回青少年運動会鄭州で開く（～18日）。

8日 ▶政協第6期全国常委第10回会議閉幕。

▶国務院、「賃金基金暫定管理弁法」を發布——国营企業、事業、機関、団体に適用される。

9日 ▶李鵬副首相、全国交通工作會議にて、来年1月から、上海・大連両港の管理運営権を地方政府に移管すると表明。

11日 ▶国家中央軍委、最近雲南老山地区対ベトナム防衛戦参加の偵察大隊の集団と個人に栄誉称号授与。

▶洛陽で第1回全国都市環境保全會議開く——13日「都市環境の総合整備強化についての決定」を採択。

▶人民日報、社説「経済の安定成長を保証する鍵」を掲載——固定資産投資の抑制について。

12日 ▶谷牧国務委員、沿海開放都市経済技術開発区座談会で、輸出を増やし、外貨を多く得られるプロジェクトを導入すべきであると述べる。

▶江蘇省連雲港経済技術開発区、9月末に着工——第1期工事では0.35平方キロメートル（新華社）。

▶趙紫陽首相、FAO 成立40周年に際し書面談話を発表、中国の1人当り食糧占有は400キログラムに近く、世界平均の水準に近付いており、10億人の衣食の問題は基本的に解決されたと指摘。

▶国務院、中国人民銀行が融資検査を展開することについての報告を承認。

13日 ▶南京港の新生圩港区第1期工事竣工——82年7月に着工したもの。年間吞吐量150万トン。

15日 ▶運搬ロケット発射実験終了のための浙江省沖上空・海域の9月28日からの航行規制解除。9月28日広東放送は潜水艦発射弾道ミサイル実験に成功と報道。

16日 ▶成都で夜反日デモが暴徒化、多数の逮捕者出る。  
▶中国発明協会設立。

17日 ▶劉湖・対外経済貿易部技術輸出入局副局長、人民日報に寄稿、「中国には導入技術の勝手な拡散・自由な使用は存在しない」と述べる。

19日 ▶国家経済委員会と財政部、「目下の国营工業企業の欠損状況に関する通知」を出す。

21日 ▶酒泉から資源科学探査技術試験衛星打上げ——26日予定どおり回収。

▶国務院、最近広東省仏山港の対外開放を承認。

▶第3回アジア太平洋品質管理會議および第1回アジア太平洋品質管理組織會議、第5次企業管理國際討論會、北京で開催。

22日 ▶許世友元政治局員死去、享年80歳。31日南京で告別式挙行。

23日 ▶国家工商行政管理局、衛生部、「輸入古着の販売を禁止することについての緊急通知」発出。

24日 ▶国務院と中央軍事委員会が「徴兵工作条例」を公布。

25日 ▶中国工商银行上海市分行、28日から1500万元の金融債券を発行することを発表。

26日 ▶李緒鄂宇宙工業相、国産ロケット「長征2号」「長征3号」を使って国内外の衛星打ち上げを引き受けると発表。

29日 ▶中国人民銀行、国務院科学技術指導小組、科学技術融資を積極的にりっぱに行なうよう通知。

30日 ▶楊尚昆、楊得志、胡啓立、王兆国ら党・軍指導者が北京北部山間部でレーザー・電子シミュレーションによる軍事演習を参観。

▶谷牧国務委員、海南島を視察（～11月6日）——「開放によって開発を促す方針は不変」と述べる。

▶北京工業所有権シンポジウム開幕——國際工業所有権保護協會の賛助で開催、特許法・商標法などについて討論。

31日 ▶中国作家協會工作會議開く（～11月4日）。

▶人民日報、中国の原子力工業の成果に関し発表。

▶国務院科学技術指導小組、今冬から来春にかけて全国で科学技術一斉調査を実施することを最近決定。

▶中共中央、国務院「農民からむやみに金を集め、出費を割当ててを制止する通知」を出す。

▶国家経済委、17種の製品品質サンプル調査の結果を公布——同委責任者、現在一部の工業製品の品質が低下している状況は無視できないと表明。



## 外 交

1日 ▶中国とグレナダが国交樹立——同日セントジョーンズで国交樹立の共同コミュニケが調印された。

▶日中石油開発、渤海湾の埕北油田で原油の商業生産を開始。

2日 ▶ラチラカ・マダガスカル大統領が訪中(～5日)——両国間の経済・技術協力協定に調印。

▶中国外交部声明、1日イスラエルによるチュニジアPLO本部爆撃を非難。

▶シュトラウス西独キリスト教社会同盟党首が訪中。

4日 ▶北京で第7回中ソ外務次官級協議開催(～18日)。

▶米空軍代表団が訪中(～10日)。

▶王兆国・党中央書記処書記(日中二十一世紀委員会中国側座長)来日。

6日 ▶オランダ議会代表団訪中。

▶趙紫陽首相、ナルエス EC 委員会副委員長と会見。

7日 ▶チャウシェスク・ルーマニア大統領が訪中(～12日)——11日両国は1986～90年双務経済関係発展協定、同期間の主要物資相互供給長期貿易協定、同期間の支払・バーター協定の3文書に調印。

▶トルコ大国民議会代表団訪中。

▶三菱自動車工業、中国へ輸出したトラックのフレームに亀裂が生じた問題に関し、新車との交換、フレーム強化、損失補償等の中国側の要請に原則合意と発表。

8日 ▶彭真委員長、西独連邦議会代表団と会見。

10日 ▶ソ連最高会議代表団が訪中——団長はトルクネフ連邦会議議長、全人代常委の招請による。

▶エルデム・トルコ副首相が訪中。

▶安倍外相訪中——第1回日中定期外相協議のため、同日、吳学謙外相と会談。11日、鄧小平主任、趙紫陽首相、谷牧國務委員と会見。

12日 ▶日本から中国への青年海外協力隊派遣の取り決めに調印——来年末までに第1次派遣。

13日 ▶ブッシュ米副大統領が訪中。

▶趙紫陽首相、世銀代表団と会見。

▶イタリア共産党のナッタ書記長訪中(～18日)。

▶「日中青年交流センター」建設計画最近まとまる——来年末着工、日本政府は100～120億円を無償援助。

15日 ▶秋季広州交易会開く(～11月5日)。

▶日中友好二十一世紀委員会第2回会議開催(～17日)——18日、胡耀邦総書記、石川塾長らと会談。「中日友好関係発展についての四つの意見」を提示。この講話を翌日の人民日報がトップ掲載。

17日 ▶李先念主席、カロ議長率いる西欧同盟理事会代表団と会見。

▶李鵬副首相、米商業会議所代表団と会見。

▶リビア全人民会議代表団北京入り。

20日 ▶田紀雲副首相、アルジェリア、チュニジア、モロッコ、リビア、ケニア訪問に北京を出発。

▶廖漢生全人代副委員長の率いる全人代代表団、カーボベルデ、セネガル、シエラレオネ友好訪問に北京を出発。

21日 ▶趙紫陽首相、国連成立40周年記念活動に参加のためニューヨーク入り。

22日 ▶福建投資企業公司、近く100億円の円建て外債(期間10年)を公募発行——地方金融機関としては初。

23日 ▶趙紫陽首相、ニューヨークでインドのラジブ・ガンジー首相と会見。

▶鄧小平主任、米企業家代表団と会見。

▶中曽根首相と趙紫陽首相、国連本部内で会談。

▶北海道拓殖銀行、中国銀行と共同で「深圳工業発展貸付基金」制度を創設すると発表。

24日 ▶趙紫陽首相、国連創設40周年記念総会で演説。

▶中国党政代表団、志願軍入朝参戦35周年記念行事参加のため訪朝——団長李鵬政治局員。

25日 ▶北京市郊外で中国駐在武官が中国軍のレーザー、電子のシミュレーションによる対抗演習を視察。

▶北京に世界銀行の駐在員事務所開所。

26日 ▶東独のクライバー副首相訪中——11月1日、両国は「経済・科学技術協力に関する両国間の取り決め書」に調印。

▶スウェーデン議会代表団訪中。

27日 ▶人民日報、孫平化・劉徳有共同署名論文「困難を経て結ばれた中日友好関係を大切にしよう」を掲載。

28日 ▶趙紫陽首相、南米4カ国を訪問——コロンビア(28～30日)、ブラジル(30日～11月5日)、アルゼンチン(5日～9日)、ベネズエラ(9日～12日)を歴訪。

▶中米間ヘリコプター共同生産に関する契約に広州で調印——広州第3機械工場と米オランダ社。

▶吳学謙外相、西独のゲンシャール外相と会談。

29日 ▶胡耀邦総書記、訪中のグアドループ(仏領)共産党代表団と会見。

30日 ▶徐信北京国際戦略問題学会副会長一行訪米。

▶鄧小平主任、笹川良一日本船舶振興会会長一行と会見。

## 11月

## 内 政

1日 ▶雲南省大理白族自治州漾濞彝族自治县設置大会開催。

▶共青团中央、全国青連、全国学連が「当面の情勢と任務にしっかり結びつけて『12.9』運動50周年を記念しよう」という通知を出す。

▶北京市、市郊外農村個人向けに総額7000万元の金融債を発行。

▶国務院、最近広東省広海港の対外国船舶開放を承認。

▶国家計量局、来年1月1日から度量衡制にメートル法を採用すると発表。

2日 ▶国務院、このほど「小商品の生産と経営をうまく組織する問題についての報告」を承認、原材料の手配や経済利益の調節に特に注意するよう指摘。

3日 ▶国務院、桂林市の都市総体計画を最近承認。

▶国務院、このほど外貨使用に関する指示を示し、国の特別な許可があった場合を除き、乗用車、高級ジープ、高級観光バスなどを輸入することを2年間禁止。

4日 ▶最近、上海と深圳に証券会社が設立さる。

▶国家統計局、専業戸の全国統一基準を制定。

5日 ▶国務院最近、国家建材局の「建材工業発展綱要」を承認。

6日 ▶孫玉昆中国科学院上海生物化学研究所教授、中国科学院が近く「中国科学院上海生物工程センター」建設に着工と発表。

8日 ▶第6期全人代常委第13回会議開催(～22日)——「外国人入国出国管理法」、「公民出国入国管理法」を採択。陳俊生国務院秘書長、葉如棠都市農村建設環境保護部長を任命。周建南機械工業部長を解任。

9日 ▶総工会第10期執委第3回会議開く(～13日)。

11日 ▶薄一波氏、中国自動車工業会社の役員会上で、党中央は第7次5カ年計画中に自動車工業を重要な支柱産業とする方針であり、分権化による大企業の活性化が必要であると訴える。

12日 ▶谷牧国務委員、最近海南島を視察し、同島の開放政策は不変と述べる。

13日 ▶国務院特区弁公室、最近深圳経済特区外向型工業発展座談会を開催——特区は全国の特区であり、全国は特区を支持し、特区は全国に奉仕しなければならない、との見解を発表。

15日 ▶国務院弁公庁、「広告宣伝の管理強化に関する通達」を発出。

16日 ▶婦連第5期執委第3回会議閉会——4副主席が

辞任、執行委5人、常委1人を補充選出。

17日 ▶チベット自治区党常委拡大会議、党委指導部改組を決定——伍精華書記以下6人の副書記を任命。

18日 ▶香港・マカオの代表も含む全国新聞広告工作委员会、北京で発足。

▶全国企業思想教育工作会议座談会開く(～25日)。

▶成致平国家物価局局長、全人代常委で今年の価格改革の状況を報告。

20日 ▶北京で小中学校教師研修全国会議開く——9年制義務教育実施へ向けて教師養成を強化。

▶夜天安門広場で中国女子バレーボールチームの対日本戦勝利を祝うため学生など約1000人が集会。

▶全国で外貨払い出しを認めた新しい居住者外貨預金約款を実施。

▶『経済日報』社説「穀物主産地域は穀物生産をもっとしっかり行なわなければならない」。

21日 ▶中国工場長(社長)工作研究会第2次年会開催——同会名誉会長の郝建秀氏が書面講話を発表。

23日 ▶中南海懷仁堂で中共中央顧問委主催の「12.9」運動50周年記念座談会開く(～27日)——薄一波顧問委副主任があいさつ。

24日 ▶「中共中央整党工作指導委員会の農村整党工作配置に関する通知」発出——郷・村レベル整党を今冬開始、87年春までに完了を指示。

▶賀光輝、国家体制改革委副主任、東北地区経済体制改革座談会で来年の経済体制改革はひきつづき大中型企業をはじめとする企業の活性化を中心に、マクロのコントロールとミクロの活性化の関係をとのえねばならないと語る。

25日 ▶『上海法制報』、「売春禁止法」制定を提起。

26日 ▶党中央組織部が全国農村の基層組織建設工作座談会を開く(～12月3日)。

▶太原で全国出版社編集長会議開く(～12月2日)。

▶国家経済委員会、第7次5カ年計画期間の当初3年間に3000項目の先進技術を国外から導入する旨決定。

27日 ▶中国初の合弁銀行である厦門国際銀行が開業。

28日 ▶共青团全国代表会議開幕——695人参加、解放後初。開幕式で郝建秀党中央書記処書記が党中央を代表して講話、全国の青年に改革支持をよびかけ。29日中央委員・候補補130人辞任、131人補充を決めて閉幕。

29日 ▶共青团第11期中央常委4回總會開く(～30日)——宋德福中央第1書記、5人の新書記選出。

▶国家物価局、商業部、最近綿花の契約外買付について決定——公定価格で各地の綿麻会社が買上げ。

▶国家経済委副主任朱鎔基、全国工業製品許可証工作会议で「製品の品質の低下している企業は工場を閉鎖し

なければならない」と発言。

▶国務院弁公庁、最近工業センサス指導小組の「2年来の工業センサス準備工作の情況と今後についての意見」を承認——現在の問題点として、準備工作の進展が不均衡で、センサス機構や人材が不足している地域があることを指摘。

▶福建省と国連工業開発機関 (UNIDO) 共催の福建省投資促進会閉幕。

▶田紀雲、浙江省で農村調査を行ない、特に郷鎮企業について、蓄積を生産的な方向に用いるよう指示。

30日 ▶北京に人民解放軍国防大学設立——校長張震、政治委員李德生。

▶中国科学技術協会、第17回常委で書記11人を6人に減らす。

## 外 交

2日 ▶劉清華海軍司令員フランスを訪問——12日アメリカを訪問。

4日 ▶第6回中印政府間会談、ニューデリーで開く(～21日)。

▶万里首相代理がオランダのファン・アフト前首相と会見。

▶黄毅誠国家計画委副主任来日——電力開発への日本の技術協力を要請。

5日 ▶ウランバートルで、中国内蒙古自治区とモンゴル人民共和国初の国境貿易協定に調印。

▶日中新エネルギーシンポジウム開催(～8日)。

6日 ▶彭真委員長がブルガリア国民議会代表団と会見。

▶馬毓真外交部報道局長、「中国の学生の間には反日感情は存在しない」と発言、中国の学生による反日スローガンを「不适当」と批判。

7日 ▶ベルリンで中国と東ドイツ間領事条約に仮調印。

▶アルゼンチン議会代表団訪中。

8日 ▶石油資源開発、日本鉱業、華南石油開発、中国珠江口沖合の鉱区における石油探査開発契約に中国海洋石油総公司与調印。

9日 ▶胡耀邦書記がスウェーデン社会民主党代表団と会見。

▶東芝、四川省の東方電機廠と共同でユーゴスラビアの水力発電用水車3基を受注。

10日 ▶胡耀邦総書記がキッシンジャー元米国務長官と会見、11日鄧小平主任が同氏と会見。

11日 ▶鄭拓彬対外経済貿易部長、最近新華社記者にたいし、日中経済関係について語る。

12日 ▶北京で第1回中国・ブルガリア経済・貿易・科学技術協力委員会開く。

▶姚依林副首相、アラブ首長国連邦 (UAE)、オマーン、クウェート訪問に北京を出發。

14日 ▶アブダビで中国とアラブ首長国連邦 (UAE) が経済・貿易・技術協力協定に調印。

▶胡啓立政治局員を団長とする中共代表団、ユーゴスラビア (6日間) と西独訪問に北京を出發。

15日 ▶北京でアジア・太平洋地域国際貿易博覧会開催(～30日)——ソ連、ベトナム、インドネシアなど26カ国と地域が参加。韓国民間代表団も参加。

▶胡耀邦総書記、ニュージーランド青年学生代表団一行60人と会見。

16日 ▶駆逐艦と給油艦2隻からなる海洋艦隊が上海を出發——パキスタン (12月8日～)、スリランカ (12月18日～)、バングラデシュを訪問。

17日 ▶ジュネジョ・パキスタン首相が訪中。

18日 ▶胡耀邦総書記、イエメン社会党代表団と会見。

▶第7回日中高級事務レベル協議開催——中国からの研修生枠を80人増やすことなどで合意。

20日 ▶マレーシアのマハティール首相訪中——23日両国租税協定に調印。

21日 ▶シアヌーク殿下夫妻、ニューヨークから北京着。

▶中国国際投資信託公司、日本で1億ドル建て公募債発行を決定——日本市場における中国の起債額は1900億円になる見通し。

22日 ▶中ソ両国、モスクワで領事条約に仮調印。

23日 ▶ワルシャワで中国・ポーランド経済協力議定書に調印——宋平国家計画委主任が17日ワルシャワ入り。

24日 ▶胡耀邦総書記、ポール・ベルジェ総書記のひきいるレユニオン共産党代表団と会見。

25日 ▶中国投資・貿易コンベンション、大阪商工会議所で開催(～30日)——総商談数は618件に。

▶日中航空輸送取り決め交渉開催(～28日)——86年4月から両国間の航空旅客座席数を46%増やすことで合意。

▶日本興業銀行、日本生命など銀行、生保・損保14社、中国銀行に対し102億円の円建て協調融資で調印。

26日 ▶上海宝山製鉄所第一期工事完了を祝う祝賀式典開催——趙紫陽首相、稲山嘉寛新日鉄名誉会長らが出席。

▶北京で香港問題に関する中英合同連絡小委第2回会議開始(～29日)。

28日 ▶中国がマニラでアジア開発銀行に正式加盟申請——「中国台北」の名称で台湾残留に同意。

▶日中生糸・絹製品協議、84・85年度の輸入数量を決定。

## 12月

## 内 政

1日 ▶人民日報ほか北京各紙、毛沢東講演(1939年)「12.9運動の偉大な意義」を掲載。

2日 ▶薄一波党中央顧問委副主任、第3回全国企業技術会議で発言、第7次5カ年計画期間中に半分以上の大・中・小型企業を改造すると述べる——同会議は11月24日開幕、本日まで。閉幕式では呂東、袁宝華、朱鎔基の3氏が総括発言。

3日 ▶楊泰芳中国郵電部長、今後5年以内に局部的なデジタル通信網を形成するとともに、一群の衛星通信地上局を増設して初歩的な国内衛星通信システムを形成すると述べる。

▶中国銀行、最近20億元増資、資本金は30億元に。

4日 ▶全国農村経済契約公証工作经验交流会開催(～9日)。

▶全国財政工作会議開催(～13日)——王丙乾財政部長、今年度の財政収入は前年比約20%増となる見込みで、財政赤字解消の見通しと語る。

5日 ▶国家科委、このほど「技術市場管理工作強化に関する通知」を発す。

▶全国広告・商標業務会議閉幕——同日、中国工業所有権研究会所属の商標委員会が設立さる。

▶中央農村工作会議開催(～21日)——1986年農村工作総要求を提出、6日万里が演説。

7日 ▶全国建築業・基本建設管理体制改革座談会開幕——乾堅志国家計画委副主任、固定資産投資抑制のための4項目を提起。

8日 ▶北京で「12.9」学生運動50周年記念大会開く——6000人が参加、李鵬副首相が挨拶を行なう。

▶中共中央、国務院、中央軍委が最近軍総参謀部、総政治部の「当面および今後一定期間の民兵・予備役工作に関する意見」を承認・通達。

▶国家計画委員会、このほど「1986、87年の2年間は、特別に承認されたものを除き新プロジェクトは着工しない」と表明。また、地方の重点プロジェクトが多すぎ大量の資金と建材を独占して国家の重点プロジェクトの建設を妨げていると批判。

9日 ▶中共中央弁公庁、国務院弁公庁が最近、来春までに機関作風の重大問題を解決するための6項目を通達。

▶ウルムチで学生の反核デモ——19日にも発生。

▶全国郵便電信会議閉幕——預金業務、速達郵便業務等を打ち出す。

10日 ▶全軍後勤工作会議開催。

▶国家経済委、このほど、第7次5カ年計画期間中にカラーテレビ生産を基本的に国産化し、1990年までに年産700万台を達成することを決定。

▶『北京周報』49号、「中国における経済学研究の十大転換」と題する論文を掲載——マルクス主義の古典は有効性を失っていると指摘、西側近代経済学の成果を大胆にとり入れるよう提唱。

12日 ▶チベット自治区第4期人代常委第14回会議、ドジ・ツェリン政府主席代行を選任。

14日 ▶全国民兵・予備役会議開幕(～17日)——民兵を60%、基幹民兵を80%削減。

▶福建省政府、最近84の重点外資利用項目を公布——紡織、電子、機械、精密計測器、食品加工等。

▶中国国际信託投资公司銀行部営業開始。

15日 ▶『劉少奇選集』下巻が全国で発売。

▶西安で回族2000人がデモ——乱闘で回族1人が死亡したことに抗議、漢族の犯人の厳罰を要求。

16日 ▶国務院、中国文字改革委員会を国家語言文字工作委员会と改称。

▶馬学亮北京市公用局長、最近汚職容疑で逮捕さる——21人の部下が連座。汚職総額480余万元。

17日 ▶国務院、このほど国家計画委員会等が提出した「マクロ管理を強め、自動車工業の健康的な発展を促進することについての報告」を真剣に執行するよう通知。

19日 ▶香港紙、党中央弁公庁と国務院弁公庁が、一部機関が規定に違反して小型乗用車を大量に購入していることを厳しく批判するとともに、近く小型乗用車輸入禁止を予定していると報道(共同通信)。

20日 ▶中共スポークスマン、人民日報社長に銭李仁党対外連絡部長がすでに就任と公表。

▶全国企業整頓指導小組の袁宝華組長、既存企業の整頓はすべて完了したと発表——82年の「国営工業企業の全面整頓に関する決定」に基づいて行なわれていたもの。

▶江蘇省政府、このほど蘇州・無錫・常州経済開放区を29の重点工業衛星鎮に拡大することを発表。

21日 ▶趙紫陽首相と田紀雲副首相、河南省で実地調査研究(～26日)。

22日 ▶天安門広場で新疆出身学生の核実験反対デモ。

23日 ▶新疆自治区第6期人代第4回会議、最近閉幕、ティムール・ダワマツト人民政府主席を選任。

25日 ▶中国海洋航空公司最近設立——海軍から船舶、飛行機の払い下げを受けて国内輸送に従事する。

28日 ▶全国供銷合作社主任會議閉幕——会期中、田紀雲副首相が供銷社改革工作についての報告を聞き、供銷社を民間組織にもとす改革を肯定。

29日 ▶全国会計検査工作会議開催——86年の会計検査

工作の7重点を発表。

30日 ▶党中央書記処、最近中央直屬機関党委、中央国家机关機関党委、北京市党委の党風是正、不正の風潮の是正・排除に重点的に取り組み、半年ないし1年で成果を収める、と決定。

▶中共中央、國務院主催の中央農村工作会议、1986年の農村工作の総要求を提出。

## 外 交

2日 ▶ブリュッセルで「EC・中国貿易週間」開催（～7日）。中国180人の大型代表団を派遣。

▶山下運輸相、来日中の銭永昌交通部長と会談——86年から年1回局長クラスの実務者会談を開催で合意。

3日 ▶北京で中国・アルバニア1986年パートナー・支払い議定書および1986～90年パートナー・支払い協定に調印。

▶李先念主席西独キリスト教民主党政党代表団と会見。

▶北京で中国とモンゴルが北京～ウランバートル国際航空路再開の覚書に調印——1986年から。

▶桜内義雄国貿促会長、鄧小平主任と会見——席上鄧小平氏はいろいろな分野にわたり中国からの輸入を増やすよう要請。同会長は谷牧國務委員、鄭拓彬対外経済貿易相とも会談。

5日 ▶カビッツァ・ソ連外務次官が訪中——7日呉学謙外相が次官と会見、5日と7日銭其琛外務次官が会談。

▶神戸製鋼所、中国船舶工業貿易公司と溶接棒の製造技術供与で合意——契約期間10年。

▶国際電信電話（KDD）、55年11月以来切断されたままになっている日中間の海底ケーブルを来年4月から修復を始め同10月に完成、サービスを再開と発表。

7日 ▶ブラジル議会代表団が訪中。

▶民主カンボジア代表団が中国を公式訪問（～10日）——シアヌーク主席、ソンサン首相、キューサンファン副主席。

▶趙紫陽首相、チェコ副首相と会見。

▶張勁夫國務委員が西独訪問。

▶中国とニカラグアが外交関係を樹立——同日北京で共同コミュニケを発表。

8日 ▶呉学謙外相、通信社の質問に答えて85年の中国外交を総括するなかで、対日関係について、「うまくいった。今後は双方が着実かつ均衡のとれた貿易の発展と投資、技術移転の促進に努める必要がある」と語り、靖国問題などには言及せず。

9日 ▶胡耀邦総書記と趙紫陽首相がそれぞれニカラグア党・政府代表団と会見。両国は借款協定に調印、中国が無利子借款を供与。

▶人民日報短評、南アジア7カ国首脳会議が「南アジ

ア地域協力連合」を設立したことを「歴史的意義を持つ重要事件」と評価。

10日 ▶姫鵬飛國務院香港・マカオ弁公室主任が香港を訪問——11日ユード香港総督と会談。

▶呉学謙外相、イラク等6カ国訪問に北京を出発——イラク、ヨルダン、シリア、エジプト、アラブ首長国連邦およびバングラデシュを歴訪。

▶李鵬副首相がチェコスロバキアとブルガリア訪問のため、北京を出発。

▶李先念主席、チェコのオプジナ副首相兼技術投資開発相と会見。

11日 ▶中国外交部スポークスマン、米国警察の中国学者逮捕、殴打につき非難。

▶日揮、中国軽工業省と中国国内および第三国向けプラント建設を共同で推進することで合意、最近調印。

13日 ▶北京市が長安街などの広告撤去を決定——第1次移動の対象は国内4件、外国2件（ソニーとトヨタの広告）。

▶ユーゴのスコビッチ副首相が訪中。

▶中国政府、日本政府に対し農畜産物、繊維、手工芸品などを中心とした輸入規制の包括的な撤廃を要求する方針を固める。

14日 ▶鄧小平主任、モンデール前米副大統領と会見。

▶ジンダーマン議長を団長とする東独人民議会代表団訪中。

15日 ▶ブラハで中国・チェコ1986～90年長期貿易協定に調印——李鵬副首相が13日チェコ入り。

16日 ▶中国人民銀行金融研究所と山一証券経済研究所、研究成果の交換など広範囲な業務提携で調印。

19日 ▶ソ連旅客機乗っ取りで黒竜江省西部に着陸——21日乗客、乗員は無事帰国。

20日 ▶外交部スポークスマン、レーガン大統領がジョンキンズ法を拒否したことを歓迎すると語る。

21日 ▶中国・ブルガリア1986～90年長期貿易協定、ソフィアで調印。

23日 ▶ゴルバチョフ・ソ連共産党書記長が仏・東欧から帰国の李鵬副首相と会見。

26日 ▶日中長期貿易取決めに基づく1986から90年までの5年間の原油と石炭の取引量に関する交渉が決着——原油引取量は年間880～930万ト、石炭は390～410万ト。

27日 ▶銭李仁中央委員を団長とする中国共産党代表団、国民会議派創立100周年記念行事参加のため訪印。

28日 ▶広西国境守備部隊が武力挑発を繰返すベトナム軍に反撃。

30日 ▶中国・タイ経済協力合同委第1回会議、新貿易議定書に調印して閉幕。

# **■ 第7次5カ年計画策定の提案についての説**

明

趙紫陽

(1985年9月18日、中国共産党全国代表会議において)

わたくしは胡耀邦同志の開会のことばに全面的に賛成である。以下、党中央の委託を受け、『国民経済・社会発展第7次5カ年計画策定に関する中共中央の提案（草案）』について、いくつか説明をおこないたい。

(1) 文書の性格と特徴 この文書は、中央委員会書記処と國務院の主宰のもとに、1年余にわたる根まわしと討議をくりかえして策定したものである。これはまだ第7次5カ年計画そのものではなく、第7次5カ年計画をいかに策定するか提案である。ここに含まれる主な内容は、1. 第7次5カ年計画の期間におけるわが国経済活動の指導思想と奮闘目標。2. 経済と社会の発展の戦略方針と主要政策措置。3. 経済体制改革の構想と実施の段取りである。これらの指導思想、発展戦略、方針・政策、改革構想は、わが国の実状と国際情勢の分析にもとづいて提起されたもので、わが国の社会主義建設、わけでも11期三中総いらいの建設の経験を総括したものであり、12期三中総の経済体制改革に関する決定を具体化したものである。起草の過程では、实事求是の原則にもとづいて、中国の特色をもつ社会主義の建設という要求を具体化することにつとめた。『提案』には、多くの数字をならべ立てるようなことはせず、経済と社会の発展の全局と方向にかかわる一部の重要指標を挙げるにとどめた。発展の戦略と方針・政策を重点的に研究したことは、計画工作の重要な転換であり、この文書の特徴である。このようにすれば、経済活動のなかの大きな矛盾を研究することに注意力を集中し、経済建設のなかのカギとなる問題を解決するのに役立つであろう。第7次5カ年計画とわが国の今後の中・長期計画はみな、このようなやり方で作成しなければならない。今回の代表会議でこの提案が審議・採択されたあと、國務院は第7次5カ年計画の草案を策定し、来年の春に開かれる第6期全国人民代表大会第4回会議に上程し、その審議と承認を経て、これを公布・実施することになる。

(2) 当面の経済情勢 当面の経済情勢を正しく判断することは、経済・社会発展計画を起草するうえでのよりどころである。情勢にたいする判断とわれわれの成果にたいする評価は、楽観的でもよくないし、悲観的でもよくない。総じて言えば、实事求是の態度で、ありのままに見るというのが原則である。『提案』は成果も十分に認

めているが、いまの経済活動にみられる主な問題と困難もこれまた指摘している。

『提案』は、国の財政・経済状況の根本的好転をめざす任務が基本的に達成されたと指摘している。この論断をくだす根拠となった主な事実、わが国の国民経済につりあいのとれた持続的安定成長という新しい局面がすでにあらわれはじめたことである。ここ数年の努力を経て、わが国の農業、軽工業、重工業の比率、蓄積と消費の比率はかなりバランスのとれたものとなっている。農業生産は緩慢な発展から全面的な高揚へと向かい、軽工業生産は人民の需要をまだまだ満たし得なかった状態から日増しに繁栄する状態へと向かい、エネルギーの生産も足踏み状態から持続的成長へと向かったほか、さまざまな建設事業はみな新たな発展をとげ、都市・農村の人民の生活水準も目ざましい向上をみている。経済情勢については、重要な比率のバランスがとれているかどうか、経済が適切な速度で、持続的に安定成長できるかどうか、主としてこの点を見なければならない。ここ数年は、年ねんよくなる一方というのが全般的状態である。第6次5カ年計画の全期間を通じて、全国の工農業総生産額の年平均伸び率が10%に達するのは間違いがない。第7次5カ年計画の作成にあたり、経済成長速度を多方面から見つもって見たところ、どうやらこの好調な発展ぶりは今後もつづき、工農業総生産額の年平均伸び率は7%前後となり、国民総生産の年平均伸び率も7%を上回りそうである。このように長期にわたって7、8%から10%の伸び率を維持するのは、世界各国の経済発展史上にもめずらしく、これに似た状況は一部の国と地域の「テイク・オフ」の段階にしか見られない。このことは、わが国の経済がますます旺盛な活力にあふれていることを物語るものである。いまの状況は、1980年の末、われわれが国民経済のいっそうの調整と、重大なアンバランスの解決を打ち出した頃の情勢とは大いに異なっている。以前、われわれの経済活動は主として人民の衣食の問題を解決することに向けられていたが、いまや、消費構造と生産構造に顕著な変化が生まれている。中国の経済水準発展の重要な段階として、今後は、どうにか衣食にこと欠かない「どうやら型」から、ややゆとりのある「まずまず型」へと次第に移行し、今世紀の末には、わが国人民の生活水準はまずまずの水準に達することとなる。これは漸進的な過程であるが、この発展の趨勢は日まじに顕著となっている。この点について、われわれは十分な認識をもたなければならない。

経済の発展にともない、国家財政は、1979、80の2年

間における収入の連続低下、巨額の赤字という状況の一変をはかり、ここ数年は、収入の大幅増、支出の激増の条件のもとで、収支の基本的なバランスを維持している。ここ2年は、なお赤字が出たものの、わりに少額であり、今年はその赤字を解消する可能性もある。わが国は発展途上国で、大規模の建設をすすめており、少々の財政赤字が出て、たいして影響はなく、それは財政・経済状況が根本的に好転したかどうかを判断する主要な根拠とはなり得ない。今年、国の財政収入は1700億元となる見こみで、これに地方、部門、企業の子算外資金を加えれば、総額3000億元を上回り、1980年の2倍近くとなる。このことは、わが国の経済力が確実に強まったことを物語っている。

わが国財政・経済状況の根本的な好転をはかる任務は基本的に達成されたとは言っても、問題や困難がもはや存在しないと言うわけでは決してない。昨年の第4四半期くらい、工業生産の伸び率が速すぎる、固定資産投資の規模が大きすぎる、貸付資金と消費基金が増えすぎる、一部の物価が上昇しすぎる、国の外貨準備高が減ってくるといったこれらの問題については、中央と国务院がすでに一連の措置をとったし、現にとりつつあるので、これらの問題は次第に解決することができるはずである。われわれは冷静な頭脳をもちつつけて、新たな任務と新たな問題を真剣に解決し、着実に仕事をすすめて、当面のすばらしい経済情勢と安定・団結の政治情勢を定着、発展させるために奮闘努力しなければならない。

(3) 第7次5カ年計画の時期の任務 概括すると、第7次5カ年計画の時期の任務は主としてつぎの三つである。1. 経済体制の改革のために好ましい経済環境と社会環境を生みだして、改革を順調にすすめて、新しい経済体制の基礎を基本的にきずきあげること。2. 重点建設、技術改造、頭脳開発を強化し、90年代の経済と社会の継続的発展のために物的技術的条件の面から必要な後続力を準備すること。3. 人民の生活をひきつづきいくらか改善すること。これら三つの任務のなかで最も重要なのは第1の点である。改革の意義は、たんに目先のことだけにあるのではない。もっと重要なのは、次の10年と次の世紀の前半50年のために、経済の持続的安定成長の好ましい基礎をつくることである。改革をしなければ、今後の経済の持続的安定成長はありえない。根本的に言う、改革は建設に奉仕するものであるが、現在と今後の一時期から言う、建設は改革の遂行に役立つように進めなくてはならない。建設速度をあまり速くして、経済生活の各方面が緊張しすぎると、改革を順調に進めるのがむずかしくなる。改革の好ましい経済環境をつくるためには、あまりにも速すぎる経済成長速度を一面的に追求し

てはならず、また国力の限界を越えて建設規模を盲目的に拡大してもならない。だが、適切な発展速度を維持して、必要な基幹プロジェクトの建設をすすめて、工業の基盤整備を強化して、経済発展に底力をもたせ、人民の実質所得を生産発展の基礎のうえにたえず増やしていかなければならない。

第7次5カ年計画の期間は、おおむね二つの段階に分けられる。前期2年は、おもに社会の総需要を抑制して、成長速度が速すぎる、固定資産投資の規模が大きすぎる、消費基金の増加が急激すぎるといった問題を解決し、1985年の固定資産投資の全般的規模を維持する前提のもとで若干の微調整をおこない、投資構造を改善し、重点建設を強化すべきである。このように2年あまりの時間をついで、いま存在する問題を次第に解決していくなら、今年下半期に集中的な解決をおこなうよりも効果がよく、急ブレーキをかけすぎて生じる損失と衝撃を避けることができる。だが、2年に分けて解決するとなると、人びとに重視されにくく、下手をすると抑制がきかなくなる恐れもある。この点については、各級の指導者にとくに注意してもらいたい。第7次5カ年計画の後期3年には、そのときの状況しだい、建設投資を適宜ふやす。ただし、建設の全般的規模については、やはりそれなりの抑制をくわえる必要がある。これは多年らしい重要な歴史的経験である。改革もほぼこの二つの段階にあわせて進めてゆく。このようにするのがわりあい積極的で、また穏当でもある。

(4) 経済体制の全面的改革 第7次5カ年計画の期間は、わが国経済体制の全面的改革にとってカギとなる時期である。われわれはかならず改革第一を堅持し、今後5年間あるいはもう少し長い期間に、中国の特色をもつ、生氣と活力にあふれた社会主義経済体制の基礎をぜひとも基本的にうち立てなければならない。

都市を重点とする経済体制全般の改革は、きわめて困難かつ複雑な社会システム・エンジニアリングである。新しい経済体制をうち立てるには、共有制をふまえて計画的商品経済を発展させるという要請にこたえ、主として三つの面に力を入れなければならない。第1、企業の活力、わけても全人民所有制の大型・中型企業の活力をさらに強め、それらを名実ともに、相対的に独立した、自主経営と損益自己負担の社会主義的商品生産者および経営者にそだてあげること。第2、社会主義の計画的市場をさらに発展させ、市場体系を逐次整備すること。第3、企業にたいする国の直接統制を次第に減らし、間接統制の体系の確立と健全化をはかり、主として経済手段と法的手段、必要な場合には行政手段を運用して、経済の発展を統制し、調節すること。企業の活力の強化、

商品市場体系の形成、間接統制手段の整備、この三者をかならず組み合わせなければならない。

経済体制全般の改革は、断固、段取りを追ってすすめるなければならない。ここ数年、自主性と融通性をぞんぶんにもたせる面では多くの仕事をし、大きな成果をあげた。この状況のもとでわれわれの直面している任務は、ミクロの経済活動とそのメカニズムをさらに整備するかたわら、マクロの面から経済活動にたいする間接統制を強めること、言い換えれば、さまざまな経済槓杆に調節の役割を果たさせ、経済立法と経済監督を整備することである。マクロの面から間接統制を強めることは、これまた改革の重要な内容であって、ミクロの活性化や直接統制よりもさらに複雑かつ困難であり、われわれはこの面の経験にいっそう欠けているということ、この点を認識しておかなければならない。この問題を解決してこそ、いまとられている改革措置と結びつけて、企業のよりいっそうの活性化の条件をつくり出し、市場の変化にたいする企業の対応をいっそう積極的なものにすることができるのである。第7次5カ年計画の前期2年間、改革の重点は、経済の安定化の要請にこたえて、マクロの面から間接統制の体系を強化、整備することにある。ぜひともとらねばならぬ価格改革の一部の措置以外は、金利、税率、為替レートなどの経済槓杆をより多く運用すべきである。経済法規の制定を急ぎ、経済監督と経済情報システムを確立、強化し、銀行、租税、会計検査、統計、品質検査、工商業管理、公証といった諸部門の機能を強化しなければならない。それと同時に、企業の自主権拡大に関する国务院の諸規定についてひきつづきその徹底と整備をはかり、とくに国民経済で重要な位置を占める大型・中型基幹企業の活性化に力を入れなければならない。企業に指導をあたえて、企業が内側に目をむけ、潜在力を掘りおこし、企業内部の経済責任制をひきつづき定着させ、経営者、生産者としての企業の積極性を発揮するようみちびくほか、当面は、それぞれの状況に応じて、その負担する調節税を適宜ひき下げ、局以下の公司等中間の行政段階を減らし、やたらな公課、やたらな資金集めを阻止して、企業負担を軽減するよう意をそそぎ、全人民所有制大型・中型企業の自己発展能力を強めていかなければならない。これらの基幹企業の経営にいいよ因難をもたらすようなことをしてはならず、ますます大きな活力が出てくるようにしなければならない。ここにこそ、われわれ今後の経済発展の希望があるのである。第7次5カ年計画の後期3年には、社会主義商品市場の発展の必要から、間接統制をさらに強め、生産手段の価格体系と価格管理制度の改革を真剣にすすめ、税制を整備し、金融体制を改革して、企業に好ましい外

部環境を提供しなければならない。われわれの改革は実践のなかからたえず整備されていく。既定の改革方向に沿って、模索し創造することを奨励しなければならない。ここで指摘すべきことは、ミクロの経済活動にたいする直接統制の範囲、程度、段取りを減らし、これを国の間接統制強化の能力に適應させ、組み合わせるべきだということである。

(5) 第7次5カ年計画の期間における生産建設の二つのカギ 第7次5カ年計画の期間には、改革のために好ましい環境をつくって、今後の発展のための後続力も準備しなければならない。また人民の生活も改善しなければならないので、矛盾は非常に多い。これらの矛盾を解決するカギは二つ、企業の経済効率を大いに高めることと、輸出の外貨獲得能力を積極的に強めることである。

製品の品質が悪く、物資の消耗が大きいことは、わが国の経済の致命的な弱点であり、今後の発展のための大きな潜在力のありかでもある。国の財源を開拓し、企業の自己発展能力を強め、労働者・職員の生活を改善するための活路は、この大きな潜在力を掘りおこすことにある。製品の品質の向上、物質の消耗の低下というこの二つの環をしっかりとつかんで、企業の体質を高めなければならない。わが国の企業は、技術が立ち遅れているが、管理はもっと立ち遅れている。第7次5カ年計画の期間には、必要な技術革新もすすめるべきであるが、実際の状況からみると、管理の改善、強化と経営・管理水準の向上は、さらに大きな緊急性とさらに現実的な意義をもっている。第7次5カ年計画の期間、われわれはかならず改革と活動を通じて、全面的な品質管理を強め、労働規律を引きしめ、従業員の訓練を立派にすすめて、従業員の隊列の資質と企業の各方面の体質向上をはかり、企業の活動を、経済効率の向上を中心とする軌道に真に移さなければならない。品質の向上、消耗の低下のために奮闘するのは、第7次5カ年計画達成のための最も立派な實際行動である。このことをすべての従業員と幹部に理解させなければならない。

第7次5カ年計画の期間、われわれは開放を一步すすめるという情勢に直面している。わが国は発展途上国で、外貨の不足は短期にとどまるまい。わが国の国際市場との連係がどの程度になるかは、自国の外貨獲得能力がどの程度であるかによって決まってくる。開放は、輸入するばかりで、輸出はしないというわけにはいかず、輸入もすれば輸出もするのでなくてはならない。どれほど輸入するかは、どれほど輸出するかで決まってくるのである。たくさん輸出しなければ、たくさん輸入することはできない。第7次5カ年計画が達成されるかどうかのいま一つのカギは、より多くの外貨を獲得して、国際収



支のバランスをたもつことである。輸出のための発展戦略と体系的な政策・措置を真剣に検討、策定し、輸出のための生産体系を確立し、沿海地方の経済特別区、開放都市および開放地帯の役割を十分に発揮させ、それによって内陸部に動因をあたえて、より多くの重点輸出品を発展させ、融通性のあるさまざまな方式で国際市場を開拓しなければならない。輸出を増やすと同時に、観光、労務などの貿易外収入の増加につとめなければならない。こうした基礎のうえで、償還能力の強まるにともない、優遇借款と商業借款をふくむ一部の外貨を適宜利用して、国内の建設資金の不足をおぎなうべきである。われわれは外貨獲得能力を学びとるばかりか、外貨使用能力も学びとり、限られた外貨をもっとも肝要なところに使用して、すぐれた経済効率をあげなければならない。これは、われわれが直面している新しい課題である。

経済効率の向上と外貨収入の増加はたがいに関連がある。われわれは企業の体質の向上に立脚点をおき、わが国の企業が国の内外の競争で水準の向上と発展をはかるようにし、また、わが国の製品が国の内外の市場で競争に勝ちのこり、たえず世代更新するようにしなければならない。それでこそ、不敗の地に立つことができるのである。

(6) 「二つの文明」の双方に力を入れる方針の堅持  
第7次5カ年計画は、社会主義の物質文明と社会主義の精神文明の建設を同時に並行してすすめる計画でなくてはならない。われわれは断固、次の諸点を実行すべきである。1. いかなる場合にも、四つの基本原則を断固として旗幟鮮明に堅持し、資本主義、封建主義、その他の腐敗した思想による侵食とブルジョア自由化に反対し、これを排除しなければならない。2. 社会主義の法秩序をさらに健全化し、およそ社会主義の経済秩序と社会秩序を破壊し、人民の利益に危害をあたえるすべての重大犯罪者にたいしては、かならずこれに法にもとづく制裁を加えなければならない。およそ社会の気風をみだすすべてのゆゆしい醜悪行為にたいしては、かならずこれを制止し、取り締まらなければならない。3. 思想・政治工作を確実に強化、改善し、理想もあれば道徳もあり、教養もあれば規律もあるべきだという教育を全人民のあいだで断固、うむことなく、徹底的におこなうべきである。思想面の問題を解決するには、うまく導いていく方針、つまり説得、教育を主とする方針をつねに堅持すべきで、以前のような「左」の誤りをくりかえしてはならない。経済の面では、立派な職業道徳を大いに提唱して、企業の信用をうち立て、公正な商業経営、工場経営をおこない、人民に奉仕し、法規を遵守し、勤勉な労働で富をきずき、さまざまな不正や悪だくみ、腐敗した経営作風を

排除しなければならない。党と政府の各級指導機関と指導幹部はみな「二つの文明」の双方に力を入れるという方針を断固つらぬぎ、社会主義精神文明の建設を十分に重視し、真剣に推進し、社会主義物質文明の建設を順調に発展させなければならない。

第7次5カ年計画の時期はきわめて重要な時期である。この5年間の仕事を立派にすすめることは、11期三中総いらいのすばらしい情勢をさらに定着、発展させるうえでも、また、90年代の経済の振興と繁栄をよりよく保証し、今世紀末の壮大な目標を首尾よく達成するうえでも、きわめて重要な意義をもっている。全党の同志、全国の各民族人民がさらにかたく団結して、心をついにし、勝利の確信にみちあふれて、改革と創造、開拓と前進の精神を発揚し、わが国の社会主義現代化事業の推進のために奮闘するよう、党中央は希望するものである。

(翻訳は『北京周報』1985年40号による)

## 2 中国共産党全国代表会議における鄧小平政治局常務委員の講話 (1985年9月23日)

今回の党の全国代表会議はなかなかよい会議であった。予定されていた任務もみごとに達成された。いまから、四つの点について意見を述べてみたい。

第1. 情勢と改革について みなが知っているように、11期三中総いらいの7年ちかくは、建国いらい、もっともすばらしい、カギとなる時期の一つであった。これだけの成果をあげるのには、確かに容易なことではなかった。われわれは主として二つのことをやった。一つは混乱收拾、もう一つは全面改革である。

多年らい、われわれはひとつ、とんでもないバカなことをしてきた。社会主義改造が基本的に達成されたのに、まだ「階級闘争をカナメとし」、生産力の発展を軽視してきたことだ。「文化大革命」では、もっと極端なところまでつっ走ってしまった。11期三中総いらい、全党は活動の重点を社会主義現代化建設に移し、四つの基本原則の堅持をふまえて、社会的生産力の発展に力を集中してきた。これがもっとも根本的な混乱收拾である。「左」の誤りを徹底的に是正して、断固、活動の重点を移さなかったなら、今日のようなすばらしい情勢はあり得なかったであろう。同様に、四つの基本原則を真剣に堅持しなかったなら、安定・団結の局面を維持することはできないばかりか、「左」の是正を社会主義とマルクス・レーニン主義の「是正」に変えてしまい、やはり今日のようなすばらしい情勢はあり得なかったであろう。

改革の問題は、11期三中総でもすでに提起されていた。改革が農村から始まり、一度はいろいろと取り沙汰され

たものである。3年を経て、実践のなかから出てきた数多くの新たな問題が解決され、成果があがると、認識もかなり一致してきた。もちろん、いまだに新しい問題が出てくるので、今後ともひきつづき解決してゆく必要がある。12期三中総以後は、改革の重点が都市に移された。長年の根まわしと農村改革の成功をふまえて、経済体制の全面改革は次第に展開されてきた。改革は生産力の発展をうながし、経済生活、社会生活、活動方式、精神状態に一連の深刻な変化をよびおこしている。改革は社会主義制度の自己改善であり、一定の範囲では、ある程度の革命の変革さえもたらしている。これは大きな出来事であって、われわれがすでに中国の特色をもつ社会主義建設の道をさぐりあてはじめたことを示している。

改革において、われわれは終始、二つの根本原則を堅持している。一つは社会主義公有制経済が主体を占めること、もう一つは共に豊かになることである。計画的に外資を利用し、個体経済を一部発展させるのも、社会主義経済の発展というこの全般的要求に従うものである。一部の地区、一部の人を奨励して先に富ませるのも、その先導によってますます多くの人を富ませ、共に豊かになる目的を達するためである。総じて言えば、ごくわずかな例外をのぞき、全国人民の生活は程度の差こそあれ改善をみた。もちろん、改革の過程では、同時にある種の消極的なものももちこまれるのは避けがたい。これらのものを正視して、目的のはっきりした断固たる措置をとるなら、問題を解決するのは困難ではない。

わが国経済体制の全面改革はいま始まったばかりだ。全般的な方向や原則は決まっているものの、具体的な規程・制度は試行の過程で一步一步立ち上げていかなければならない。われわれは当面の有利な時期をつかみ、確固不動の決意で、大胆に摸索すると同時に、いちはやく問題を発見し、解決することに意をそそぎ、あまり長くない期間に改革をなしとげなければならない。およそ最大多数の人びとの根本的利益に合致し、広範な人民から支持されていることであれば、前進途上にどれほどの困難があったとしても、かならず成功するにちがいない。わたしはそう信じている。

**第2. 第7次5カ年計画について** 今回の会議で採択された第7次5カ年計画策定の提案は、方針、政策が正しく、確定した目標も現実的で、これは立派な文書である。

第7次5カ年計画の期間、工農業総生産額の年間増加率は7%前後とされている。これは政治局常務委員会が一致して同意したものだが、計画遂行の過程で超過する恐れもある。7%という速度は決して遅くはない。速度が速すぎると、派生する問題が少なくはなく、改革と社

会の気風にもよくない影響がある。速度はなるべく穏当な方がよい。固定資産の投資規模はぜひとも抑制すべきで、基本建設の間口を広げすぎではいけない。なにはともあれ、まず管理と質に力を入れ、経済効果と社会効果全般の向上につとめなければならない。こうした速度であってこそ、立派な速度なのである。

第7次5カ年計画のこの5年間はたいへん重要である。この5年を経て、改革がほぼ緒につき、経済もバランスのとれた持続的安定成長をとげるなら、12回大会で提起された今世紀末の目標達成について、われわれは十分に確信がもてるようになる。

いま、中国に目ざましい変化が起きたと言われている。わたしは一部の外国の賓客にこう言った——これは小さな変化にすぎない。4倍化して、まずまずの水準に達すれば、中ぐらいいの変化と言える。次の世紀の中葉になって、世界の先進国の水準に近づくことができれば、それでこそはじめて大きな変化である。その時になれば、社会主義中国の重みと役割も違ってきて、われわれは人類にたいしかなり大きな貢献をすることができる。

**第3. 精神文明の建設について** 社会主義精神文明の建設は、早くから提起されてきた。中央、地方、軍隊ともに少なからぬ仕事をしており、とくに大衆のなかからは多くの先進的人物があらわれ、非常によい影響をあたえている。だが、全国的な範囲からみると、その効果はいまだに理想的だとは言えない。主としては、全党が真剣に重視していないということである。われわれが社会主義のために奮闘するのは、社会主義には資本主義よりももっと速く生産力を発展させる条件があるだけでなく、社会主義のみが資本主義、その他の搾取制度の必然的に生みだすさまざまな食欲、腐敗と不正の現象を一掃することができるからである。ここ数年間、生産はあがったものの、資本主義と封建制の害毒は可能な最低限にまでは減っておらず、解放後とくに跡を絶った一部の弊風までがまたもや頭をもたげてきている。これ以上この状況をすみやかに一変させる大きな決心をしないなら、われわれはどうして社会主義の優位性を全面的に発揮させることができようか。また、われわれの人民と子孫にたいし、どうして効果的な教育をほどこすことができようか。精神文明の建設を強化しなければ、物質文明の建設も破壊され、まわり道をするようになる。物的条件にだけ頼るのでは、われわれの革命と建設も勝利をおさめることはできない。以前、わが党はどんなに弱小で、どんな困難に見われても、つねに強大な戦闘力をもちつづけた。これは、われわれにマルクス主義と共産主義の信念があったからである。共通の理想があれば、鉄の規律も保たれる。過去、現在、未来をとわず、これはわれわれ

の真の強みである。この真理を、一部の同志はもうそれほどはっきりとは知っていない。これでは、精神文明の建設を重視するのも困難である。

いま、精神文明の建設では、まず党風と社会の気風の根本的好転に目をむけるべきである。

党風を正すのは、社会の気風を正すカギである。整党は12期二中総の決定にもとづいて、思想を統一し、作風を整頓し、規律を引きしめ、組織を純潔化すべきで、四つのうち一つが欠けてもいけない。党規約には、これらについていずれも明確な規定がある。すべての党組織は一人ひとりの党員にたいし、各個条ごとに引きくらべて自己批判と相互批判をおこなうよう要求し、必要な場合には規律処分をあたえなければならない。党員の一人ひとりが身をもって範を示せば、われわれのすべての事業はみなやりやすくなるはずである。

社会の気風を改善するには、教育から手をつけるべきで、その教育はかならず実際に結びつけなければならない。一部の幹部や大衆のあいだにはびこり、社会の気風に悪影響をあたえる重要な思想問題については、十分な調査研究のあと、適切な人が周到、綿密で、十分に説得力のある教育をおこなうべきであり、単純に一面的なやり方で切りすてるような言い方をしてはならない。大衆が関心をもつ實際生活の問題や時事政策の問題についても、各級の指導者はかならず経常的に事実即した説明をおこない、客観的な状況と、党、政府のおこなっている努力をかならずみなに告げる一方、大衆から知らされてきた不条理な現象についても、いちばやくこれを是正しなければならない。理想と規律の教育、共産主義思想の教育、愛国主義の教育が効果をあらわすのは、大衆が事実を通じて党と社会主義はすばらしいと感じたときだけである。

思想政治工作と思想政治工作の隊列は大いに強めるべきであり、決してこれを弱めてはならない。同様に、重大な犯罪活動の防止とこれにたいする打撃も、ひきつづき強化しなければならない。社会の気風に重大な危害をあたえる腐敗現象については、断固これを阻止し、取り締まるべきである。すべての企業・事業体では、いかなる経済活動あるいは行政・司法活動においても、信用を第一とし、大衆を陥れたり、ゆすったりすることは厳重に禁止しなければならない。

思想・文化・教育・医療衛生部門は、社会的効果すべての活動の唯一の準則とすべきで、これら部門の所属企業は社会的効果を最高の準則としなければならない。思想・文化界はできるだけ多くのすぐれた精神的生産物を出すべきで、悪い作品の生産、輸入、流行を断固阻止しなければならない。ブルジョア自由化の宣伝は資本主

義の道の宣伝であって、断固これに反対しなければならない。いささかの疑いもなく、われわれは依然として百花斉放、百家争鳴の方針を堅持し、憲法と法律の保障する各項の自由を堅持する。思想面の正しくない傾向にたいしては、あくまで説得と教育を主とする方針をとるべきで、いかなる運動、いかなる「大批判」もおこなわない。あくまで誤りを改めようとしない党員にたいしては、党の規律を執行すべきであるが、単純化、拡大化という「左」の誤りを二度と犯してはならない。

以上のいくつかの面の仕事を立派になしとげれば、社会の気風の根本的好転が保障されるのである。

第4. 幹部の新旧交代と理論学習について ここ数年、新旧幹部の協力と交代はわりあい順調にすすんでいる。中央から地方にいたる党・政府・軍隊の各級指導幹部のポストは、品性と才能のともにすぐれた働きざかりの一部の優秀な幹部によって補充されている。今回、三つの委員会のメンバーの進退については、立派に仕事すすめられ、わけても中央委員会の若年化で大きな一歩が踏み出された。一部の古参の同志は実際の行動によって、指導的ポストの終身制廃止の先頭に立ち、幹部制度の改革を推進した。これは、党の歴史に特筆大書すべきことである。

今回、補選された中央委員、新しく就任した部長と省委員会書記はみな、わりあい若い人々である。一般に50歳あまりだが、なかには40歳を過ぎたばかりの人もいる。建国当初のわれわれの部長や省委員会書記も、多くはこの年頃であった。青壮年幹部があとをつぐ場合、もっとも重要なのは、古参の同志のあの革命的闘争の方向を堅持する英雄的精神をうけつぐことである。諸君の努力によって、党のすぐれた伝統、すぐれた作風を発揚してもらいたい。これまでも言ったことだが、若くて、業務の知識に通じれば問題を解決できるというわけではなく、なおすぐれた作風も身につけていなくてはならない。誠心誠意、人民に奉仕し、深く大衆の中に入り、かれらの声に耳を傾けるべきである。大胆にものを言い、ウソをつくことに反対し、いたづらに虚名を求めず、できるだけ地道に仕事をすべきである。公私の別をはっきりさせるべきで、情実のために原則を犠牲にしてはならない。人を任用するには、もっぱら才能によるべきで、縁故関係にとらわれるやり方には反対すべきである。

幹部の新旧交代は組織面からわが党の政策の連続性を保証する——これはわれわれのよく口にする言葉だ。いったい、党の政策の連続性とはどういうことなのであろうか。独立自主、民主と法秩序、対外的開放、対内的活性化といった内外政策がそこに含まれるのは当然であって、われわれは今後ともこれらの政策を変えることはな

いであろう。すべてこれらの政策の基礎は四つの基本原則である。この点、われわれはなおさら変えるはずはなく、動揺することもない。さもなければ、われわれの社会は混乱した社会となって、安定・団結などはお話にならず、やれ建設と改革、やれ中華の振興と言っても、すべて空論になってしまう。

ここで、わたしはひとつ新しい要求を出してみたい。これは新しい幹部だけでなく、古参の幹部にもあてはまる要求で、つまりマルクス主義の理論を学ぶということである。もしかすると、こう問いかける者もいるかも知れない——われわれはいま建設をやっており、専門知識と管理知識の習得をもっとも必要としている。マルクス主義の理論を学ぶことに果たしてどのような実質的意義があるのか、と。同志諸君、これは誤解というものである。ゆらい、マルクス主義の理論は行動の指針であって、ドグマではない。マルクス主義が人びとに要求しているのは、その基本原則と基本方法にもとづき、たえず変化する実際と結びつけて、新しい問題解決のための答案をさがし求め、それによってマルクス主義理論そのものをも発展させることである。ロシアの十月革命とわが国の革命は、このようにして成功したのではなかったろうか。いま、われわれは中国の特色をもつ社会主義を建設するのであり、時代と任務が異なるので、学ぶべき新知識もたしかに多い。したがって、われわれはこれまで以上に、新しい実際に照らして、マルクス主義基礎理論の習得に努めなければならないのだ。それでこそはじめて、われわれはマルクス主義の基本原則と基本方法を用いて、政治・経済・社会・文化の新しい基本問題解決のための能力を積極的に身につけることができるからであり、これによって、われわれの事業とマルクス主義理論そのものを発展させることもできれば、また一部の同志、わけても新たに抜てきされた一部の青壮年の同志が、日ましに複雑化する闘争のなかで方向を見失わないようにすることもできるからである。したがって、全党の各級幹部、まずもって指導幹部がいかに繁忙な仕事のなかでも、一定の時間を学習にあてて、マルクス主義の基礎理論に精通し、それによってわれわれの仕事の中の原則性、系統性、予見性と創意性を強め得るよう、党中央が確実に実行可能な決定をおこなうことを、わたしは希望するのである。このようにしてはじめて、わが党は社会主義の道を堅持し、中国の特色をもつ社会主義の建設と発展につとめ、ついには共産主義の実現というわれわれの最終目標を達成することができるのである。

(翻訳は『北京周報』1985年39号による)

### ③ 中国共産党全国代表会議における陳雲政治局常務委員の講話

(1985年9月23日)

わたくしは、中央の提出した中央指導機構のメンバーの新旧交代をさらにすすめる提案に賛成し、第7次5カ年計画策定の提案に賛成し、中央常務委員会の諸同志の発言に賛成する。次に、いくつかの意見を述べたい。

(1) 幹部の隊列は梯队構造を維持しなければならない。いく千いく万の青壮年幹部を抜てきして、各級指導グループの充実をはかること、これはここ数年らしい、わが党がくりかえし強調してきた重要な仕事である。

再三にわたる考課のあと、一部の優秀な青壮年の同志が選ばれて、中央と地方の各級指導グループに加わった。

幹部の隊列に梯队構造が保持されるなら、党の事業は後継者を得て、代々継承されていくこととなる。この面で、われわれのやったことには成果がある。今後もひきつづき立派にやってゆかなければならない。

(2) 食糧生産については、やはり力を入れ、リッパにやってゆかなければならない

農村では生産量連動請負責任制を実施したので、農業生産が進展し、農民の収入がふえ、生活が改善された。

農民のうち、農業・副業に従事して、豊かになった者のなかには、「万元戸」が出ているが、それはきわめて少数でしかない。一時、新聞では「万元戸」がたくさんあるかのように宣伝されたが、実際にはそれほど多いわけではない。宣伝が実際からかけ離れていたのである。

いま、一部の農民は食糧をつくることに意欲を感じていないが、この問題には気をつけなければならない。

最近、国務院が承認、配布した呂東同志の「当面の経済活動におけるいくつかの問題についての報告」によると、農民は工業や商業をやれば収入が増えるが、食糧をつくと収入が減る、養豚や野菜栽培にさへ興味を示さないと。それは、「工業がなければ豊かにならない」からである。

郷鎮企業を発展させることは必要である。問題は「工業がなければ豊かにならない」という声が、「農業がなければ安定しない」という声をはるかに上回っていることである。

10億の人口の食うこと、着ることは、わが国の大きな経済問題であり、大きな政治問題でもある。「糧なくんば、すなわち乱る」という。この問題を軽視してはならないということである。

(3) 社会主義経済は、やはり計画があり、つりあいがとれていなくてはならない

われわれは共産党であり、共産党は社会主義をやるのである。

現在すすめられている社会主義経済体制の改革は、社会主義制度の自己改善であり、自己発展である。

経済体制の改革は、生産力を発展させ、人民の生活を逐次改善するためのものである。農村の改革はすでに目ざましい効果をおさめた。都市の経済体制改革は、全般的方向は正しいが、具体的な段取りと措置についてはいま模索中である。一步あゆむごとに一步ふり返り、随時、経験を総括し、断固として改革をなしとげなければならない。

全国的な仕事から見ると、計画経済を主とし、市場調節を従とする言い方は、いまなお時代おくれとはなっていない。

もちろん、計画には指令的計画と指導的計画が含まれる。二つの計画は方法が異なるが、どちらも各種の経済調節手段を計画的に運用しなければならない。指導的計画は市場調節とは同じではない。市場調節とは、つまり計画をつくらずに、市場の需給関係の変化にもとづいて生産をおこなうだけで、盲目的な調節の性格をおびている。

計画は、マクロの統制の主なよりどころである。マクロの統制をうまくやってこそ、ミクロの活性化に有利であり、活力はあるが、混乱はないという状態を生み出せるのである。

今回の会議で採択された第7次5カ年計画策定の提案によると、第7次5カ年計画の期間、工業の発展速度は7%、農業の発展速度は6%となっている。この速度はわりあい適切である。計画遂行の過程で上回ることもあり得よう。だが、主観の面でさらに高い指標を打ち出す必要はない。

鄧小平同志は、8月2日、外国の賓客と会って、わが国の工農業の発展速度が速すぎるという問題にふれたさい、「いかにも朗報のようだが、実は不健全な要素がふくまれている」と言った。わたしはこの見方に賛成である。

1984年の工業総生産額は前年の14%増であったが、今年の1月から7月まではさらに昨年同期の22.8%増となった。このような速い速度では、後がつづくまい。わが国の現在のエネルギー、交通、原材料などはいずれもこの高速度の需要には応じきれないからである。

つまるところ、やはり計画的に、バランスをたもって、着実に前進させることだ。それでこそ、最高の速度なのである。さまなければ、さまざまな緊張と歯止めがきかない状態がもたらされて、反復がさけられず、その結果は、かえって遅くなり、「速からんと欲すれば、すなわち達せず」ということになる。

#### (4) 党風の好転をはかることは、依然として全党の重要な問題である

近年、中央は党風の問題に力を入れてきた。だが、党風の根本的好転をはかる任務はまだ非常に重い。

いま、党員と党員幹部のなかには、党性の原則を堅持できず、よくない風潮に出あって、これに追随する者が確かに少数いるが、とくに古参の党員や古参の幹部のなかにも、そうした人がいる。

党規律や国法にそむく重大事件、たとえばニセ薬やニセ酒の製造といった事件も、整党の期間に起っている。

党の内外の広範な幹部と大衆は、これらの事件に極度の不満を感じている。全党はよく注意しなければならない。

党風の整頓という問題を軽視すべきではない。

一つには、各級の党組織が重視すべきである。二つには、各級の指導幹部、わけても高級幹部が重視すべきである。真に身をもって行動を正し、範を垂れなければならない。三つには、第二線に退いた者や離職・退職した者を含む古参の党員、古参の幹部が重視すべきである。身をもって範を示し、党風、党規律に関心を寄せ、監督の役割を発揮するという点では、第二線に退くとか、離職・退職するとかいうような問題は存在しない。党員であれば、生きているかぎり、いつまでも第一線に立つべきである。

党のあらゆる高級指導者にたいし、子女教育の面で、全党に模範を示してくれるよう希望する。かれらが縁故関係をたよりに権力を手に入れ、私利をはかり、特殊な人物となるのを絶対に許してはならない。

#### (5) 思想政治工作を強め、党の思想政治工作部門の權威を守るべきである

最近、書記処は思想政治工作を強める問題について討議した。これはたいへん必要なことだと思う。わが党は権力の座にある党で、いまは新たな発展の時期に置かれてもいるため、思想建設と組織建設をいかに効果的にすすめるかは、きわめて重要な問題となってくる。

いま、一部の共産党員を含む若干の者は、社会主義と共産主義の理想を忘れ、人民に奉仕するという目的を投げ捨てている。私利に目がくらんで、「何ごとでもカネしだい」となり、国と大衆の利益をかえりみず、あげくの果ては法規や規律にさへ背いている。投機と詐欺、汚職、収賄、不法手段による蓄財、外国人との交際における国の尊厳と人格の冒瀆など、新聞によく出るあしたの傾向がそれである。

これらの問題が発生したのは、われわれが思想政治工作をおろそかにし、思想政治工作部門の役割と威信を低めたことと関係がある。教訓とすべきことである。

各級の党組織は、思想政治工作上に真剣に力を入れ、鋭意、思想政治工作部門の權威を守らなければならない。

共產主義思想の教育、四つの基本原則の宣伝を思想政治工作の中心内容とすべきである。このような宣伝教育は、少しも弱めてはならず、大いに強めるべきである。

民主主義革命の時期には、われわれが黨員と大衆のなかの先進的な人びとを共產主義の思想で教育したからこそ、党は終始戦闘力をもちつづけ、革命は勝利をかちとることができたのである。

社会主義の経済建設と経済体制の改革をすすめるには、なおさら共產主義事業のために献身する精神がなくてはならない。

共產主義の思想教育を強めると同時に、愛国主義の教育と革命的伝統についての教育も強めるべきである。

#### (6) 民主集中制の堅持は、党規約に規定された原則である

歴史の経験が立証するように、民主集中制を実行するのは、なかなか容易なことではない。

新しく各級の指導グループに入った青壮年幹部には、民主集中制の原則にもとづく問題の処理に習熟するよう希望したい。

各級の指導グループのなかでは、十分に民主を発揚し、さまざまな意見、わけでも異なる意見には耳を傾け、党規約の規定どおり事を運ぶべきで、「ツルの一声」を避けてはならない。

重要な問題の決定にあたっては、かならず集団の十分な討議を経なければならない。そうすれば誤りを減らし、まわり道を少なくし、より立派に事を運ぶことができるのである。以上がわたくしの意見である。

(翻訳は『北京周報』1985年39号による)

### 四 中国国家指導者名簿

(1985年12月31日現在)

#### (1) 中国共産党第12期中央委員会

中央委員会総書記	胡耀邦
政治局常務委員会委員	胡耀邦、鄧小平、趙紫陽、 李先念、陳 雲
政治局委員	胡耀邦、鄧小平、趙紫陽、李先念、 陳 雲、万 里、習仲勲、方 毅、 田紀雲、喬 石、李 鵬、楊尚昆、 楊得志、吳学謙、余秋里、胡喬木、 胡啓立、姚依林、倪志福、彭 真
政治局候補委員	秦基偉、陳慕華
中央書記処書記	胡啓立、万 里、余秋里、 喬 石、田紀雲、李 鵬、陳丕顯、

鄧力群、郝建秀、王兆国

#### 中共中央紀律検査委員会

第一書記	陳 雲
第二書記	王鶴寿
常務書記	韓 光

#### 中共中央整党工作指導委員会

主 任	胡耀邦
副主任	万 里、余秋里、薄一波(常務副主任)、 胡啓立、王鶴寿

#### 中共中央組織部長

尉健行

#### 中共中央宣伝部長

朱厚沢

#### 中共中央統一戦線工作部長

閻明復

#### 中共中央対外連絡部長

朱 良

#### (2) 国家最高機関

中華人民共和国主席	李先念
全国人民代表大会常務委員長	彭 真
國務院総理	趙紫陽
中華人民共和国中央軍事委員会主席	鄧小平
最高人民法院院長	鄭天翔
最高人民檢察院檢察長	楊易辰

#### (3) 國務院閣僚名簿

総 理	趙紫陽
副 総 理	万 里、姚依林、李 鵬、田紀雲
國務委員	方 毅、谷 牧、康世恩、陳慕華、 姬鵬飛、張勁夫、張愛萍、吳学謙、 王丙乾、宋 平

#### 秘 書 長

陳俊生

#### 外交部部長

吳学謙

#### 国防部部长

張愛萍

#### 国家計画委员会主任

宋 平

#### 国家経済委员会主任

呂 東

#### 国家経済体制改革委员会主任

趙紫陽

#### 国家教育委员会主任

李 鵬

#### 国家科学技術委员会主任

宋 健

#### 国防科学技術工業委员会主任

丁衡高

#### 国家民族事務委员会主任

楊静仁

#### 公安部部長

阮崇武

#### 国家安全部部长

賈春旺

#### 民政部部長

崔乃夫

#### 司法部部長

鄧 瑜

#### 財政部部長

王丙乾

#### 会計検査署検査長

呂培俊

#### 中国人民銀行行長

陳慕華

#### 商業部部長

劉 毅

#### 対外経済貿易部部長

鄭拓彬

#### 農牧漁業部部長

何 康

林業部部長	楊 鍾	化学工業部部長	秦仲達
水利電力部部長	錢正英	紡織工業部部長	吳文英
都市農村建設環境保護部部長	(未定)	軽工業部部長	楊 波
地質鉱産部部長	朱 訓	鉄道部部長	丁関根
冶金工業部部長	戚元靖	交通部部長	錢永昌
機械工業部部長	周建南	郵電部部長	楊泰芳
核工業部部長	蔣心雄	労働人事部部長	趙東宛
航空工業部部長	莫文祥	文化部部長	朱穆之
電子工業部部長	李鉄映	新華通信社社長	穆 青
兵器工業部部長	鄒家華	放送テレビ部部長	艾知生
宇宙工業部部長	李緒鄂	衛生部部長	崔月犁
石炭工業部部長	于洪恩	国家体育運動委員会主任	李夢華
石油工業部部長	王 濤	国家計画出産委員会主任	王 偉

## 5 各省、市、自治区首脳名簿

省、市、自治区	省・市長、自治区主席	省(市、区)委員書記	全人代常務委員会主任	省、市、自治区	省・市長、自治区主席	省(市、区)委員書記	全人代常務委員会主任
北 京	陳 希 同	李 錫 銘	趙 鵬 飛	湖 南	熊 清 泉	毛 致 用	焦 林 義
天 津	李 瑞 環	倪 志 福	張 再 旺	広 東	葉 選 平	林 若	羅 天
河 北	張 曙 光	邢 崇 智	孫 国 治	広 西	韋 純 束	陳 輝 光	甘 苦
山 西	王 森 浩	李 立 功	阮 泊 生		(壮 族)		(壮 族)
内 蒙 古	ブ ヘ (蒙古族)	周 惠	バトゥパーゲン (蒙古族)	四 川	蔣 民 寛	楊 汝 岱	何 郝 炬
				貴 州	王 朝 文	胡 錦 濤	張 玉 環
遼 寧	全 樹 仁	李 貴 鮮	張 正 徳		(苗 族)		
吉 林	高 徳 占	高 狄	趙 修	雲 南	和 志 強	普 朝 柱	李 柱 英*
黒 竜 江	侯 捷	李 力 安	李 劍 白		(ナシ族)		(彝 族)
上 海	江 澤 民	芮 杏 文	胡 立 教	西 蔵	ドジェ・ツェダイン (チベット族)	伍 精 華	アベイ・アワンジンメイ (チベット族)
江 蘇	顧 秀 蓮*	韓 培 信	儲 江				
浙 江	薛 駒	王 芳	李 豊 平	陝 西	李 慶 偉	白 紀 年	厳 克 倫
安 徽	王 郁 昭	黄 瑣	王 光 宇	甘 肅	陳 光 毅	李 子 奇	李 登 瀛
福 建	胡 平	項 南	程 序	青 海	宋 瑞 祥	尹 克 升	宋 林
江 西	倪 猷 策	万 紹 芬*	王 書 楓	寧 夏	黒 伯 理	李 学 智	馬 青 年
山 東	李 昌 安	梁 歩 庭	李 振		(回 族)		(回 族)
河 南	何 竹 康	楊 析 綜	張 樹 徳	新 疆	イスマイル・アイマツト** (ウイグル族)	王 恩 茂	テムル・ダワマド (ウイグル族)
湖 北	黄 知 真	閔 広 富	韓 宁 夫				

\*は女性 \*\*12月の新疆ウイグル自治区人民代表大会で、イスマイルが解任され、テムルが任命された(新華社電12月23日)

# 主要統計 中国 1985年

第1表 中国の工業生産実績およびその他の統計

	単 位	1982		1983		1984		1985	
		数量・金額	前年比%	数量・金額	前年比%	数量・金額	前年比%	数量・金額	前年比%
国民所得	億元	4,261 <sup>1)</sup>	7.4 <sup>2)</sup>	4,730 <sup>1)</sup>	9.0 <sup>2)</sup>	5,643 <sup>1)</sup>	12.0 <sup>2)</sup>	6,765 <sup>1)</sup>	12.32 <sup>2)</sup>
工業生産総額	億元	8,291 <sup>1)</sup>	8.7 <sup>2)</sup>	9,211 <sup>1)</sup>	10.2 <sup>2)</sup>	10,797 <sup>1)</sup>	14.2 <sup>2)</sup>	13,269 <sup>1)</sup>	16.4 <sup>2)</sup>
工業生産総額	億元	5,506 <sup>1)</sup>	7.7 <sup>2)</sup>	6,088 <sup>1)</sup>	10.5 <sup>2)</sup>	7,015 <sup>1)</sup>	14.0 <sup>2)</sup>	8,759 <sup>1)</sup>	18.0 <sup>2)</sup>
重工業生産額	億元	2,740 <sup>1)</sup>	9.9 <sup>2)</sup>	3,134 <sup>1)</sup>	12.4 <sup>2)</sup>	3,707 <sup>1)</sup>	14.2 <sup>2)</sup>	8,759 <sup>1)</sup>	17.9 <sup>2)</sup>
軽工業生産額	億元	2,766 <sup>1)</sup>	5.7 <sup>2)</sup>	2,954 <sup>1)</sup>	8.7 <sup>2)</sup>	3,335 <sup>1)</sup>	13.9 <sup>2)</sup>	4,089 <sup>1)</sup>	18.1 <sup>2)</sup>
原油	億t	6.66	7.1	7.15	7.4	7.89	10.3	8.5	7.7
天然ガス	億m <sup>3</sup>	1.02	0.9	1.06	3.9	1.15	8.1	1.25	8.9
発電量	億kWh	3,277	5.9	3,514	7.2	3,770	7.3	4,073	8.0
鉄	万t	3,551	3.9	3,738	5.3	4,001	7.0		
粗鋼	万t	3,716	4.4	4,002	7.7	4,347	8.6	4,666	7.3
木材	万m <sup>3</sup>	5,041	2.0	5,232	3.8	5,800	10.9		
セメント	万t	9,520	14.8	10,825	13.7	12,302	13.6	14,246	15.8
ガラス	万ケース	3,546	15.7	4,167	17.5	4,830	15.9		
硫酸	万t	818	4.7	870	6.5	817	-6.0	669	-18.2
ソーダ灰	万t	173.5	5.0	179.3	3.3	188.0	5.0		
苛性ソーダ	万t	207.3	7.8	212.3	2.4	222.2	4.6		
化学肥料	万t	1,278	3.2	1,378.9	7.9	1,460.2	5.9	1,335	-8.6
化学農薬	万t	45.7	-5.6	33.1	-27.6	29.9	9.7	20.5	-31.3
エチレン	万t	56.5	11.9	65.4	16.1	64.8	-0.9		
プラスチック	万t	100.3	9.5	112.1	11.8	118.0	5.3		
鉱山設備	万t	15.8	37.7	20.2	27.8	25.8	28.0		
発電設備	万kW	164.5	17.9	274.0	66.6	467.4	70.6	561	20.1
工作機械	万台	10.0	-2.7	12.1	20.0	13.4	10.3	15.5	15.7
自動車	万台	19.6	11.8	24.0	22.4	31.5	31.6	43.9	38.7
トラクタ	万台	4.03	-23.7	3.70	-7.5	3.97	7.3	4.46	12.3
ハンドラクター	万台	29.8	50.0	49.8	67.1	68.9	38.4		
内燃機関	万馬力	2,296	14.6	2,899	26.3	4,072	40.5		
機関車	台	486	22.1	589	21.2	658	11.7	746	13.4
鉄道客車	台	1,153	-0.5	1,230	6.7	1,200	-2.4		
鉄道貨車	万台	1.06	20.5	1.58	49.5	1.81	14.6		
民需鉄鋼	万t	102.5	11.9	129.4	26.2	165.4	27.8	166	0.6
化学繊維	万t	51.7	-2.0	54.1	4.6	73.5	35.9		
綿糸	万t	335	5.8	327	-2.5	322	-1.5	351	9.1
綿布	億m	153.5	7.6	148.8	-3.1	137.0	-7.9	143	4.2
綿毛	億m	1.27	12.0	1.43	12.6	1.75	22.6		
織絹物	万t	3.71	-0.8	3.69	-0.5	3.76	1.9		
絹織物	億m	9.14	9.5	9.99	9.3	11.78	17.9		
紙板	万t	589	9.1	661	12.2	756	14.4	826	9.3
砂糖	万t	338	6.6	377.1	11.4	380	0.8	445	17.1
ビニール	万t	117	28.6	163	39.3	224	37.4		
原塩	万t	1,638	-10.6	1,613	-1.5	1,642	1.8		
化学薬品	万t	4.22	13.1	4.80	13.7	5.35	11.5	5.7	6
自転車	万台	2,420.0	37.9	2,758.2	14.0	2,861.4	3.7	3,235	13.0
ミシン	万台	1,286.0	23.8	1,087.2	-15.5	984.9	-14.0	986	5.5
腕時計	万個	3,301.0	14.9	3,469.0	5.1	3,798.2	9.5	4,173	9.9
テレビ	万台	592.0	9.8	684.0	15.5	1,003.8	46.8	1,622	61.6



第1表 (つづき)

	単 位	1982		1983		1984		1985	
		数量・金額	前年比%	数量・金額	前年比%	数量・金額	前年比%	数量・金額	前年比%
ラ ジ オ	万台	1,723.9	-57.5	1,998.9	16.0	2,220.3	11.1		
ガ メ	万台	74.2	19.1	92.6	24.8	126.2	36.3	180	42.4
農 業 生 産 総 額	億元 <sup>1)</sup>	<b>2,785<sup>1)</sup></b>	<b>11.1<sup>2)</sup></b>	<b>3,123<sup>1)</sup></b>	<b>9.6<sup>2)</sup></b>	<b>3,755</b>	<b>17.1</b>	<b>4,510</b>	<b>13.0</b>
食 糧	万t	35,343	8.7	38,728	9.2	40,731	5.2	37,898	-7.0
綿 花	万t	359.8	21.3	463.7	28.9	625.8	35.0	415	-33.7
油 料 作 物	万t	1,181.7	15.8	1,055	-10.7	1,191.0	12.9	1,578	32.5
サ ト ウ キ	万t	3,688.2	24.3	3,114.1	-15.6	3,951.9	26.9	5,147	30.2
ビ ー ト	万t	671.2	5.5	918.2	36.8	828.4	-9.8	891	7.6
ジ ュ ー ト 類	万t	106.0	-15.9	101.9	-3.9	149.2	46.4	340	128.1
蒔 藕	万t	31.4	0.9	34.0	8.3	35.6	4.7	37	4.8
茶	万t	39.7	16.0	40.1	0.8	41.4	3.2	44	6.0
豚 (年末数)	万頭	30,078	2.4	29,854	-0.7	30,679	2.8	33,148	8.0
羊・山 羊 (年末数)	万頭	18,179	-3.2	16,695	-8.2	15,840	-5.1	15,616	-1.4
大 型 家 畜 (年末数)	万頭	10,113	3.6	10,350	2.3	10,839	4.7	11,382	5.0
牛 (年末数)	万頭	7,607.3	3.8	7,808.4	2.6	8,212.8	5.2		
豚・牛・羊 肉	万t	1,350.8	7.1	1,402.1	3.8	1,540.6	9.9	1,755	13.9
牛 乳	万t	161.8	25.3	184.5	14.0	218.6	18.5	250	14.2
水 産 物	万t	516	11.9	546	5.9	619	13.4	697	12.5
農 業 機 械 保 有 量									
・大中小型トラクター	万台	81.2	2.5	84.1	3.5	85.4	1.5	86.4	1.2
・ハンドトラクター	万台	228.7	12.3	275	20.2	329.8	19.9	381	15.4
・化学肥料施肥量	万t	1,513.4	13.4	1,659.8	9.7	1,739.8	4.8	1,776	2.1
・農村電力使用量	億kWh	397	7.3	428.1	7.8	464.0	8.4	512	10.3
・貨物輸送量	億tkm	13,049	7.5	14,044	7.6	15,694	11.7		
・鉄道貨物輸送量	億tkm	6,120	7.1	6,646	8.6	7,248	9.1	8,125	12.1
・道路貨物輸送量	億tkm	949	21.7	1,084	14.2	1,536	41.7		
・水運貨物輸送量	億tkm	5,477	6.3	5,788	5.7	6,335	9.3	7,572	19.5
・航空貨物輸送量	億tkm	2.0	17.6	2.29	15.4	3.1	34.9	4,15	33.4
・石油・ガス・パイプ ライン輸送量	億tkm	501	0.4	524	4.6	527	9.2	612	7.0
・旅客輸送総量	億人km	2,744	9.8	3,095	12.8	3,620	17.0	4,248	17.3
商 品 買 付 総 額 <sup>1)</sup>	億元	<b>2,623</b>	<b>6.2</b>	<b>2,876</b>	<b>9.7</b>				
・工業製品	億元	1,746.2	3.6						
・農業・副業産物	億元	855.6	11.9	980.6	14.6	1,070.3	9.1		
・社会商品総小売額 <sup>1)</sup>	億元	<b>2,570.0</b>	<b>9.4</b>	<b>2,849</b>	<b>10.9</b>	<b>3,376</b>	<b>18.5</b>	<b>4,305</b>	<b>27.5</b>
・全国小売物価総水準	年間平均		1.3		1.5		2.8		8.8
輸 出 入 総 額 <sup>1)</sup>	億米 <sup>F</sup>	<b>416.4</b>	<b>-5.4</b>	<b>436.2</b>	<b>4.7</b>	<b>535.5</b>	<b>22.8</b>	<b>696.2</b>	<b>30.0</b>
・輸 出 額	億米 <sup>F</sup>	223.5	1.5	222.3	-0.5	261.4	17.6	273.6	4.7
・輸 入 額	億米 <sup>F</sup>	192.9	-12.4	213.9	10.9	274.1	28.1	422.6	54.2
総 人 口	万人	<b>101,541</b>	<b>1.5</b>	<b>102,495</b>	<b>0.9</b>	<b>103,475</b>	<b>1.0</b>	<b>104,639</b>	<b>1.1</b>
・労働者・職員総数	万人	11,281	3.1	11,515	2.1	11,890	3.3	12,296	3.4
・平均賃金	元	798	3.4	826	3.5	974	16.3	1,142	17.2

(注) 1) は当年価格, 2) は1980年価格による。

(出所) 1982~84年については『中国統計年鑑1985年版』, 一部各年国家统计局発表, 85年については国家统计局発表にもとづく。

第2表 日本の対中国貿易統計  
商品別輸出入

(単位: 1,000 U S ドル)

	1984年	1985年	対前年比 増率(%)		1984年	1985年	対前年比 増率(%)
対中輸出総額	7,216,712	12,477,446	72.9	対中輸入総額	5,957,607	6,482,686	8.8
〔化 学 品〕	672,148	835,343	24.3	〔動物性生産品〕	287,917	281,591	-2.2
化 学 肥 料	16,460	12,061	-26.7	肉 類	51,138	30,517	-39.4
塩 安	—	7	—	鶏 肉	21,304	5,525	-73.7
硫 安	5,770	2,767	-52.0	魚 介 類(調製品を含む)	151,402	168,621	11.3
尿 素	4,952	8,815	78.0	か ず の こ	7,197	9,432	30.8
有 機 化 学 品	133,378	155,138	16.4	エ ビ(生鮮・冷凍)	81,724	83,302	1.7
無 水 フ タ ル 酸	1,618	8,161	404.3	く ら げ・な ま こ	6,609	6,772	2.4
人造樹脂・プラスチック	304,369	440,552	44.7	天 然 は ち み つ	18,245	14,695	-19.4
ポ リ エ ス テ ル	23,135	40,586	75.4				
塩化ビニール樹脂	16,496	30,461	84.6	〔植物性生産品〕	628,960	889,994	41.4
ゴ ム タ イ ヤ	2,009	4,541	126.0	食 用 野 菜	117,360	94,697	-19.3
				小 豆	21,728	1,965	-90.9
〔金属および同製品〕	2,847,532	3,534,777	24.2	栗	42,462	40,111	-5.5
鉄鋼および同製品	2,748,922	3,334,874	21.4	穀 物	47,970	372,683	676.9
鋼 板	1,059,591	1,011,762	-4.4	そ ば	13,373	13,602	1.7
合金鋼・高炭素鋼	166,371	200,607	20.5	大 豆	103,948	75,892	-26.9
鋼 管	633,780	748,034	18.1	薬 用 植 物	40,640	43,877	7.9
				生 漆	3,535	4,733	33.9
〔機 械・設 備〕	2,991,283	7,138,976	138.7	桐 油	20,207	9,075	-55.0
機 械	1,684,536	4,222,423	150.7				
一 般 機 械	925,703	2,250,867	143.2	〔鉱物性生産品〕	3,251,392	3,153,021	-3.0
ボ ン ブ	111,307	211,625	90.1	タ ル ク	29,934	32,103	7.2
農 業 機 械	3,347	5,755	71.9	は た る 石	26,061	30,685	17.7
繊維織物機械	53,571	208,962	290.0	炭	204,300	183,972	-9.9
金属加工機械	46,379	177,353	282.4	原 油	2,342,315	2,196,679	-6.2
工 作 機 械	16,072	73,725	358.7				
ベ ア リ ン グ	7,337	14,101	92.6	〔繊維および同製品〕	1,147,542	1,278,530	11.3
電 気 機 械	758,833	1,971,556	159.9	絹・絹 織 物	138,901	137,030	-1.3
輸 送 機 械	886,562	2,232,603	151.9	生 糸	39,525	54,293	37.4
自 動 車	473,639	1,508,371	218.5	絹 織 物	35,680	35,455	-0.6
乗 用 自 動 車	270,233	644,575	138.6	絹 糸	12,347	10,778	-12.7
貨 物 自 動 車	126,207	767,845	508.4	綿・綿 織 物	337,992	360,731	6.7
船	256,136	369,622	44.3	綿 糸	91,038	68,372	-25.7
科学光学精密機器	420,185	683,951	62.8	綿 織 物	194,168	183,471	-5.5
				じ ゅ う た ん	41,961	47,328	12.7
〔繊維および同製品〕	383,174	471,700	23.1	衣 類	360,061	449,436	24.7
人 造 織 維	130,821	171,742	31.2	リ ネ ン 類	33,182	33,666	1.4
合 成 織 維 糸	70,587	139,942	43.8				
人 絹 糸	41,484	44,334	6.8	〔そ の 他〕	641,796	879,551	37.1
合 成 織 維 織 物	77,035	75,108	-2.4	花 火	15,030	15,481	3.0
				ロ ジ ン	24,071	25,715	0.4
〔そ の 他〕	322,575	496,650	52.3	木 材	13,105	12,443	-5.0

(出所) 『中国経済』日本貿易振興会, 1986年3月号。